

第4次龍郷町障害者計画
龍郷町第7期障害福祉計画
第3期子ども療育計画



令和6年3月
鹿児島県 龍郷町

はじめに



平素より町民の皆様には、本町の福祉行政にご理解とご協力を賜り、心からお礼申し上げます。

本町では、障害者基本法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）や児童福祉法に基づき、障がいのある人もない人も、誰もが同じように社会に参加し、より豊かに暮らすことができる地域社会の実現を目指し、「健やかで安心して自分らしく豊かに暮らせるまちづくり」を基本理念として、平成30年3月に「第3次龍郷町障害者計画」、令和3年3月に「龍郷町第6期障害福祉計画・第2期子ども療育計画」を策定し、障がい福祉に係る各種施策を推進してきました。

この間、障がいのある方を取り巻く環境は大きく変化してきました。特に、新型コロナウイルス感染症の流行は、人と人の距離の確保が求められたため、必要な支援が届きにくくなるなど障害のある方には多くの困難が伴いました。

こうした動向を踏まえ、障がいのある方の実態やニーズを把握し各種施策を、さらに総合的かつ計画的に推進していくため、新たな計画となる「第4次龍郷町障害者計画」、「龍郷町第7期障害福祉計画・第3期子ども療育計画」を策定いたしました。今後、これらの計画に基づいて、障がいの有無にかかわらず、誰もが住み慣れた地域でともに生活し、地域社会に参加できるまちづくりの実現に向けた取組を進めてまいります。

障がいのある方が、地域で安心して日常生活を送るためには、支えあい何より大切であります。今後とも町民の皆様をはじめ関係各位のより一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

結びに、本計画を策定するにあたり、貴重なご意見、ご提言をいただきました龍郷町障害者基本計画等策定委員会の皆様をはじめ、アンケート調査にご協力いただいた町民並びに各事業所の皆様に心より感謝いたします。

令和6年3月

龍郷町長 竹田 泰典

～ 目 次 ～

第1部 総論.....	1
第1章 計画策定の概要.....	1
1 計画策定の背景.....	1
2 計画の根拠.....	1
3 計画の位置付け.....	2
4 近年の国や鹿児島県の動向.....	3
5 計画策定の体制.....	7
6 計画の期間.....	8
7 「障がい」の表記について.....	8
8 法令名の表記について.....	8
第2章 障がい者を取り巻く状況.....	9
1 総人口の推移.....	9
2 手帳所持者の状況.....	10
3 自立支援医療受給者数の推移.....	18
4 障害児通所支援受給者証所持者数の推移.....	18
5 特別支援学級の状況.....	18
6 手帳所持者アンケート調査結果.....	19
7 保護者調査.....	32
8 事業所調査.....	41
9 奄美地区地域自立支援協議会からの意見.....	43
第2部 障害者計画.....	53
第1章 基本理念、基本目標、施策の体系.....	53
1 基本理念.....	53
2 基本目標.....	53
3 施策の体系.....	54
第2章 施策の展開.....	55
基本目標1 生活環境の整備.....	55
1 人にやさしい福祉のまちづくり.....	55
2 防災・防犯対策等の充実.....	62

基本目標 2 情報・コミュニケーション	64
1 行政情報のバリアフリー化、情報提供の充実	64
2 意思疎通支援の充実	65
3 コミュニケーション支援の充実	65
基本目標 3 差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止	66
1 権利擁護の推進、虐待の防止	66
2 障がいを理由とする差別の解消の推進	66
基本目標 4 生活支援	67
1 意思決定支援の推進	68
2 相談支援体制の充実	68
3 福祉サービスの充実	69
4 社会参加の促進	70
5 スポーツ・文化活動への参加促進	71
6 人材の育成、ボランティア活動の推進	71
基本目標 5 保健・医療	72
1 障がいの原因となる傷病の予防、早期発見、早期治療	72
2 医療体制の充実	73
3 福祉・保健・介護・医療の連携	73
基本目標 6 教育・育成	74
1 就学前児童への支援	74
2 学校教育の充実	75
3 切れ目のない支援体制の整備	76
基本目標 7 雇用・就業、経済的自立の支援	77
1 一般就労支援施策の充実	77
2 一般就労が困難な障がい者への就労支援	78
3 経済的自立の支援	78
基本目標 8 行政サービス等における配慮	79
1 障がい及び障がい者への理解の促進	79
2 選挙等における配慮	80

第3部 障害福祉計画・子ども療育計画 81

第1章 基本的事項.....81

1 基本的理念	81
2 障害福祉サービス提供体制の確保に関する基本的な考え方	83
3 相談支援の提供体制の確保に関する基本的な考え方	83
4 障がい児支援の提供体制の確保に関する基本的な考え方	83

第2章 前期計画の実施状況.....84

1 成果目標	84
2 障害福祉サービス等の実績	90
第3章 障害福祉サービス等の提供体制に係る目標（成果目標）	94
1 福祉施設の入所者の地域生活への移行	94
2 地域生活支援の充実	95
3 福祉施設から一般就労への移行等	96
4 障害児支援の提供体制の整備等	97
5 相談支援体制の充実・強化等	98
6 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	98
第4章 活動指標	99
1 障害福祉サービス、相談支援、地域生活支援拠点等	99
2 障がい児支援	111
3 発達障がい者等に対する支援	114
4 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築	115
5 相談支援体制の充実・強化のための取組	117
6 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	119
第5章 地域生活支援事業	120
1 必須事業	121
2 任意事業	131
第6章 円滑な実施を確保するために必要な事項等	132
1 障がい者等に対する虐待の防止	132
2 障がい者の芸術文化活動支援による社会参加等の促進	132
3 障がい者等による情報の取得利用・意思疎通の推進	133
4 障がいを理由とする差別の解消の推進	133
5 利用者の安全確保に向けた取組や事業所における研修等の充実	133
第4部 計画の推進	134
1 障がい者を支える体制づくり（奄美地区地域自立支援協議会）	134
2 計画の評価と見直し	135
資料編	136
1 龍郷町障害者基本計画等策定委員会設置要綱	136
2 龍郷町障害者基本計画等策定委員会委員名簿	138
3 用語解説	139

第1部 総論

第1章 計画策定の概要

1 計画策定の背景

国においては、平成26年に批准した「障害者の権利に関する条約（障害者権利条約）」との整合性確保に留意しつつ、令和5年3月に、令和5年度から令和9年度までの5年間の計画期間とする障がい者のための施策に関する基本的な計画である「障害者基本計画（第5次）」を策定し、障がい者の自立及び社会参加の支援等のための施策に取り組んでいます。

平成28年に改正された「障害者総合支援法」及び「児童福祉法」のほか、令和3年に成立した「医療的ケア児及びその家族に関する法律」に基づき、障がい者が自ら望む地域生活への支援や障がい児支援のニーズの多様化へのきめ細やかな対応に向けた取組等が行われてきました。

また、令和3年には、「障害者差別解消法」が改正され、事業者に対する合理的配慮の提供の義務付けや、障がいを理由とする差別を解消するための支援措置の強化等が規定されました。

さらに、令和4年には、「障害者総合支援法」及び「児童福祉法」が改正され、令和6年度以降、障がい者等の地域生活の支援体制の充実や児童発達支援センターの役割・機能の強化などが行われる予定となっています。

本町においては、このような変化に対応するとともに、これまでの施策の状況を踏まえ、本町の障がい者の実態やニーズに即した障がい者施策を、更に総合的・計画的に推進していくため、「第4次龍郷町障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期子ども療育計画」を策定します。

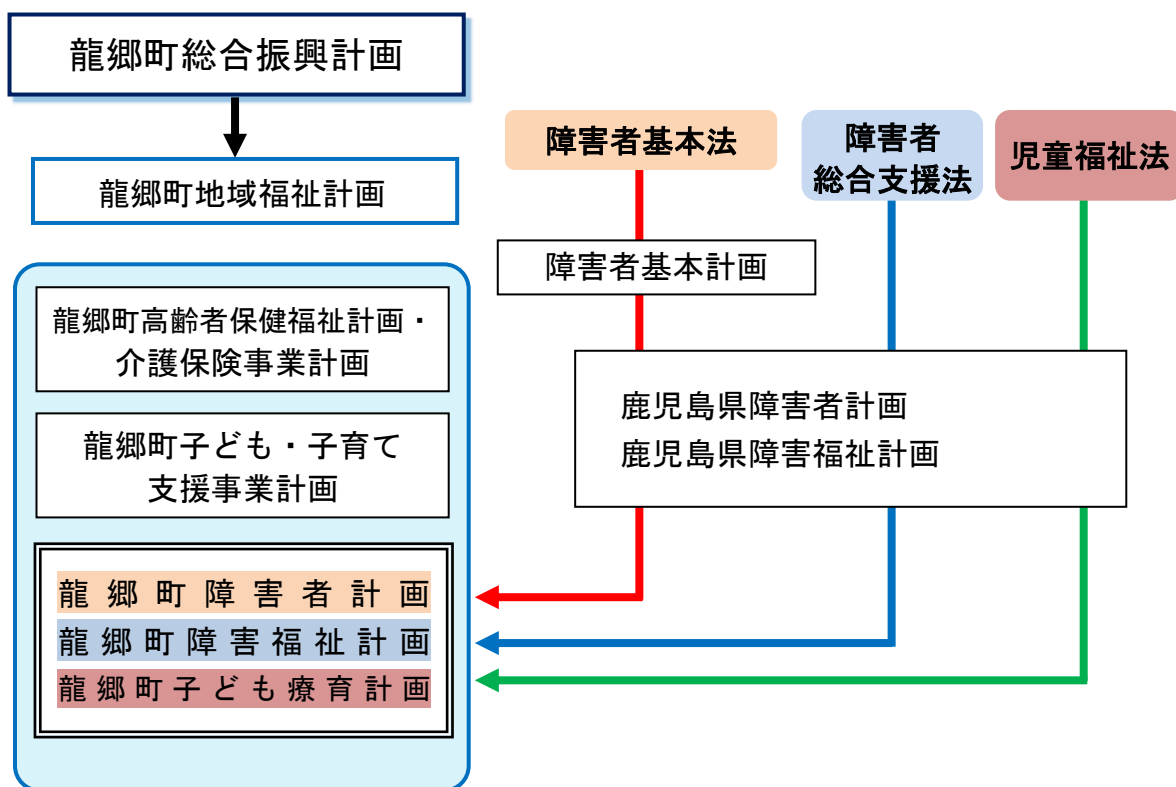
2 計画の根拠

この計画は、障害者基本法第11条第3項に定める「市町村障害者計画」であり、本町の障がい者施策の成果と今後の課題を踏まえ、障がい者施策を総合的かつ計画的に推進するため、基本的な方向性や取り組むべき施策を示します。

同時に、障害者総合支援法第88条第1項に基づく「市町村障害福祉計画」、児童福祉法第33条の20に基づく「市町村障害児福祉計画」であり、本町の障害福祉サービス等の提供に関する具体的な体制づくりやサービスを確保するための方策等を明らかにします。

3 計画の位置付け

この計画は、「龍郷町総合振興計画」を上位計画とする個別計画であり、保健福祉分野関連計画や「鹿児島県障害者計画」、「鹿児島県障害福祉計画」等の関連計画と整合・連携を図りながら推進していくものです。



4 近年の国や鹿児島県の動向

(1) 国の動向

障害者権利条約批准以降の国の主な動向は以下のとおりです。

平成26年1月	障害者権利条約の批准書を寄託
2月	障害者権利条約が我が国について発効
平成27年2月	障害者差別解消推進基本方針の策定
平成28年4月	障害者差別解消法の施行
6月	第1回政府報告提出
平成30年3月	障害者基本計画（第4次）の策定
平成30年6月	障害者文化芸術推進法の制定
令和元年6月	読書バリアフリー法の制定
令和2年4月	障害者雇用促進法の改正
6月	バリアフリー法の改正
12月	聴覚障害者等による電話の利用の円滑化に関する法律の制定
令和3年5月	障害者差別解消法の改正
9月	医療的ケア児及びその家族に関する法律の施行
令和4年4月	国連障害者権利委員会からの事前質問事項への回答
5月	障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法の制定
6月	児童福祉法の改正
6月	障害者総合支援法の改正
8月	国連障害者権利委員会による審査
9月	国連障害者権利委員会による審査を踏まえた総括所見の公表
令和5年3月	障害者基本計画（第5次）の策定
3月	改正障害者差別解消法に基づく基本方針の閣議決定
令和6年4月	改正障害者差別解消法施行
4月	改正精神保健福祉法施行

(2) 障害者基本計画（第 5 次）の概要

国の障害者基本計画（第 5 次）の概要は以下とおりです。

【位置付け】

政府が講ずる障害者施策の最も基本的な計画（障害者基本法第 11 条に基づき策定。また障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法第 9 条第 1 項の規定に基づき、同法の規定の趣旨を踏まえ策定。）

【計画期間】

令和 5 年度から令和 9 年度までの 5 年間

【基本理念】

共生社会の実現に向け、障害者が、自らの決定に基づき社会のあらゆる活動に参加し、その能力を最大限発揮して自己実現できるよう支援するとともに、障害者の社会参加を制約する社会的障壁を除去するため、施策の基本的な方向を定める。

【基本原則】

地域社会における共生等、差別の禁止、国際的協調

【社会情勢の変化】

2020 年東京オリンピック・パラリンピックのレガシー継承、新型コロナウイルス感染症拡大とその対応、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現（SDGs の視点）

【各分野に共通する横断的視点】

「条約の理念の尊重及び整合性の確保」、「共生社会の実現に資する取組の推進」、「当事者本位の総合的かつ分野横断的な支援」、「障害特性等に配慮したきめ細かい支援」、「障害のある女性、こども及び高齢者に配慮した取組の推進」、「PDCA サイクル等を通じた実効性のある取組の推進」

【施策の円滑な推進】

連携・協力の確保、理解促進・広報啓発に係る取組等の推進

【各論の主な内容（11 の分野）】

1. 差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止
2. 安全・安心な生活環境の整備
3. 情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実
4. 防災、防犯等の推進
5. 行政等における配慮の充実
6. 保健・医療の推進
7. 自立した生活の支援・意思決定支援の推進
8. 教育の振興
9. 雇用・就業、経済的自立の支援
10. 文化芸術活動・スポーツ等の振興
11. 国際社会での協力・連携の推進

(3) 第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画に係る基本指針の概要及び見直しの主な事項

国から示された第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画に係る基本指針の概要及び見直しの主な事項は以下のとおりです。

【基本指針について】

- 「基本指針」(大臣告示)は、市町村及び都道府県が障害福祉計画及び障害児福祉計画を定めるに当たっての基本的な方針。
- 都道府県及び市町村は、基本指針に則して原則3か年の「障害福祉計画」及び「障害児福祉計画」を策定。
- 第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画に係る基本指針は、令和5年5月19日に告示。

【基本指針の構成】

第一 障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の提供体制の確保に関する基本的事項

- 一 基本的理念
- 二 障害福祉サービスの提供体制の確保に関する基本的考え方
- 三 相談支援の提供体制の確保に関する基本的考え方
- 四 障害児支援の提供体制の確保に関する基本的考え方

第二 障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の提供体制の確保に係る目標(成果目標)

- 一 福祉施設の入所者の地域生活への移行
- 二 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築
- 三 地域生活支援の充実
- 四 福祉施設から一般就労への移行等
- 五 障害児支援の提供体制の整備等
- 六 相談支援体制の充実・強化等
- 七 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

第三 計画の作成に関する事項

- 一 計画の作成に関する基本的事項
- 二 市町村障害福祉計画及び市町村障害児福祉計画の作成に関する事項
- 三 都道府県障害福祉計画及び都道府県障害児福祉計画の作成に関する事項
- 四 その他

第四 その他自立支援給付及び地域生活支援事業並びに障害児通所支援等の円滑な実施を確保するために必要な事項等

- 一 障害者等に対する虐待の防止
- 二 意思決定支援の促進
- 三 障害者等の芸術文化活動支援による社会参加等の促進
- 四 障害者等による情報の取得利用・意思疎通の推進
- 五 障害を理由とする差別の解消の推進
- 六 障害福祉サービス等及び障害児通所支援等を提供する事業所における利用者の安全確保に向けた取組や事業所における研修等の充実

(4) 鹿児島県障害者計画（第5次）の概要

鹿児島県においては令和5年3月に鹿児島県障害者計画（第5次）が策定されています。概要は以下のとおりです。

【目指す姿】

障害者一人ひとりの人格と個性が尊重される社会づくり

【基本的な方針】

- 1、地域社会における共生等
- 2、障害者差別の禁止

【重点的に取り組む施策】

- 1、県民の理解促進
- 2、差別の解消，権利擁護の推進及び虐待の防止
- 3、まちづくりの推進
- 4、障害福祉サービス提供体制の充実
- 5、地域移行の支援
- 6、障害児の支援
- 7、社会参加の促進
- 8、雇用・就業の支援
- 9、離島における対策

【分野別施策】

- 1、差別の解消，権利擁護の推進及び虐待の防止
- 2、安全・安心な生活環境の整備
- 3、情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実
- 4、防災，防犯等の推進
- 5、行政における配慮の充実
- 6、保健・医療の推進
- 7、自立した生活の支援・意思決定支援の推進
- 8、教育の振興
- 9、雇用・就業，経済的自立の支援
- 10、文化芸術活動・スポーツ等の振興

5 計画策定の体制

(1) 計画委員会の開催

本計画を地域の実情に即した実効性のある内容とするために、龍郷町障害者基本計画等策定委員会を開催して協議し、計画内容の検討を行いました。

(2) 障害者手帳所持者アンケート調査

① 対象者

本町在住の障害者手帳所持者及び自立支援医療受給者

② 実施時期、実施方法

令和5年12月に実施し、郵送による配布回収

③ 配布数、有効回答数、有効回答率

種別	配布数	有効回答数	有効回答率
身体	311件	119件	38.3%
療育	51件	20件	39.2%
精神	69件	21件	30.4%
自立支援医療	56件	16件	28.6%
合計	487件	176件	36.1%

(3) 保護者アンケート調査

① 対象者

本町在住で児童発達支援事業所等利用の保護者

② 実施時期、実施方法

令和5年12月に実施し、郵送による配布回収

③ 配布数、有効回答数、有効回答率

種別	配布数	有効回答数	有効回答率
保護者	51件	23件	45.1%

(4) 障害福祉サービス事業所アンケート調査

本計画策定の基礎資料とするために、令和5年12月に本町在住の方が利用している事業所を対象にアンケート調査を実施し、21事業所から回答がありました。

(5) パブリックコメントの実施

計画案に対し、広く住民の意見を聴取・反映することを目的に、令和6年2月26日から3月5日までパブリックコメントを実施しました。

6 計画の期間

障害者計画は令和6年度から令和11年度までの6年間とします。また、障害福祉計画及び子ども療育計画については令和6年度から令和8年度までの3年間とします。

ただし、社会情勢の変化や法制度の改正、他関連計画の見直しが行われ、計画内容に変更の必要性が生じた場合は、計画期間中であっても適宜、必要な見直しを行うものとしてします。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
障害者計画	第3次			第4次					
障害福祉計画	第6期			第7期		第8期			
子ども療育計画	第2期			第3期		第4期			

7 「障がい」の表記について

本計画においては、「害」という漢字の否定的なイメージに配慮し、国の法令や地方公共団体などの条例・規則などに基づく法律用語や引用、施設名等の固有名詞を除き、「害」を「がい」と表記しています。このため、「がい」と「害」の字が混在する表現になっています。

8 法令名の表記について

本計画においては、法令名については原則略称で表記しています。

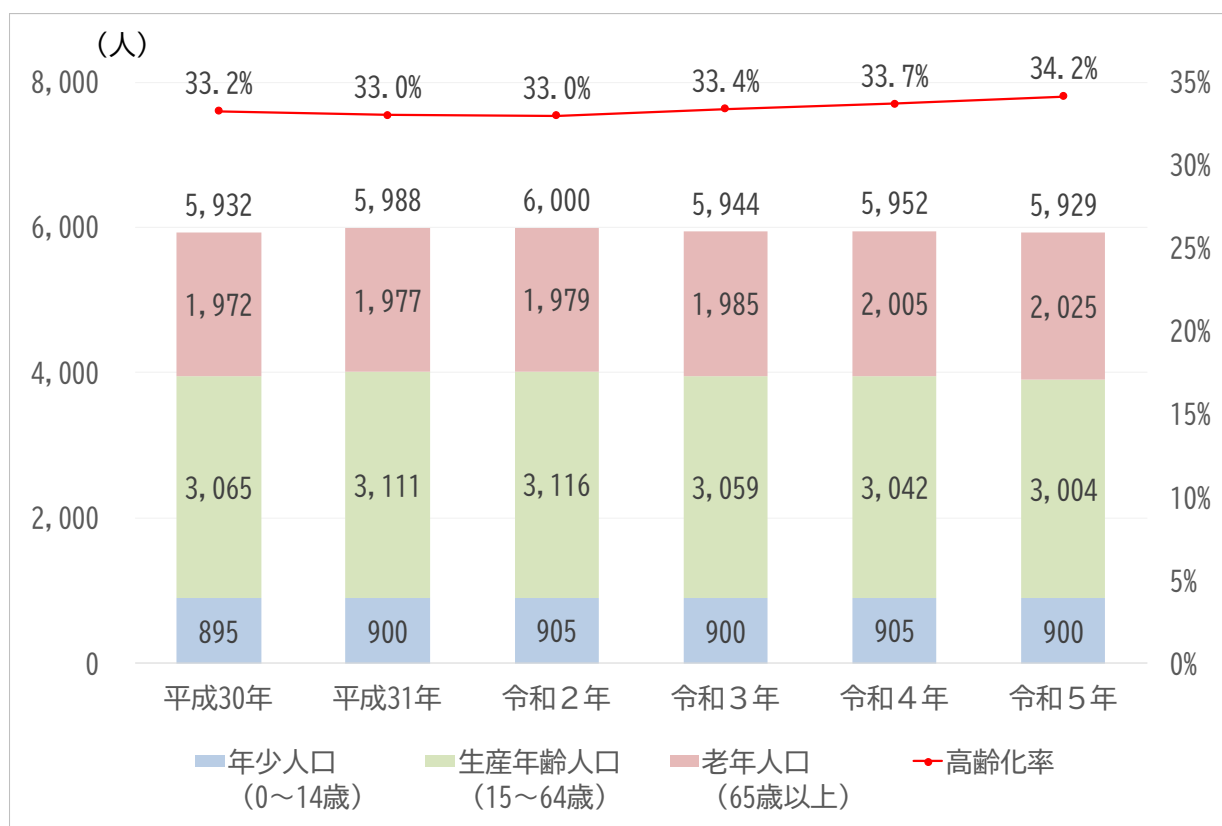
第2章 障がい者を取り巻く状況

1 総人口の推移

本町総人口は令和5年4月1日現在で5,929人となっており、65歳以上の高齢者人口は2,025人、総人口に占める割合は34.2%となっています。

平成30年と比較して、総人口は3人減少し、高齢化率は1.0ポイント増加しています。

	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
0～14歳	895人	900人	905人	900人	905人	900人
15～64歳	3,065人	3,111人	3,116人	3,059人	3,042人	3,004人
65歳以上	1,972人	1,977人	1,979人	1,985人	2,005人	2,025人
総人口	5,932人	5,988人	6,000人	5,944人	5,952人	5,929人
高齢化率	33.2%	33.0%	33.0%	33.4%	33.7%	34.2%



出典：住民基本台帳（各年4月1日現在）

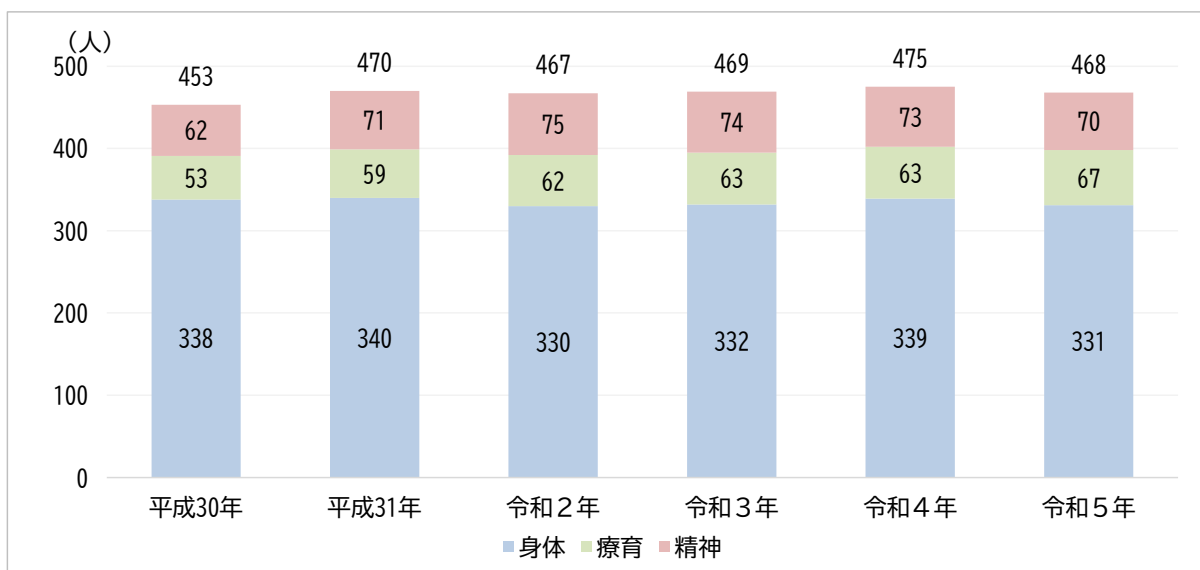
2 手帳所持者の状況

(1) 障害者手帳所持者及び総人口に占める手帳所持者割合の推移

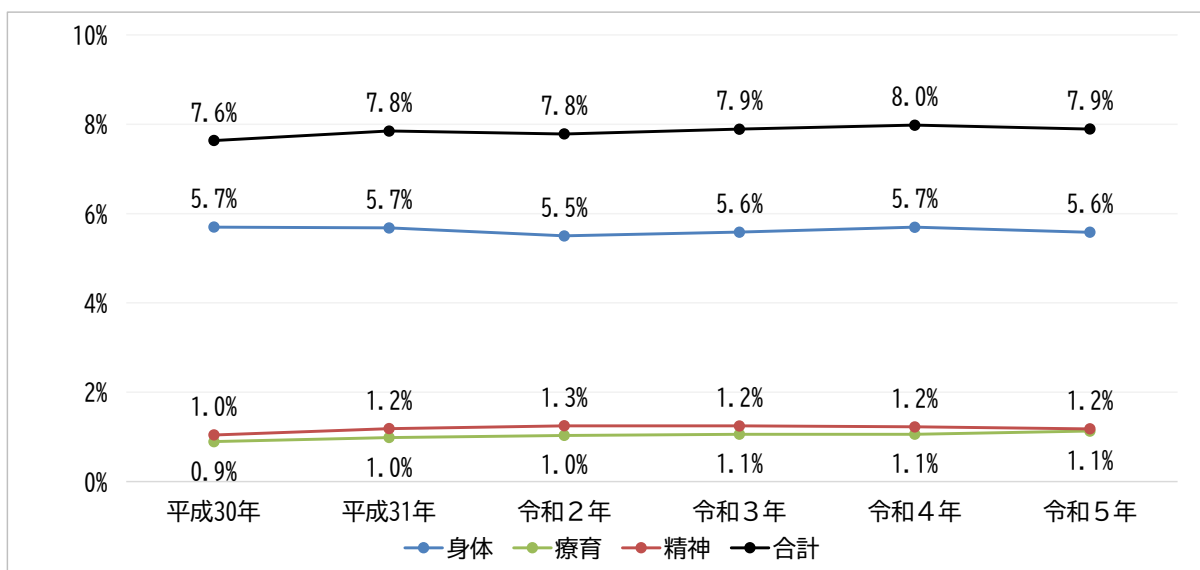
令和5年の障害者手帳所持者は身体障害者手帳所持者 331人、療育手帳所持者 67人、精神障害者保健福祉手帳所持者 70人となっています。

令和5年の総人口に占める手帳所持者の割合は7.9%（うち身体5.6%、療育1.1%、精神1.2%）となっています。

【障害者手帳所持者人数の推移】



【総人口に占める手帳所持者割合の推移】



出典：保健福祉課資料（各年4月1日現在）

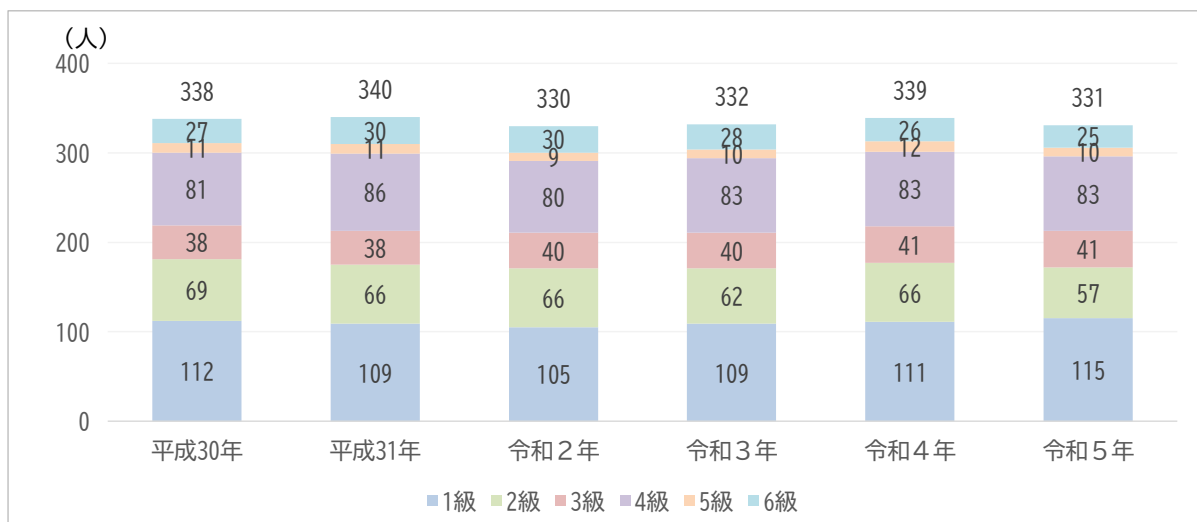
(2) 身体障害者手帳所持者の状況

① 等級別の推移

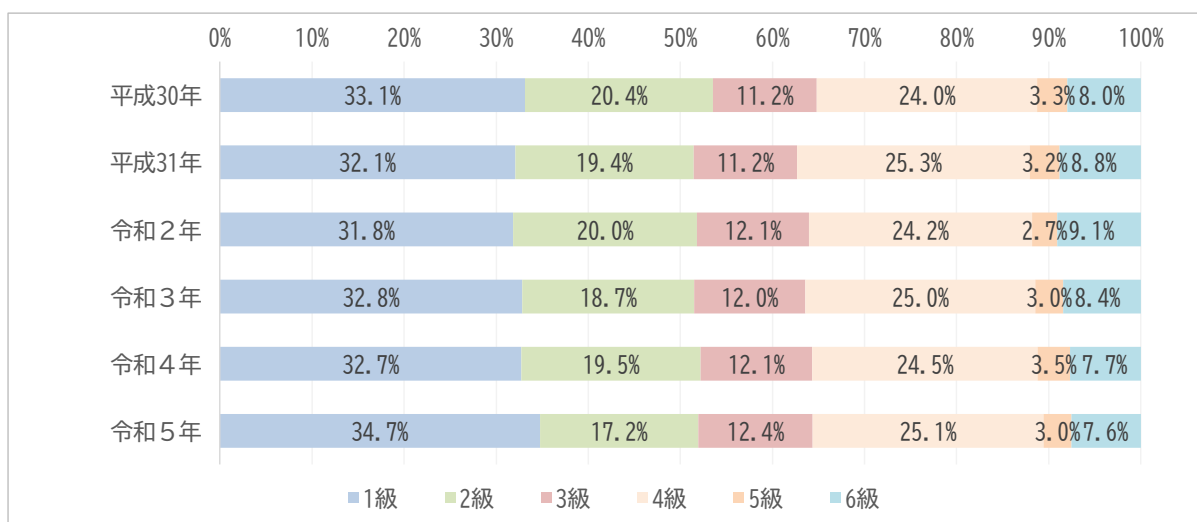
令和5年の身体障害者手帳所持者は331人となっています。

令和5年の等級別割合をみると、1級の割合が最も高く34.7%となっています。また、重度者（1級と2級の合計）の割合が51.9%となっています。

【等級別人数の推移】



【等級別割合の推移】

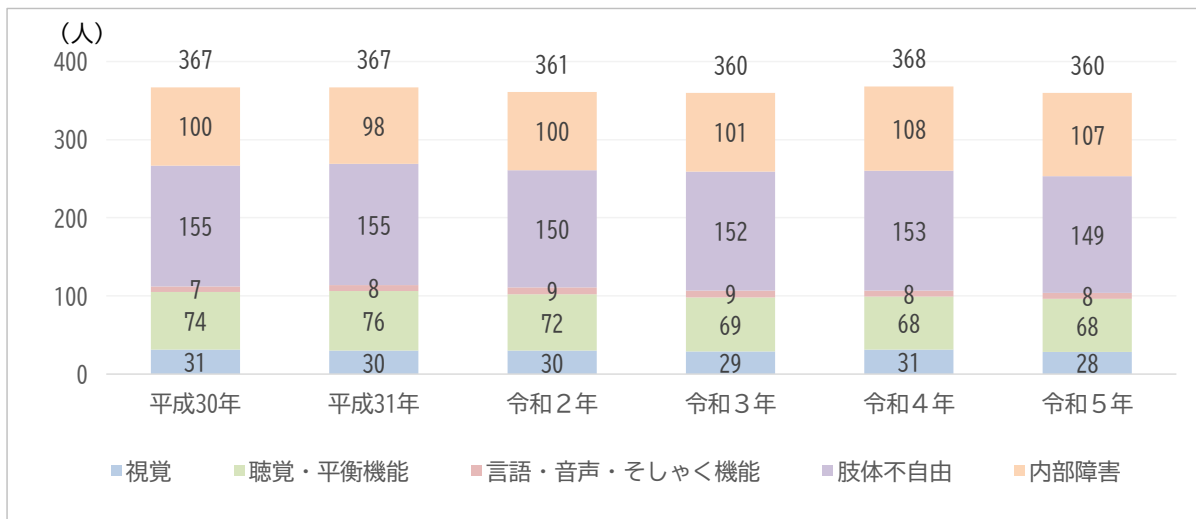


出典：保健福祉課資料（各年4月1日現在）

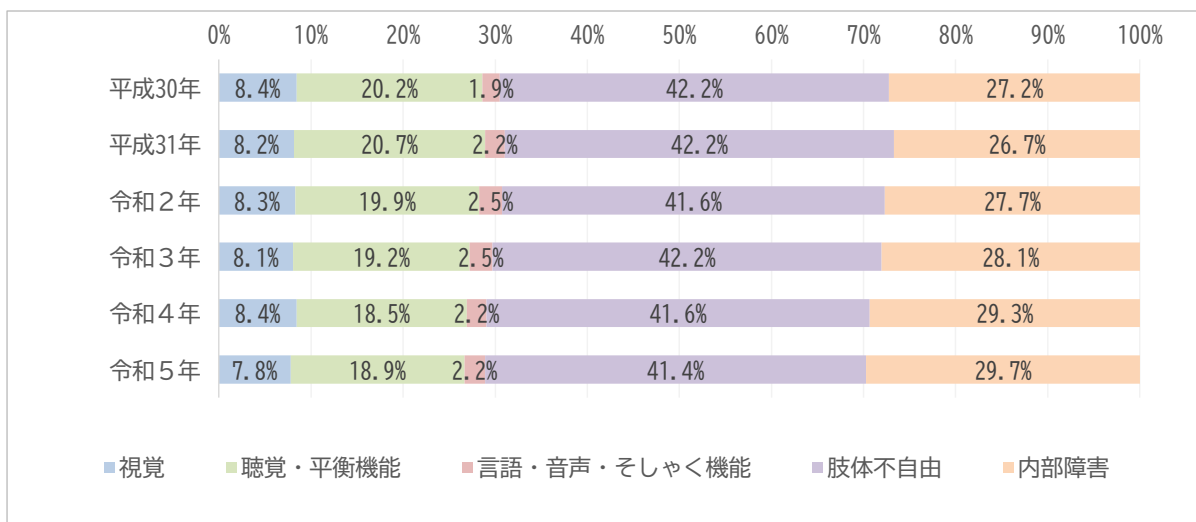
② 部位別の推移

令和5年の身体障害者手帳所持者の部位別割合をみると、「肢体不自由」が41.4%と最も高く、次いで「内部障害」が29.7%となっています。

【部位別人数の推移】



【部位別割合の推移】



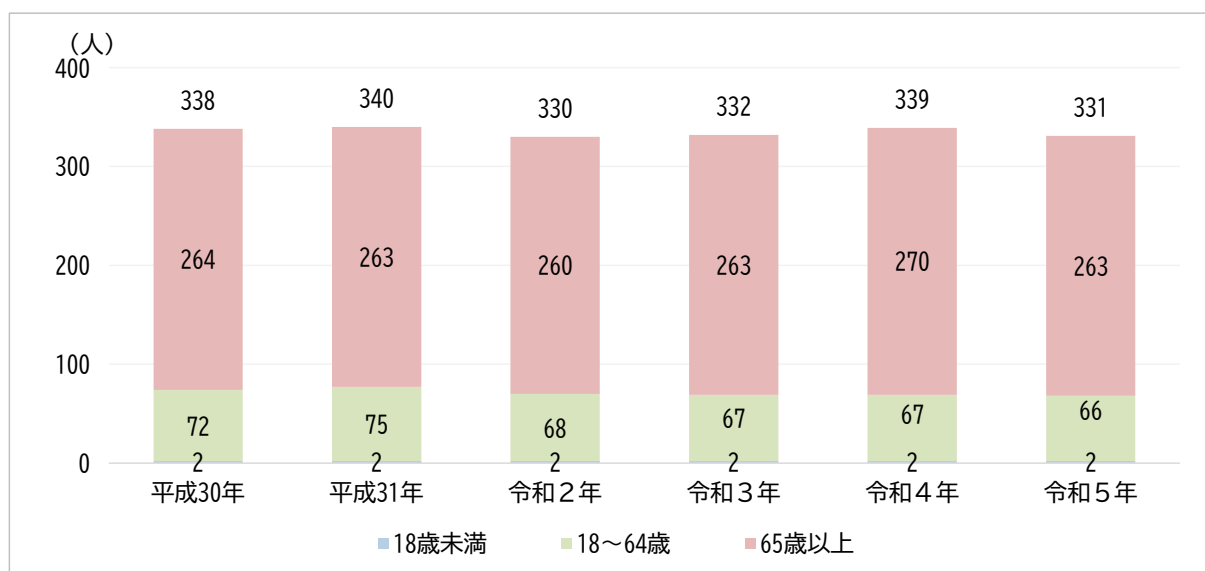
出典：保健福祉課資料（各年4月1日現在）

※重複者がいるため、各年の身体障害者手帳所持者数とは一致していません。

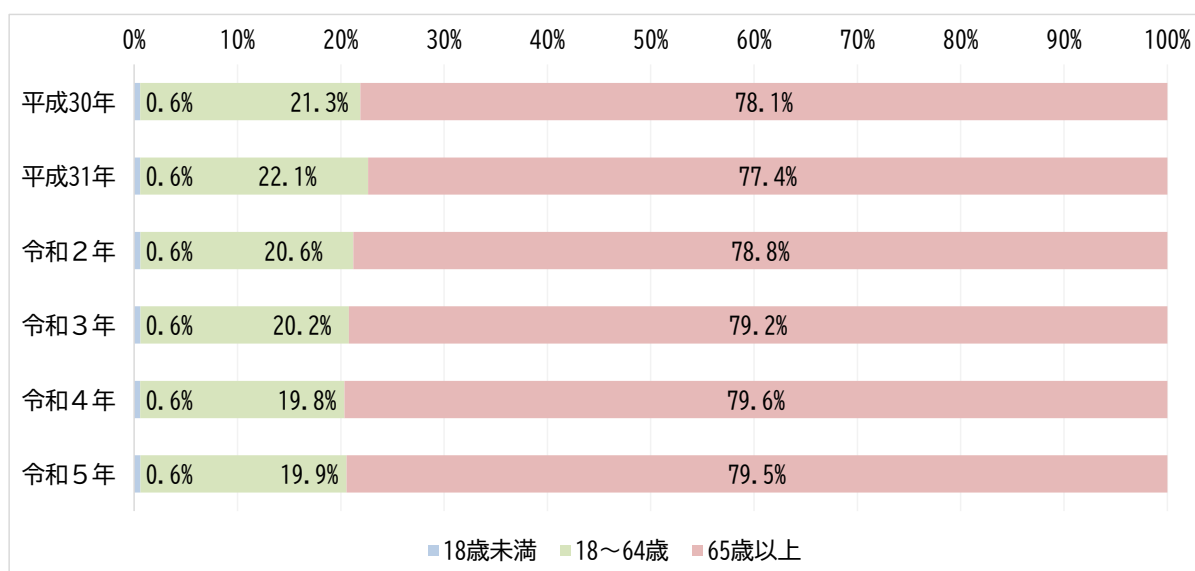
③ 年齢階層別の推移

令和5年の身体障害者手帳所持者の年齢階層別割合をみると、18歳未満が0.6%、18歳から64歳までが19.9%、65歳以上が79.5%で65歳以上の割合が約8割を占めています。

【年齢階層別人数の推移】



【年齢階層別割合の推移】



出典：保健福祉課資料（各年4月1日現在）

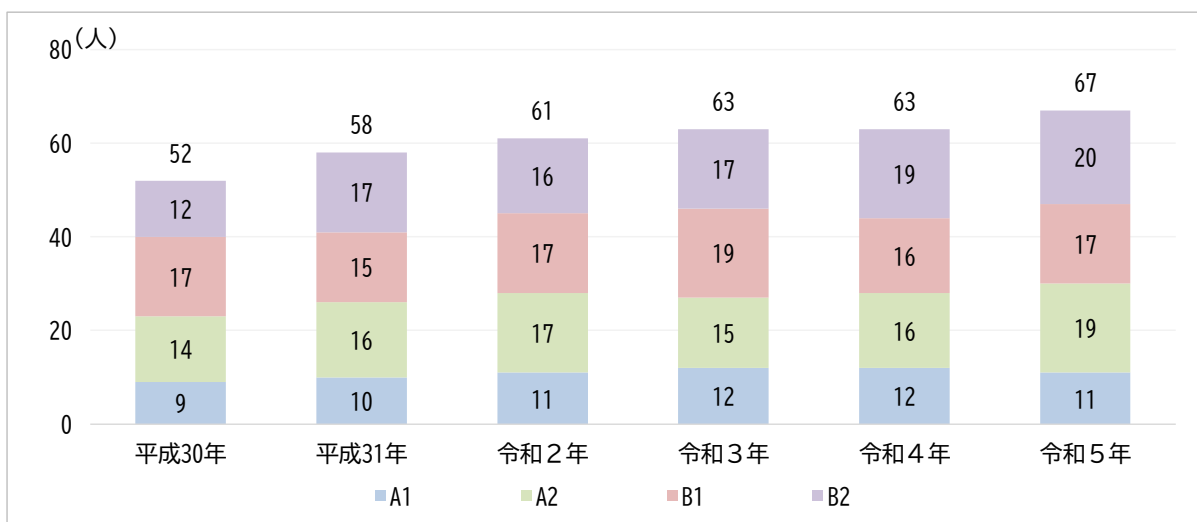
(3) 療育手帳所持者の状況

① 等級別の推移

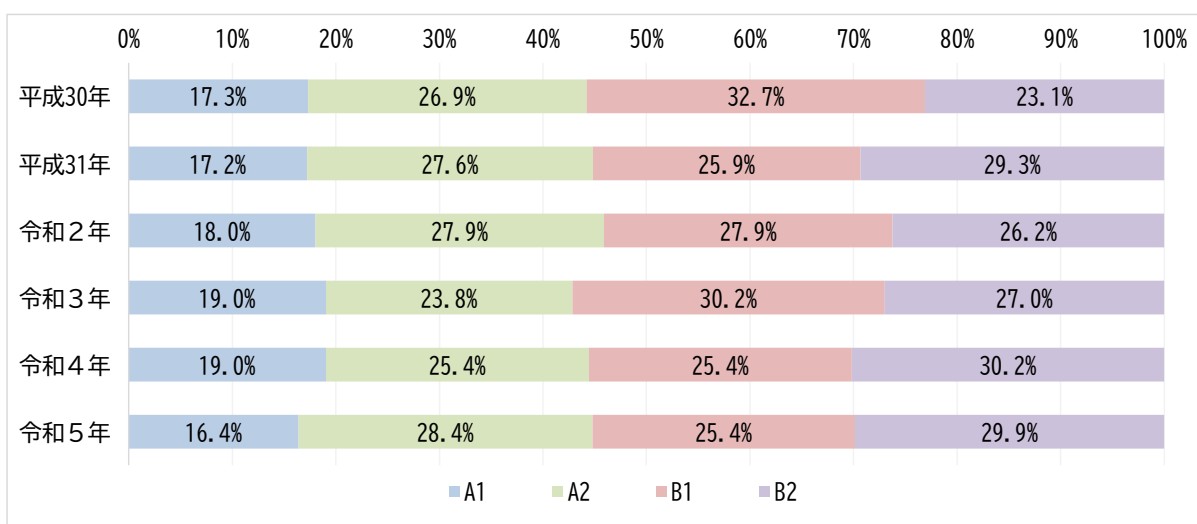
令和5年の療育手帳所持者は67人となっており、平成30年と比較して15人増加しています。

令和5年の等級別割合をみると、B2の割合が最も高く29.9%となっています。また、重度者（A1とA2の合計）の割合が44.4%となっています。

【等級別人数の推移】



【等級別割合の推移】

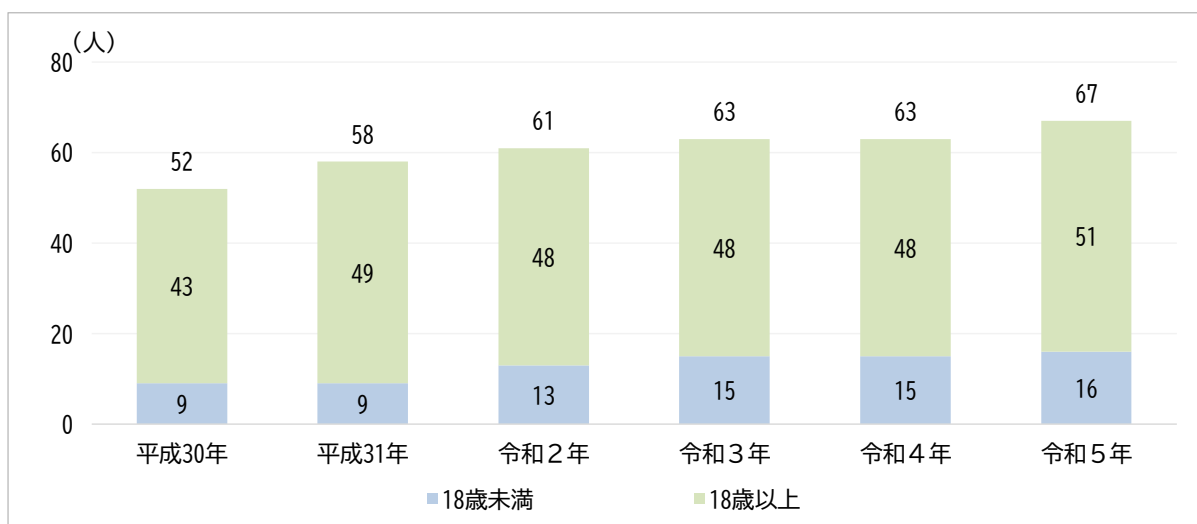


出典：保健福祉課資料（各年4月1日現在）

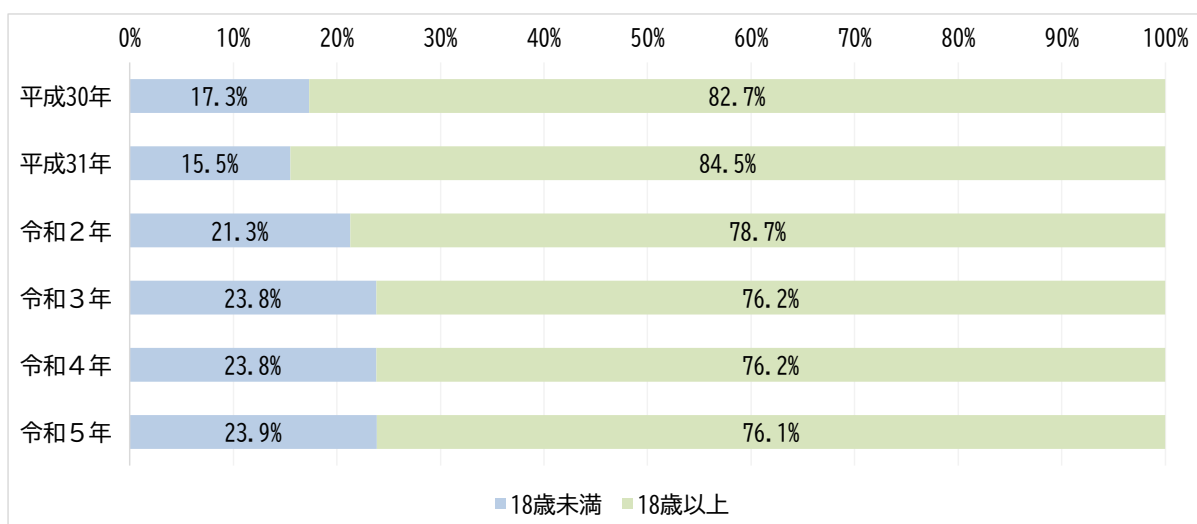
② 年齢階層別の推移

令和5年の療育手帳所持者の年齢階層別割合をみると、18歳未満が23.9%、18歳以上が76.1%となっており、近年、18歳未満の割合が上昇傾向となっています。

【年齢階層別人数の推移】



【年齢階層別割合の推移】



出典：保健福祉課資料（各年4月1日現在）

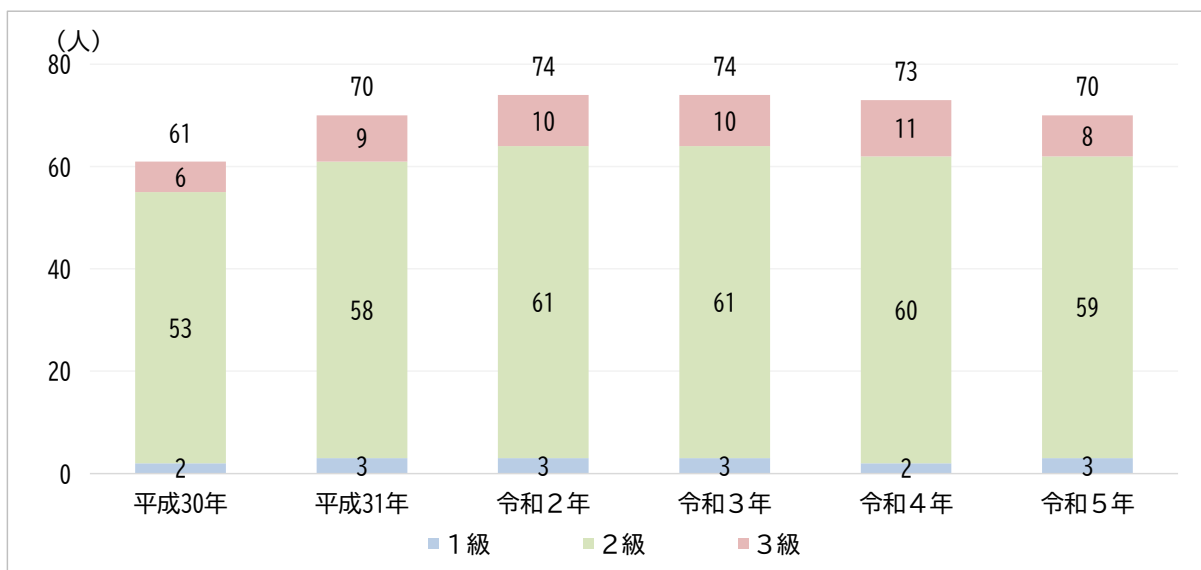
(4) 精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

① 等級別の推移

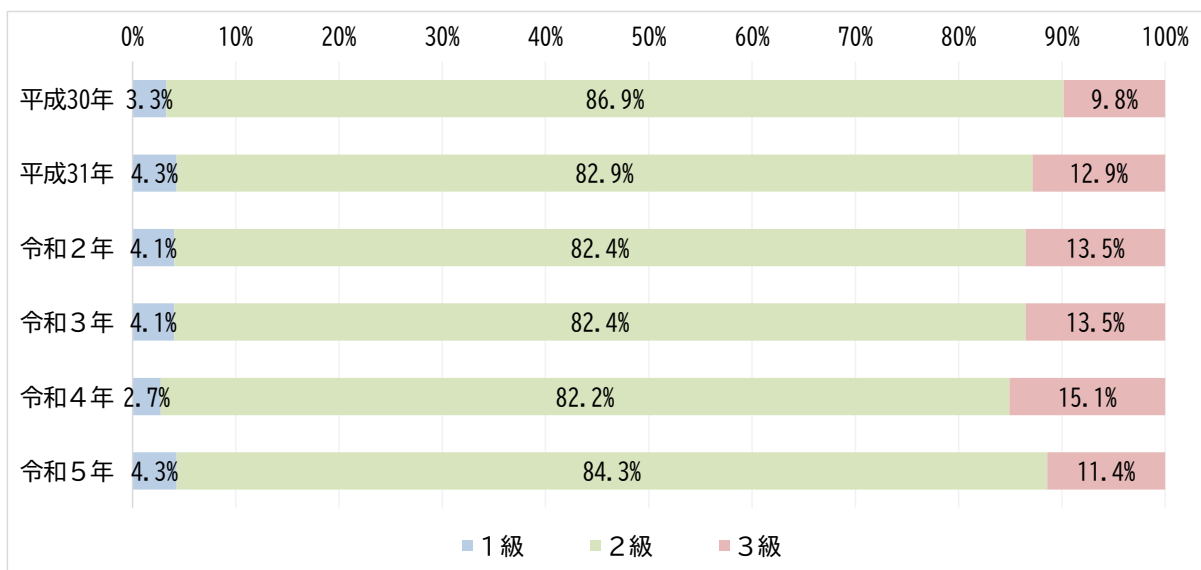
令和5年の精神障害者保健手帳所持者は70人となっており、平成30年と比較して9人増加しています。

令和5年の等級別割合をみると、1級が4.3%、2級が84.3%、3級が11.4%となっています。

【等級別人数の推移】



【等級別割合の推移】

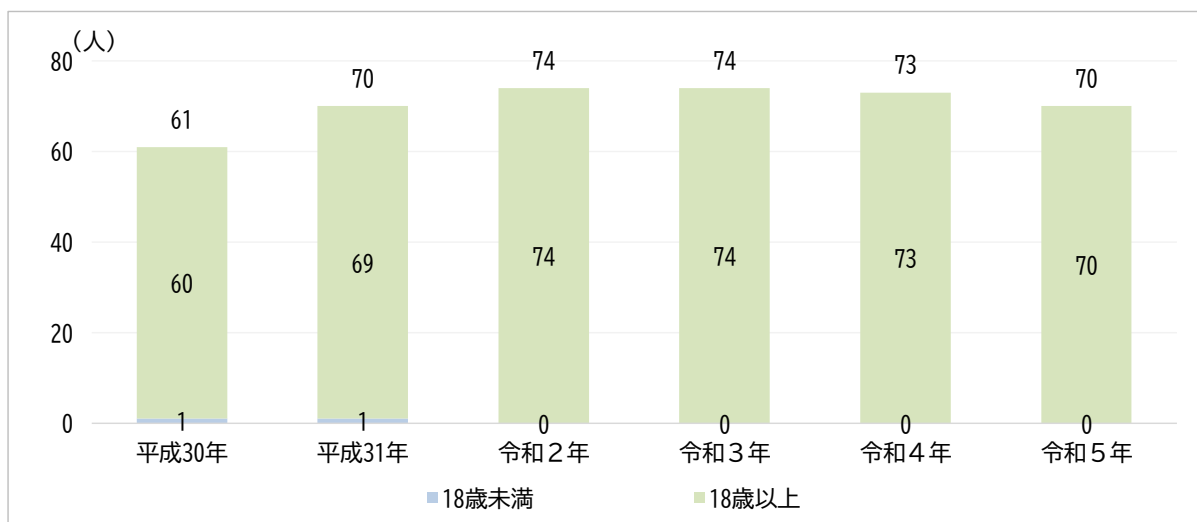


出典：保健福祉課資料（各年4月1日現在）

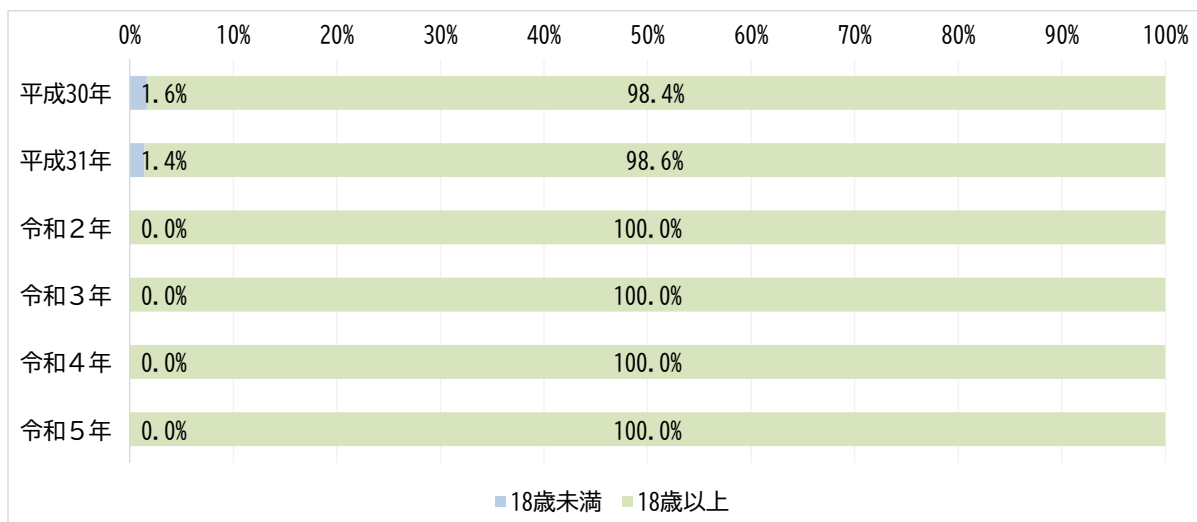
② 年齢階層別の推移

令和5年の精神障害者保健手帳所持者の年齢階層別割合をみると、18歳以上が100.0%となっています。

【年齢階層別人数の推移】



【年齢階層割合の推移】



出典：保健福祉課資料（各年4月1日現在）

3 自立支援医療受給者数の推移

令和5年の自立支援医療受給者数をみると、精神通院医療 142 人、更生医療 8 人、育成医療 0 人となっています。

	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
精神通院医療	125人	121人	126人	123人	125人	142人
更生医療	7人	11人	8人	10人	8人	8人
育成医療	1人	0人	1人	2人	1人	0人
合計	133人	132人	135人	135人	134人	150人

出典：保健福祉課資料（各年4月1日現在）

※精神通院医療対象者：統合失調症などの精神疾患を有する者で、通院による精神医療を継続的に要する者

※更生医療対象者：身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者（18歳以上）

※育成医療対象者：身体に障害を有する児童で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者（18歳未満）

4 障害児通所支援受給者証所持者数の推移

令和5年の障害児通所支援受給者証所持者は 45 人で、平成30年と比較して 13 人増加しています。

	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
障害児通所支援受給者証所持者数	32人	37人	39人	48人	47人	45人

出典：保健福祉課資料（各年4月1日現在）

5 特別支援学級の状況

令和5年の小学校特別支援学級数は 14 学級、児童数は 31 人となっています。また、中学校特別支援学級数は 3 学級、生徒数は 10 人となっています。

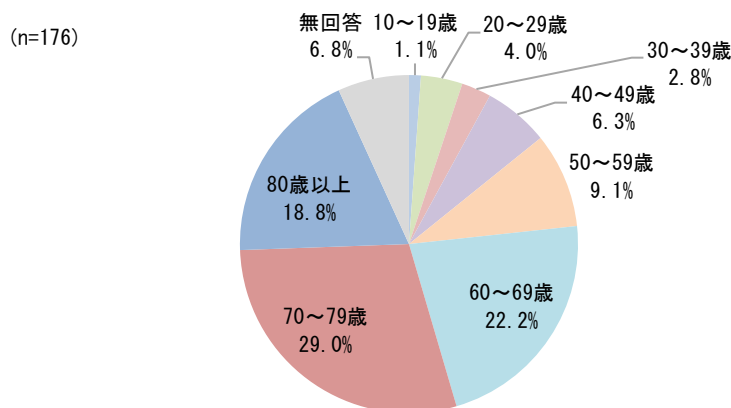
	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
小学校特別支援学級数	9学級	9学級	9学級	10学級	10学級	14学級
小学校特別支援学級児童数	27人	26人	26人	25人	20人	31人
中学校特別支援学級数	2学級	2学級	2学級	4学級	3学級	3学級
中学校特別支援学級生徒数	2人	2人	4人	9人	8人	10人

出典：保健福祉課資料（各年4月1日現在）

6 手帳所持者アンケート調査結果

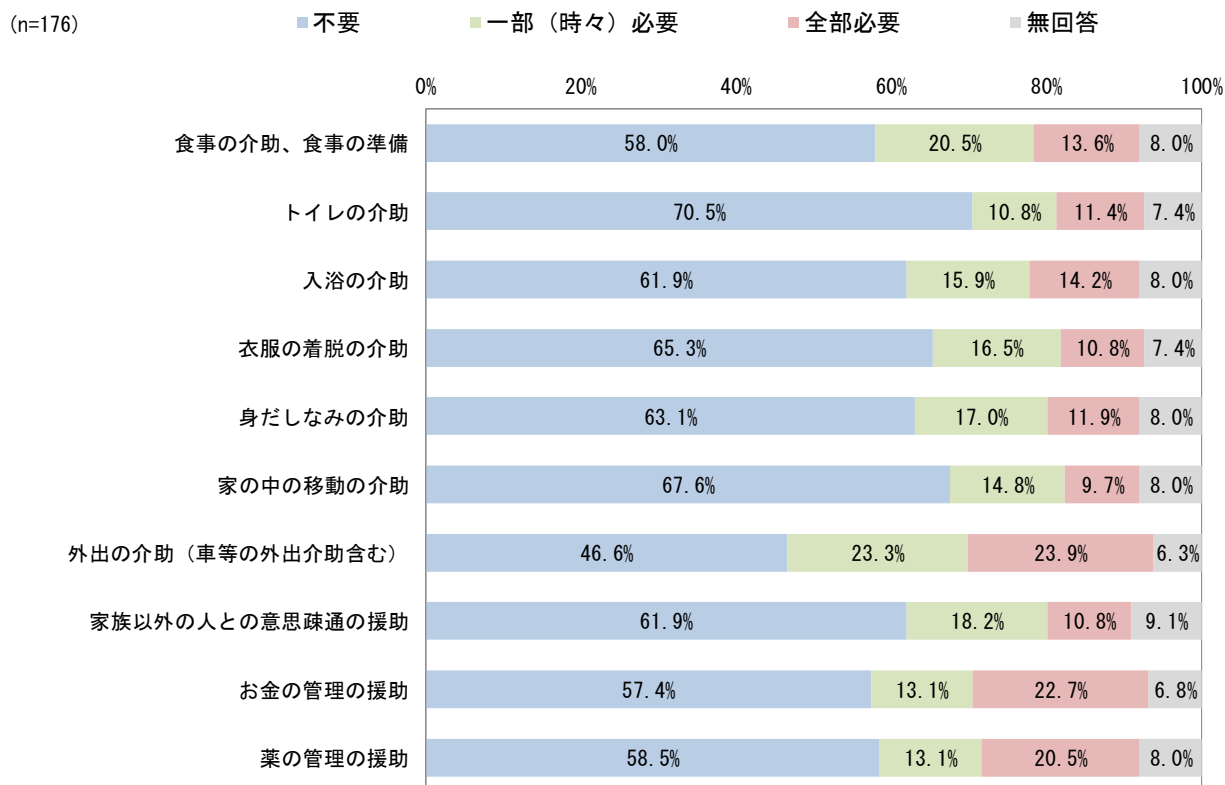
(1) あなた自身のことについて

① 年齢



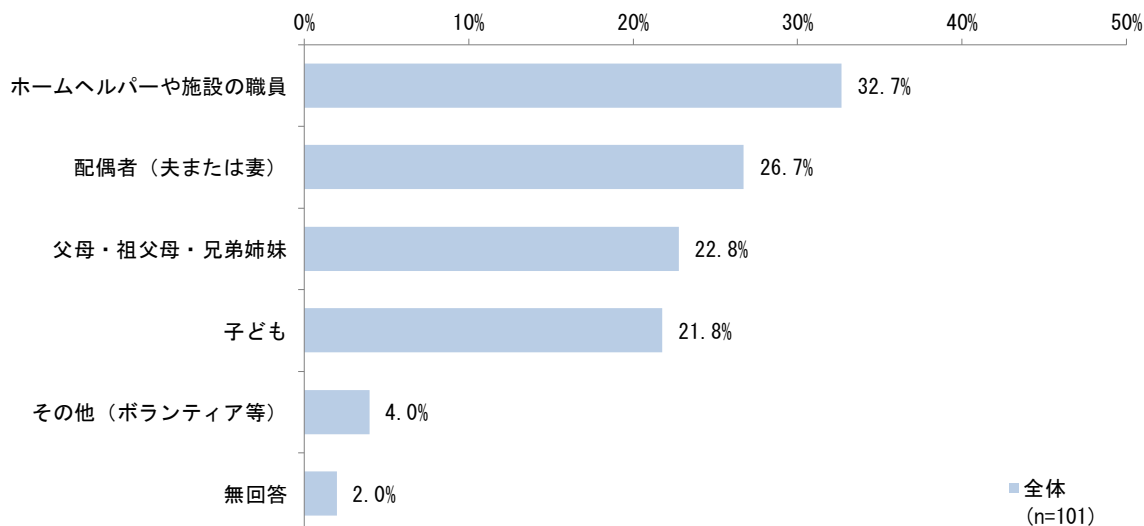
② 日常生活での必要な支援

支援が全部必要でみると、「外出の援助（車等の外出介助含む）」が23.9%で最も高く、次いで、「お金の管理の援助」22.7%、「薬の管理の援助」20.5%となっています。



③ 介助している人（複数回答）

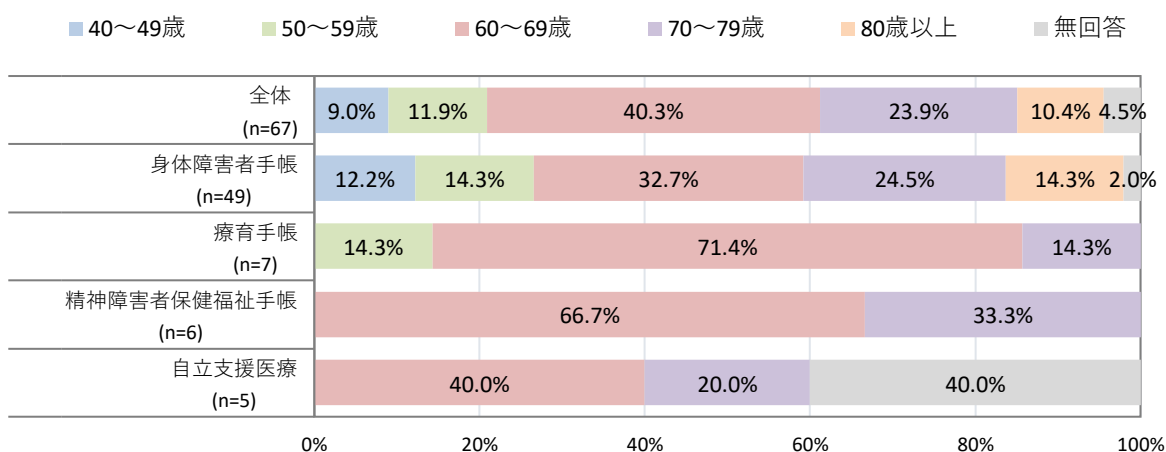
「ホームヘルパーや施設の職員」が32.7%で最も高く、次いで、「配偶者（夫または妻）」26.7%、「父母・祖父母・兄弟姉妹」22.8%となっています。



④ 介助している人の年齢

「60～69歳」が40.3%で最も高く、次いで、「70～79歳」23.9%、「50～59歳」11.9%となっています。

障がい種別等でみると、身体、療育、精神、医療のいずれも「60～69歳」が最も高くなっています。

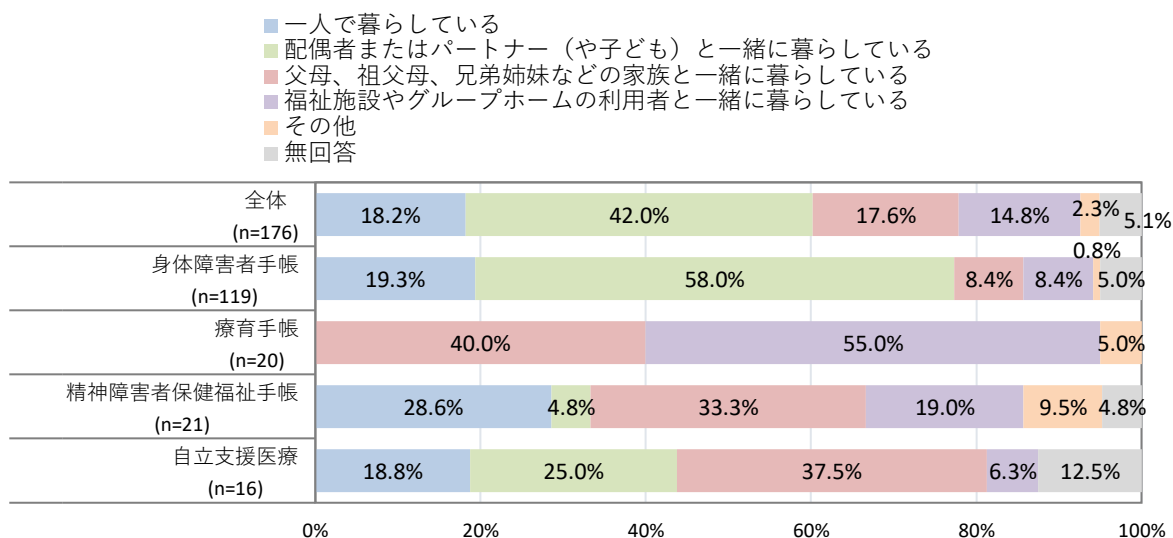


(2) 住まいや暮らしについて

① 現在一緒に暮らしている人

「配偶者またはパートナー（や子ども）と一緒に暮らしている」が42.0%で最も高く、次いで、「一人で暮らしている」18.2%、「父母、祖父母、兄弟姉妹などの家族と一緒に暮らしている」17.6%となっています。

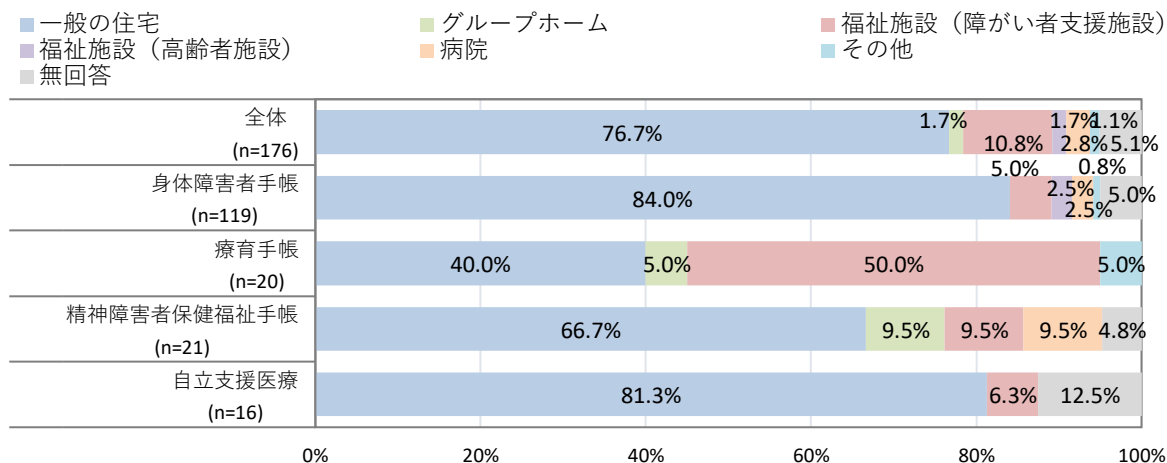
障がい種別等でみると、身体は「配偶者またはパートナー（や子ども）と一緒に暮らしている」、療育は「福祉施設やグループホームの利用者と一緒に暮らしている」、精神、医療は「父母、祖父母、兄弟姉妹などの家族と一緒に暮らしている」が最も高くなっています。



② 現在暮らしている場所

「一般の住宅」が76.7%で最も高く、次いで、「福祉施設（障がい者支援施設）」10.8%などとなっています。

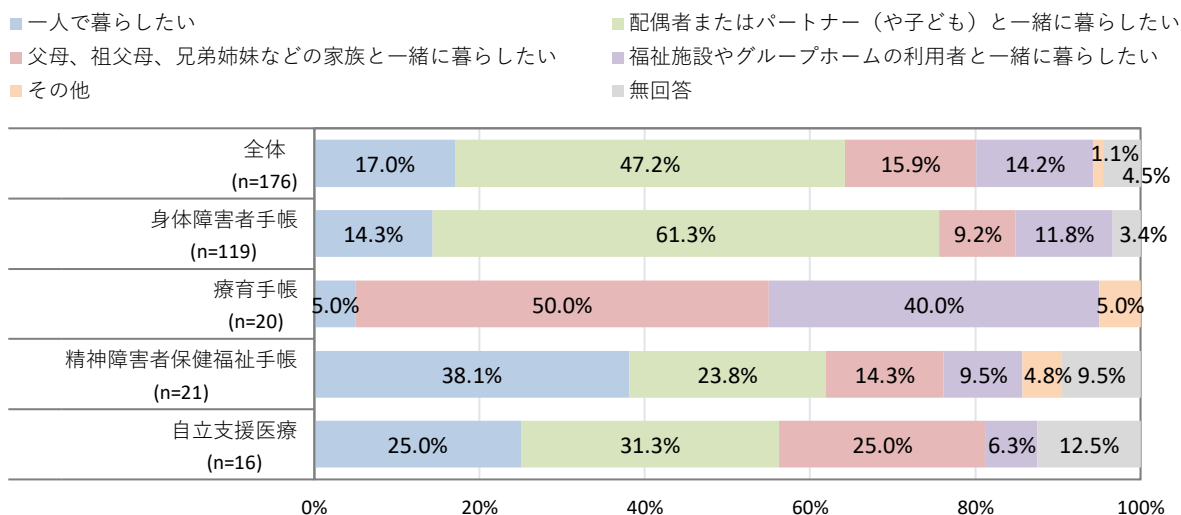
障がい種別等でみると、身体、精神、医療は「一般の住宅」、療育は「福祉施設（障がい者支援施設）」が最も高くなっています。



③ 今後3年以内に、一緒に暮らしたい人

「配偶者またはパートナー（や子ども）と一緒に暮らしたい」が47.2%で最も高く、次いで、「一人で暮らしたい」17.0%、「父母、祖父母、兄弟姉妹などの家族と一緒に暮らしたい」15.9%となっています。

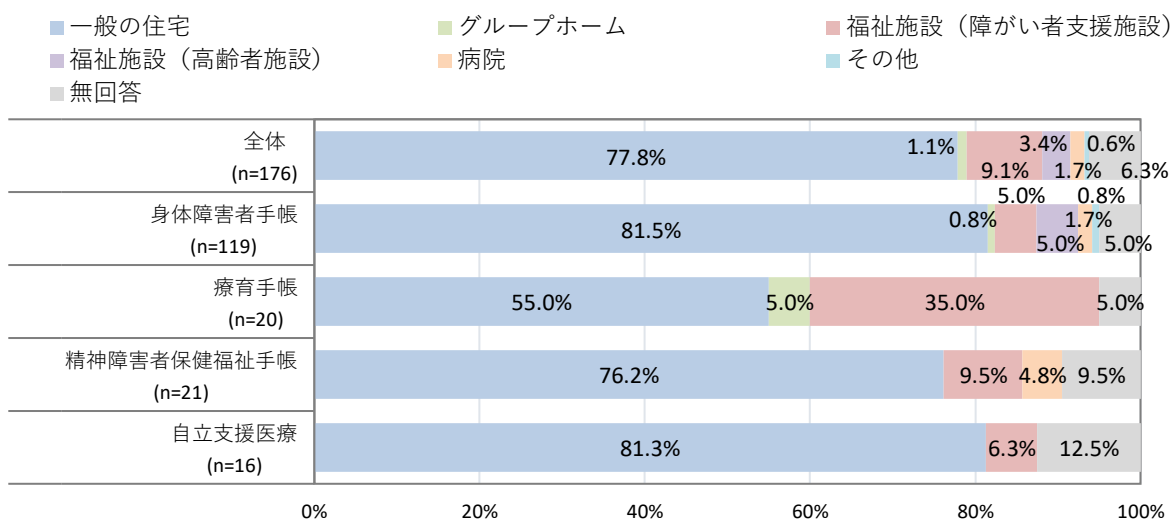
障がい種別等でみると、身体、医療は「配偶者またはパートナー（や子ども）と一緒に暮らしたい」、療育は「父母、祖父母、兄弟姉妹などの家族と一緒に暮らしたい」、精神は「一人で暮らしたい」が最も高くなっています。



④ 今後3年以内に、暮らしたい場所

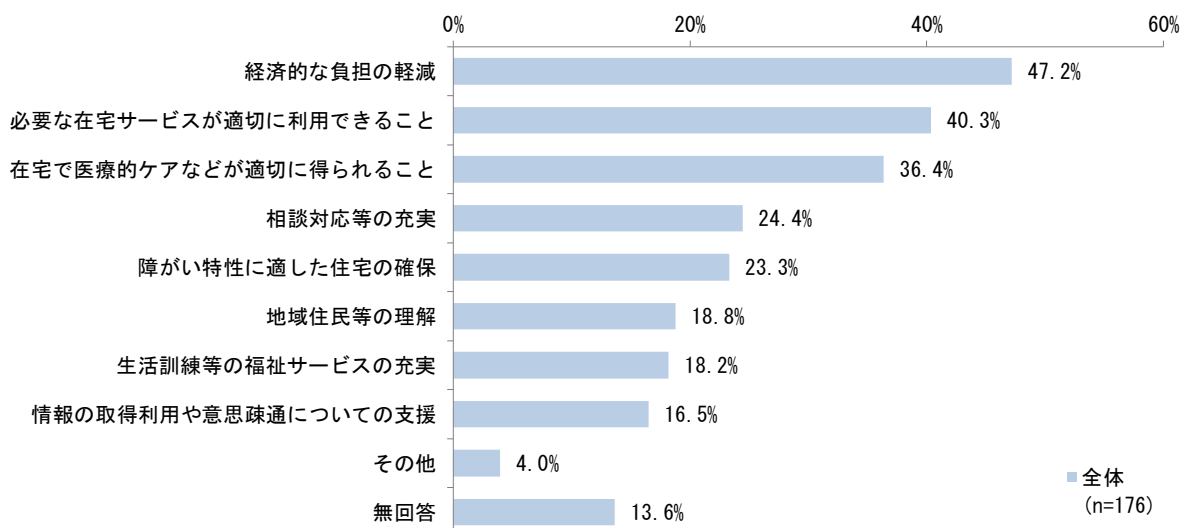
「一般の住宅」が77.8%で最も高く、次いで、「福祉施設（障がい者支援施設）」9.1%などとなっています。

障がい種別等でみると、身体、療育、精神、医療のいずれも「一般の住宅」が最も高くなっています。



⑤ 希望する暮らしを送るために必要な支援（複数回答）

「経済的な負担の軽減」が47.2%で最も高く、次いで、「必要な在宅サービスが適切に利用できること」40.3%、「在宅で医療的ケアなどが適切に得られること」36.4%となっています。

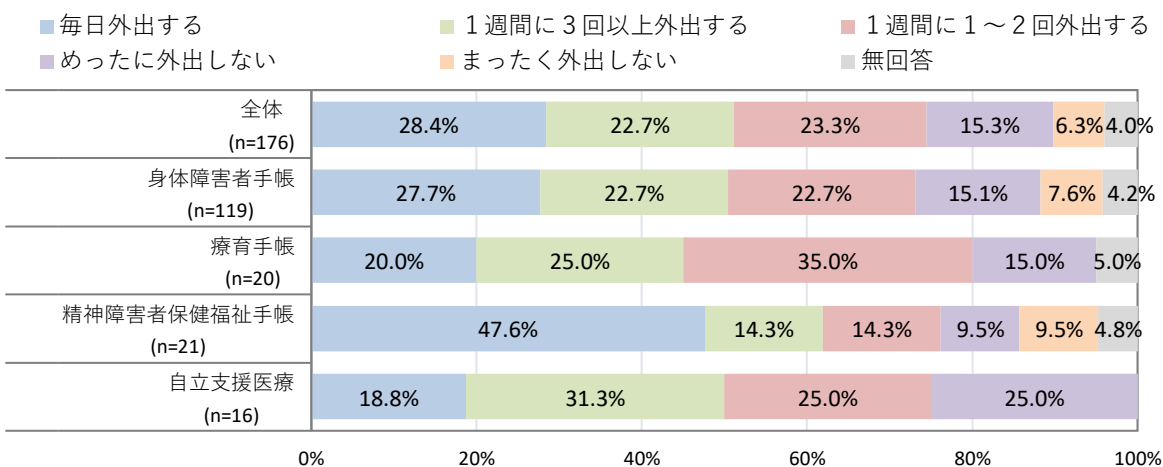


(3) 日中活動や就労について

① 1週間にどの程度外出しているか

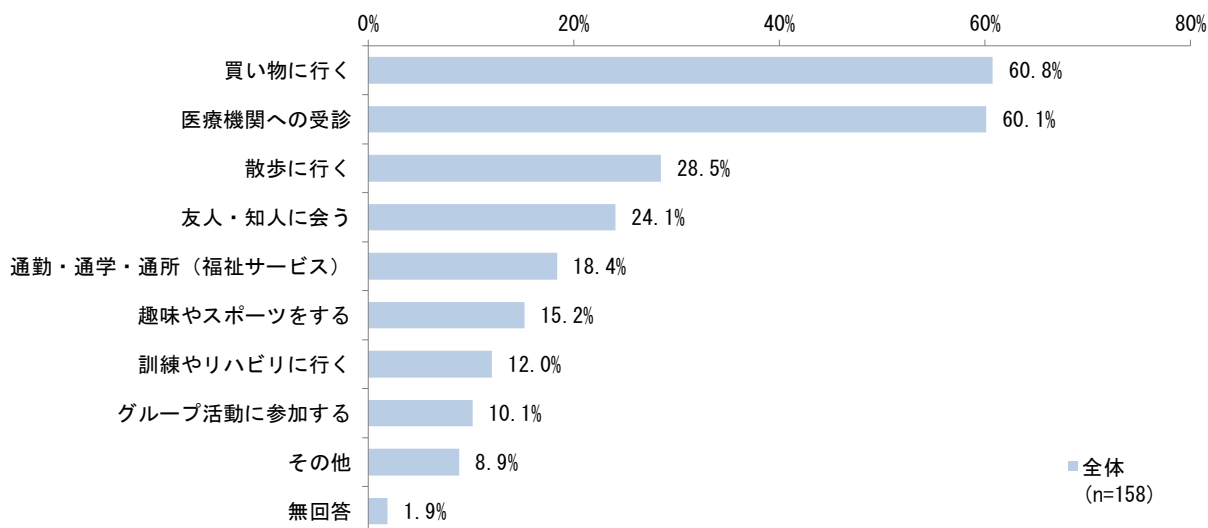
「毎日外出する」が28.4%で最も高く、次いで、「1週間に1～2回外出する」23.3%、「1週間に3回以上外出する」22.7%となっています。

障がい種別等でみると、身体、精神は「毎日外出する」、療育は「1週間に1～2回外出する」、医療は「1週間に3回以上外出する」が最も高くなっています。



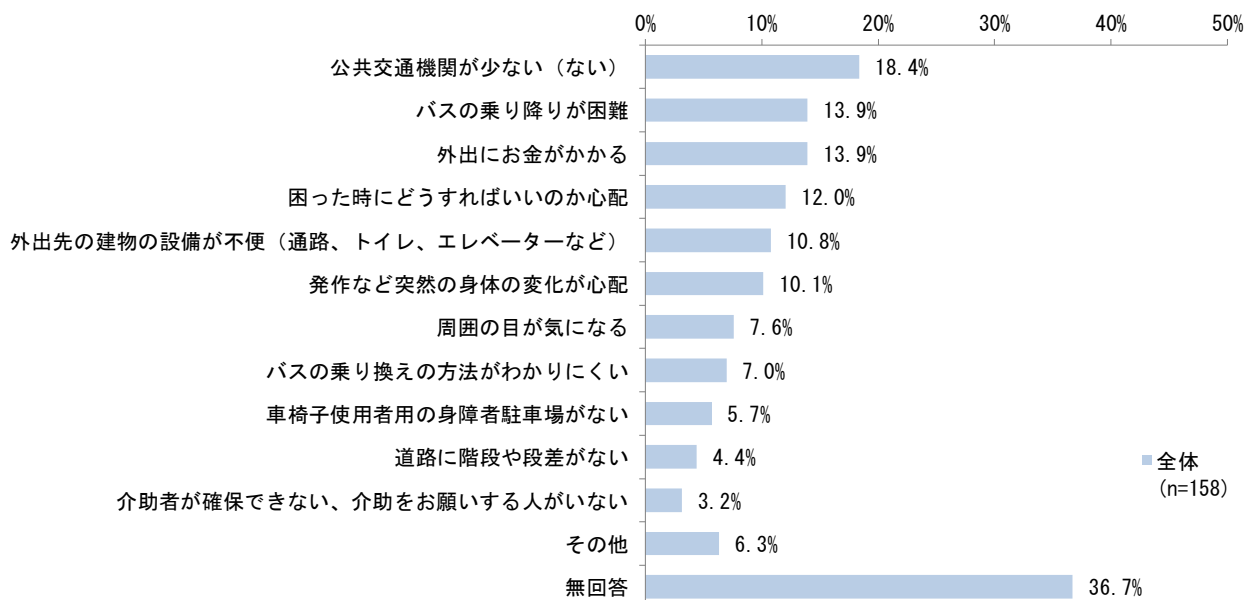
② 外出する目的（複数回答）

「買い物に行く」が60.8%で最も高く、次いで、「医療機関への受診」60.1%、「散歩に行く」28.5%となっています。



③ 外出する時の困りごと（複数回答）

「公共交通機関が少ない（ない）」が18.4%で最も高く、次いで、「バスの乗り降りが困難」、「外出にお金がかかる」13.9%となっています。

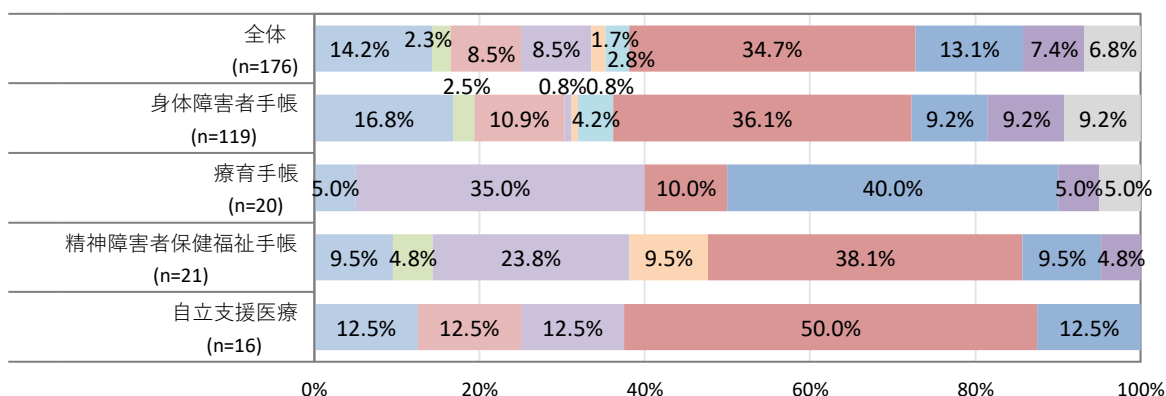


④ 日中どのように過ごしているか

「自宅で過ごしている」が34.7%で最も高く、次いで、「会社勤めや、自営業、家業などで収入を得て仕事をしている」14.2%、「入所している施設や病院等で過ごしている」13.1%となっています。

障がい種別等でみると、身体、精神、医療は「自宅で過ごしている」、療育は「入所している施設や病院等で過ごしている」が最も高くなっています。

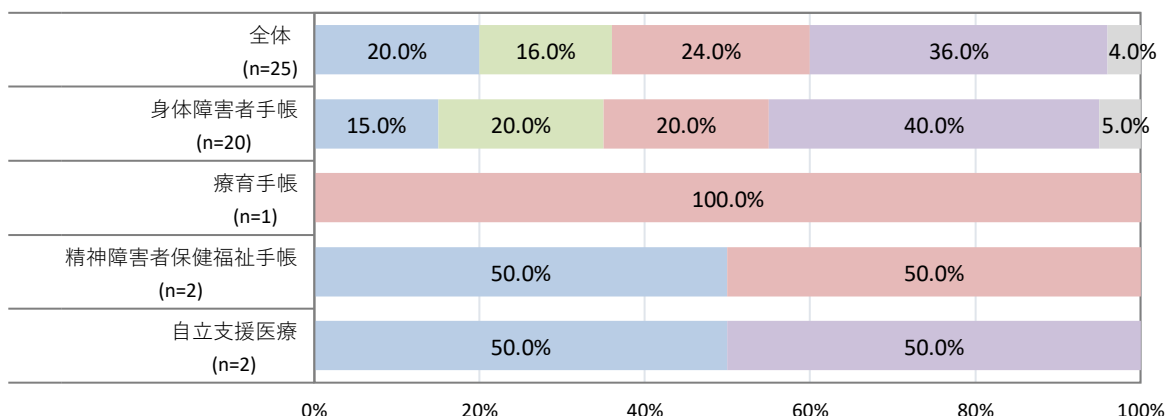
- 会社勤めや、自営業、家業などで収入を得て仕事をしている
- ボランティアなど、収入を得ない仕事をしている
- 専業主婦（主夫）をしている
- 福祉施設、作業所等に通っている（就労継続支援A型も含む）
- 病院などのデイケアに通っている
- リハビリテーションを受けている
- 自宅で過ごしている
- 入所している施設や病院等で過ごしている
- 大学、専門学校、職業訓練校などに通っている
- その他
- 無回答



⑤ どのような勤務形態で働いているか

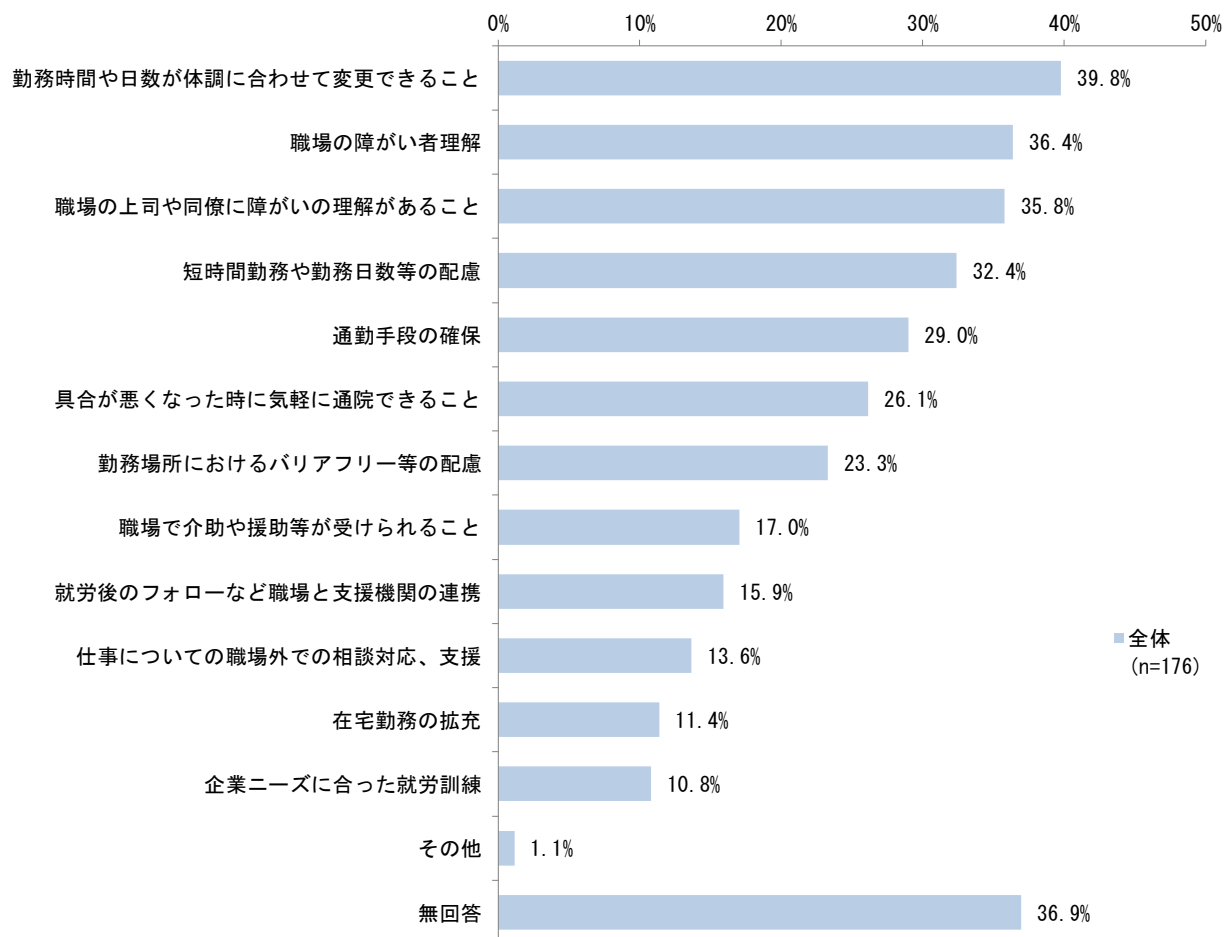
「自営業、農林水産業など」が36.0%で最も高く、次いで、「パート・アルバイト等の非常勤職員、派遣職員」24.0%、「正職員で他の職員と勤務条件等に違いはない」20.0%となっています。

- 正職員で他の職員と勤務条件等に違いはない
- パート・アルバイト等の非常勤職員、派遣職員
- その他
- 正職員で短時間勤務などの障がい者配慮がある
- 自営業、農林水産業など
- 無回答



⑥ 就労支援として必要であると思うこと（複数回答）

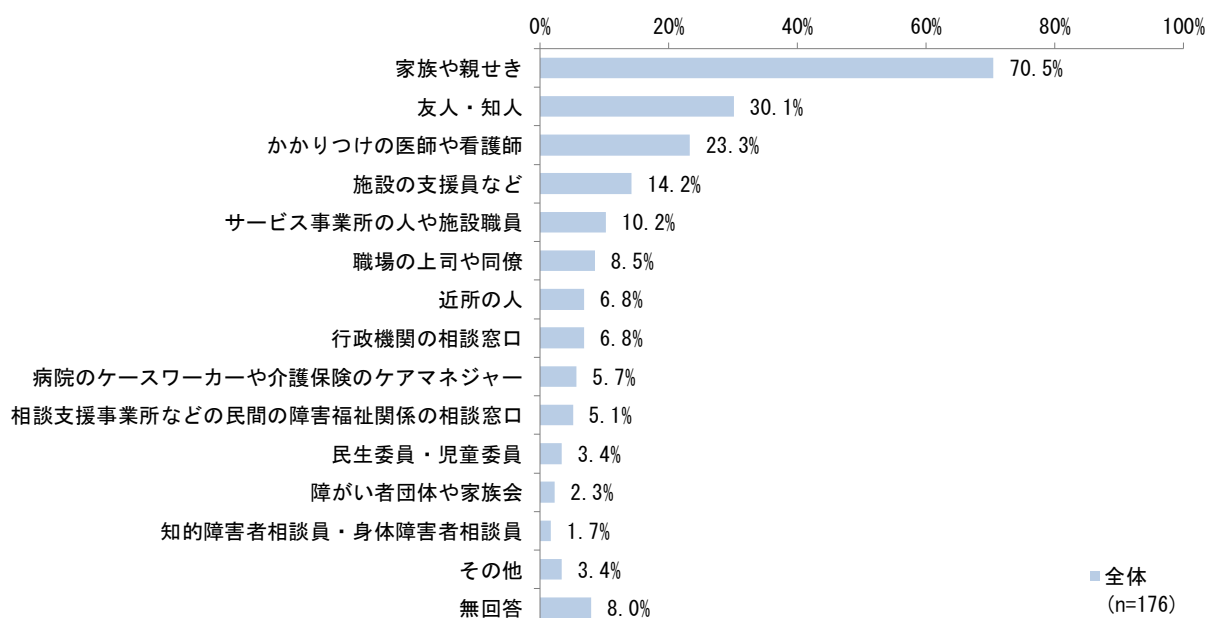
「勤務時間や日数が体調に合わせて変更できること」が39.8%で最も高く、次いで、「職場の障がい者理解」36.4%、「職場の上司や同僚に障がいの理解があること」35.8%となっています。



(4) 相談相手や情報入手先について

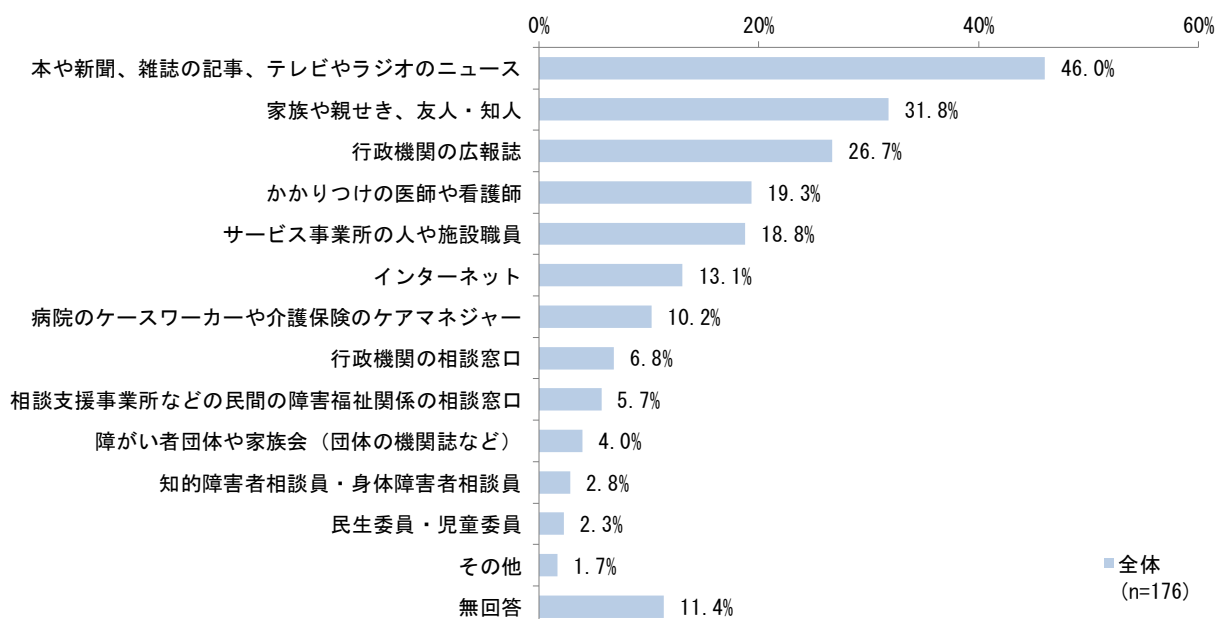
① 悩みや困りごとの相談先（複数回答）

「家族や親せき」が70.5%で最も高く、次いで、「友人・知人」30.1%、「かかりつけの医師や看護師」23.3%となっています。



② 福祉サービス等の情報入手先（複数回答）

「本や新聞、雑誌の記事、テレビやラジオのニュース」が46.0%で最も高く、次いで、「家族や親せき、友人・知人」31.8%、「行政機関の広報誌」26.7%となっています。

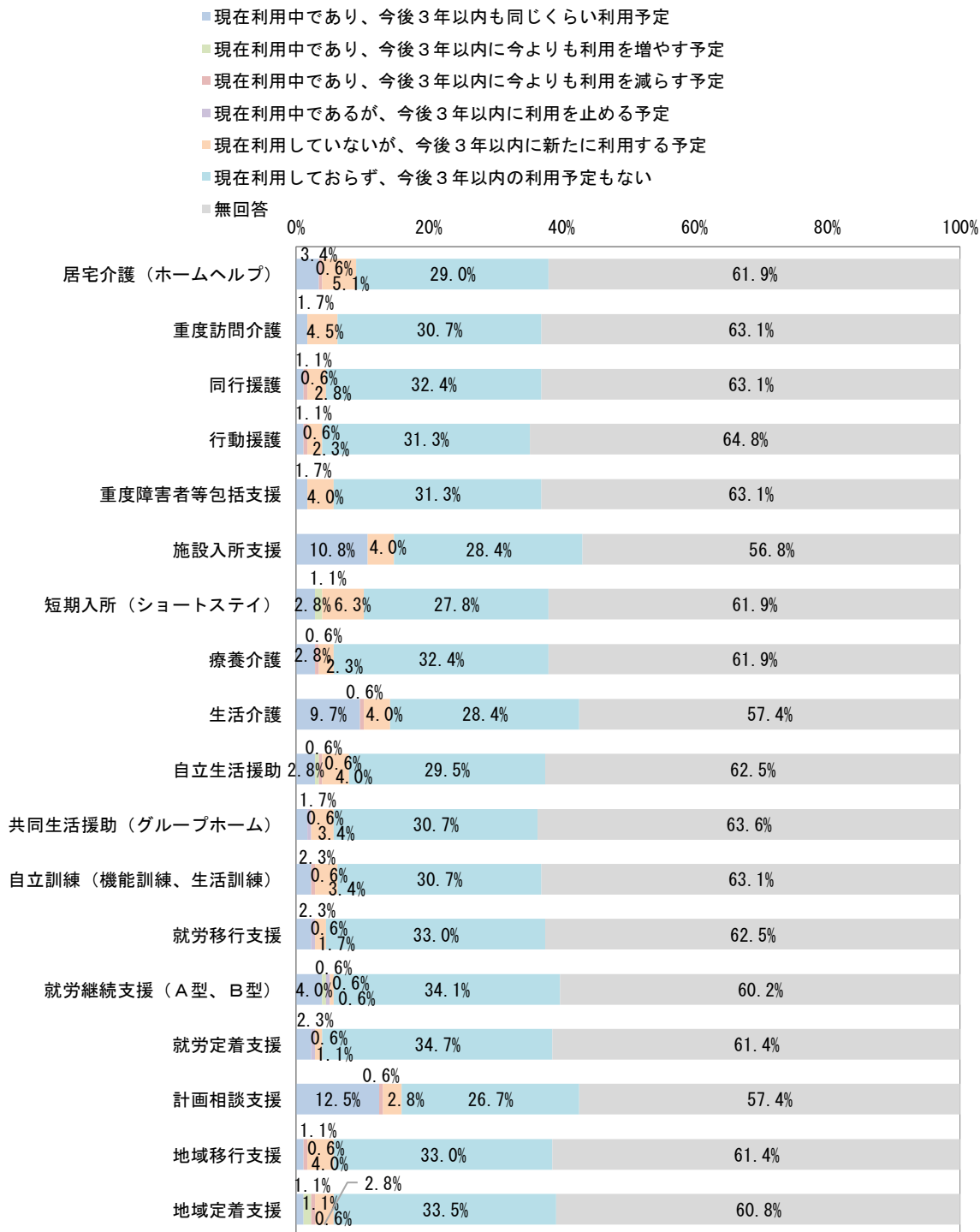


(5) 障害福祉サービス等の利用について

① サービスの利用状況

「現在利用中であり、今後3年以内も同じくらい利用予定」でみると、「計画相談支援」が12.5%で最も高く、次いで、「施設入所支援」10.8%、「生活介護」9.7%となっています。

(n=176)

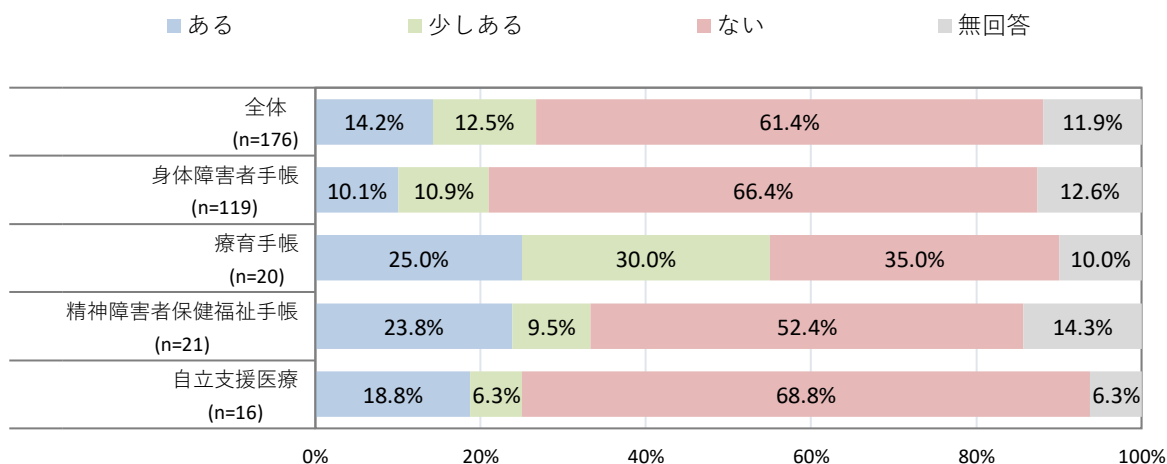


(6) 権利擁護などについて

① 差別や嫌な思いをした経験の有無

「ある」（「ある」と「少しある」の合計）が26.7%となっています。

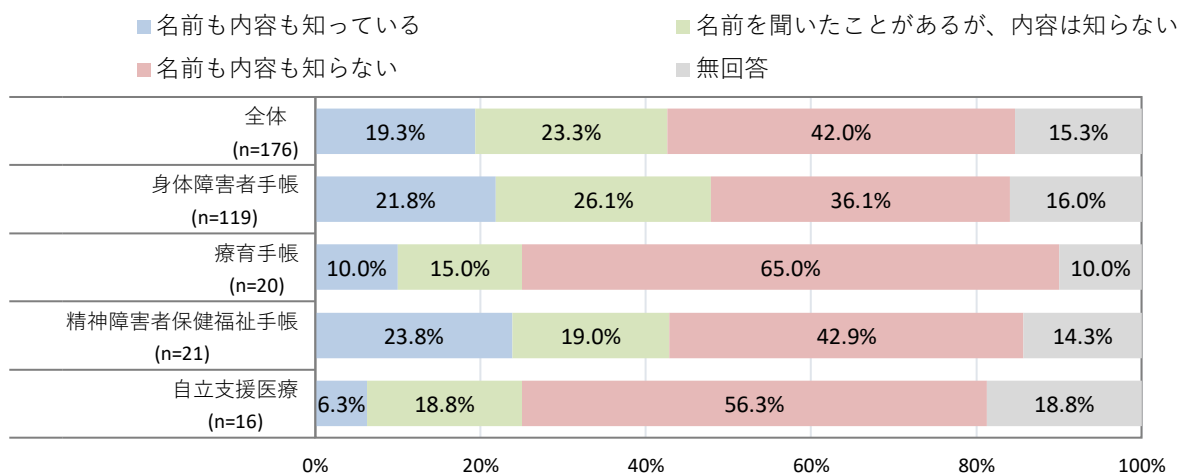
障がい種別等で「ある」の割合をみると、身体が21.0%、療育が55.0%、精神が33.3%、医療が25.1%となっています。



② 成年後見制度の認知度

「知っている」（「名前も内容も知っている」と「名前を聞いたことがあるが、内容は知らない」の合計）が42.6%となっています。

障がい種別等で「知っている」の割合をみると、身体が47.9%、療育が25.0%、精神が42.8%、医療が25.1%となっています。

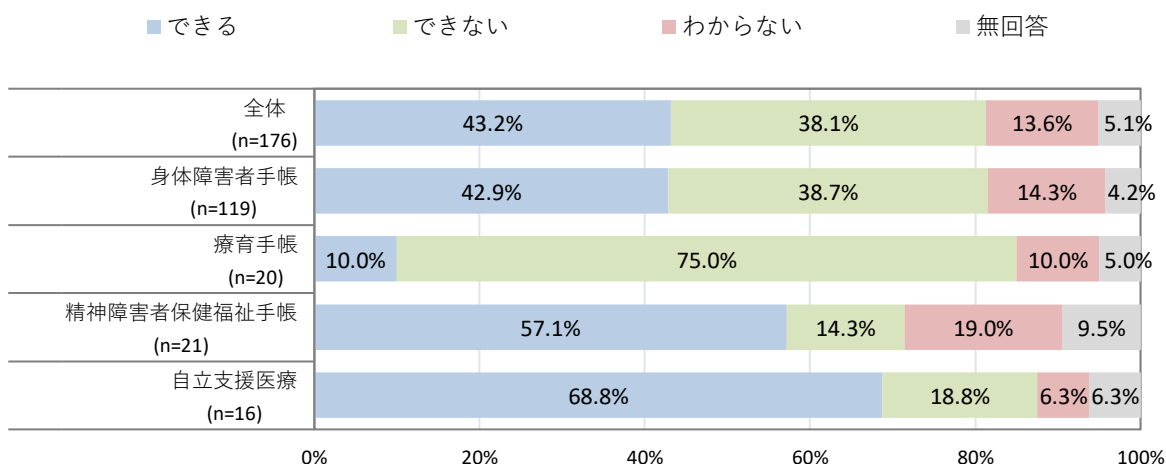


(7) 災害時の避難等について

① 災害時に一人で避難できるか

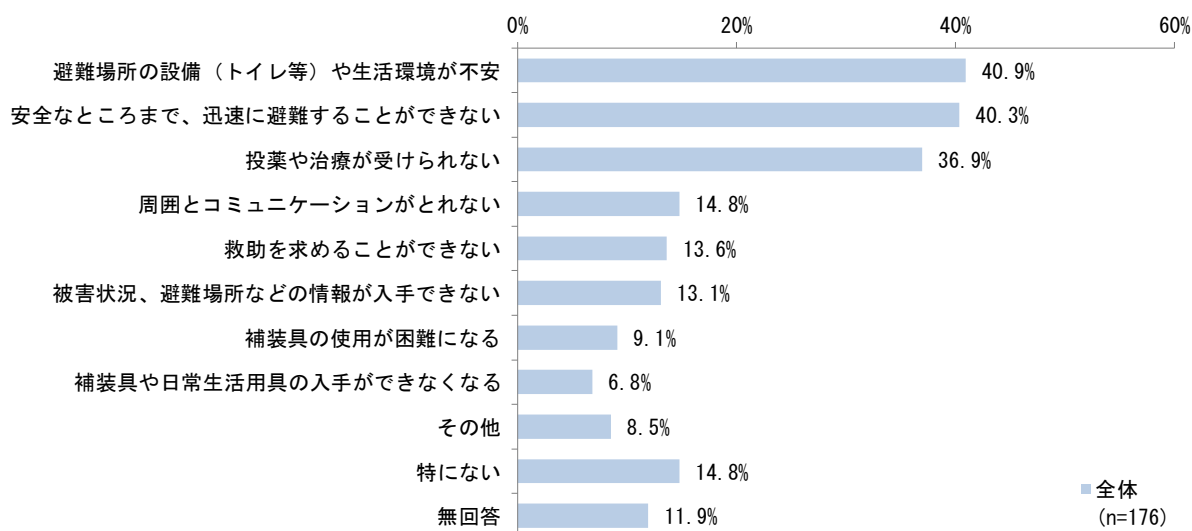
「できる」が43.2%、「できない」が38.1%、「わからない」が13.6%となっています。

障がい種別等でみると、身体、精神、医療は「できる」、療育は「できない」が最も高くなっています。



② 災害時に困ること（複数回答）

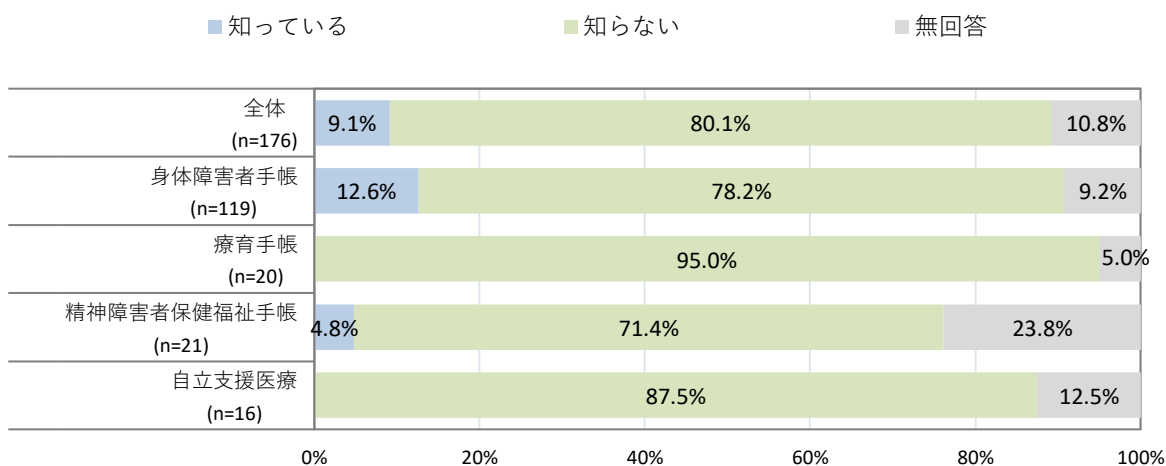
「避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安」が40.8%で最も高く、次いで、「安全なところまで、迅速に避難することができない」40.3%、「投薬や治療が受けられない」36.9%となっています。



③ 個別避難計画を作成する制度を知っているか

「知っている」が9.1%、「知らない」が80.1%となっています。

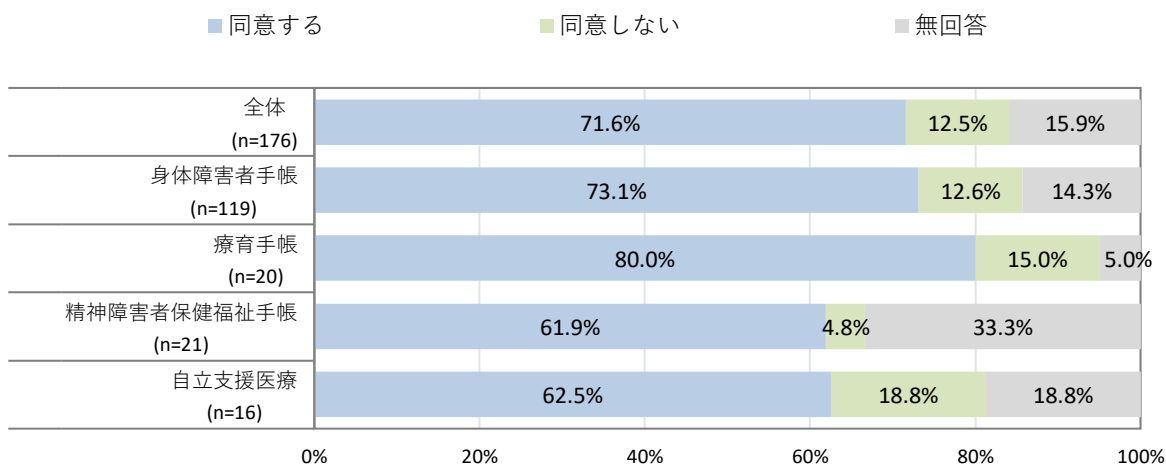
障がい種別等で「知っている」の割合をみると、身体が12.6%、精神が4.8%、療育、医療が0%となっています。



④ 個別避難計画を作成することに同意するか

「同意する」が71.6%、「同意しない」が12.5%となっています。

障がい種別等で「同意する」の割合をみると、身体が73.1%、療育が80.0%、精神が61.9%、医療が62.5%となっています。

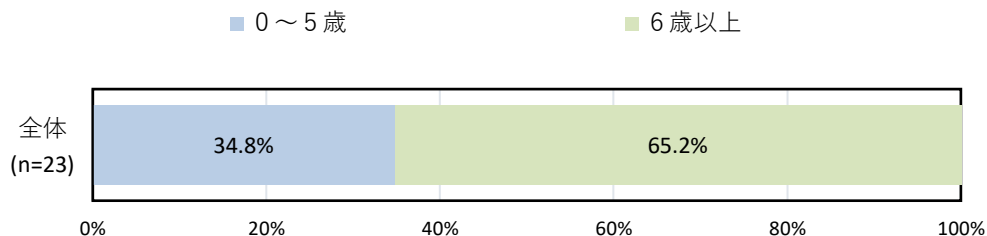


7 保護者調査

(1) お子様のことについて

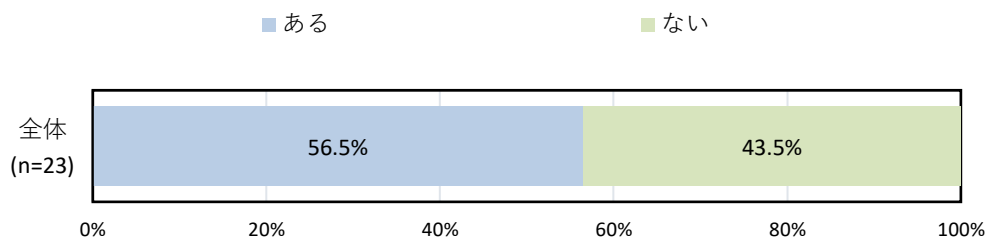
① 子どもの年齢

「0～5歳」が34.8%、「6歳以上」が65.2%となっています。



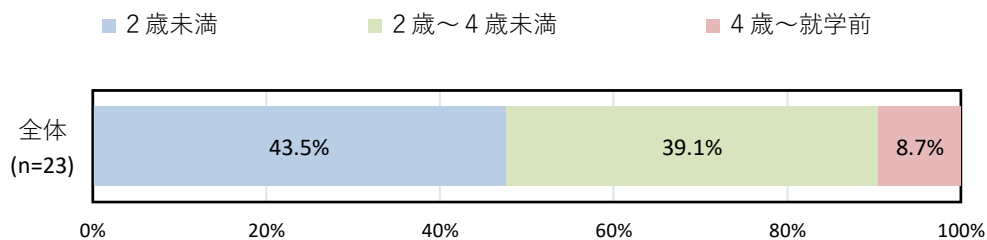
② 発達障がいと診断されたことがあるか

「ある」が56.5%、「ない」が43.5%となっています。



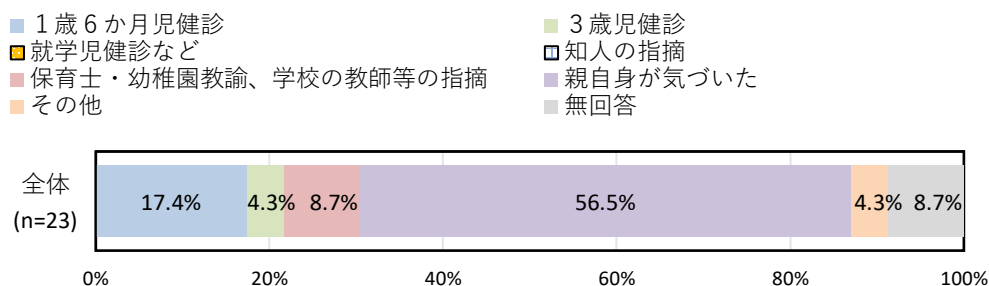
③ 発達障がい又はその疑いに関して、最初に不安や疑問を感じた時期

「2歳未満」が43.5%で最も高く、次いで、「2～4歳未満」39.1%、「4歳～就学前」8.7%となっています。



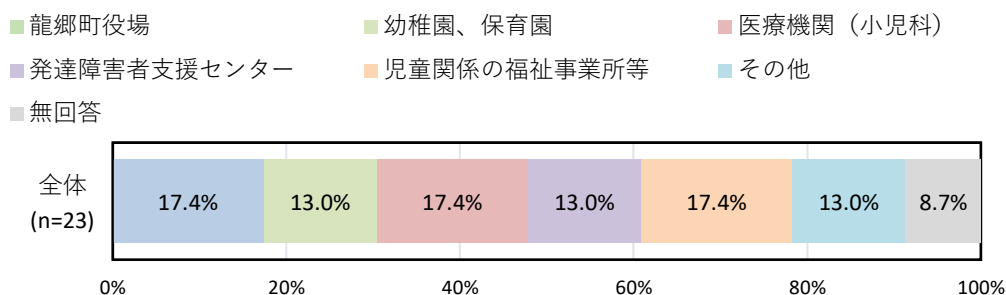
④ 発達障がい又はその疑いに気づいたきっかけ

「親自身が気づいた」が56.5%で最も高く、次いで、「1歳6か月児健診」17.4%、「保育士・幼稚園教諭、学校の教師等の指摘」8.7%となっています。



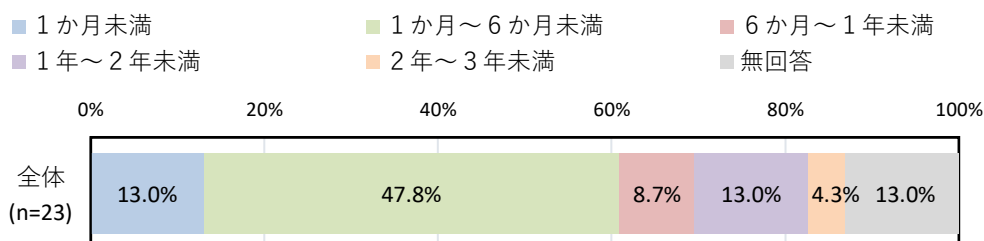
⑤ 発達障がい又はその疑いに気づいてから、最初に相談した機関

「龍郷町役場」、「医療機関（小児科）」、「児童関係の福祉事業所等」が17.4%で最も高くなっています。



⑥ 発達障がい又はその疑いに気づいてから、相談するまでの期間

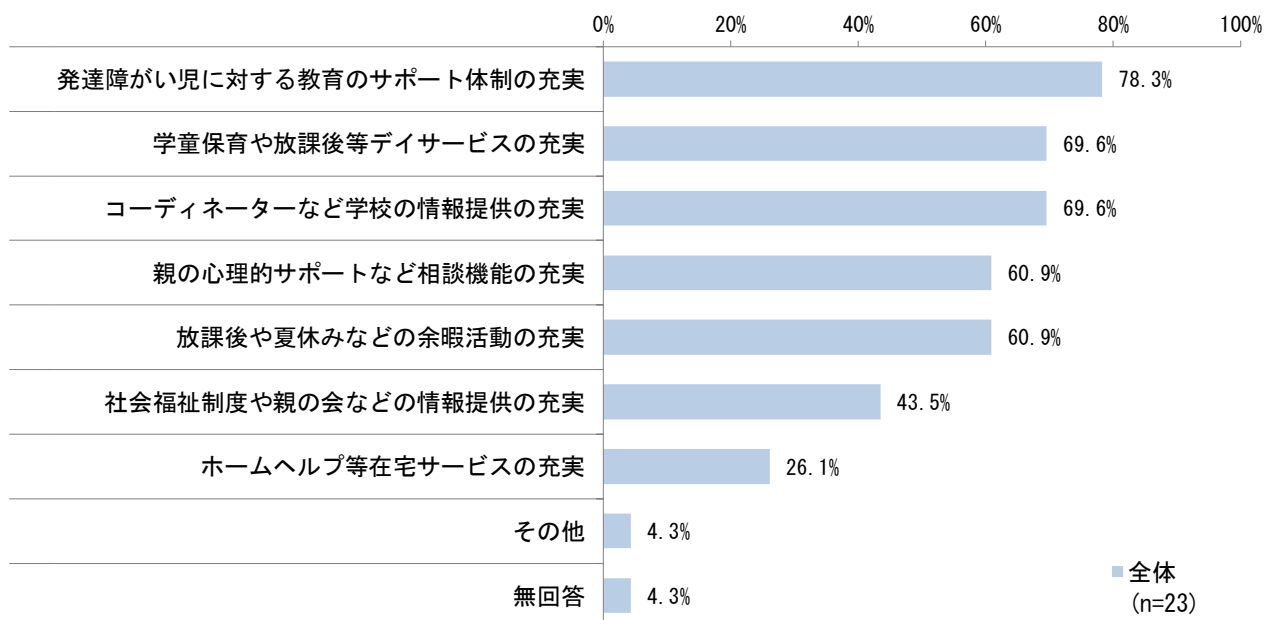
「1か月～6か月未満」が47.8%で最も高く、次いで、「1か月未満」、「1年～2年未満」13.0%となっています。



(2) 必要と思うサービス等

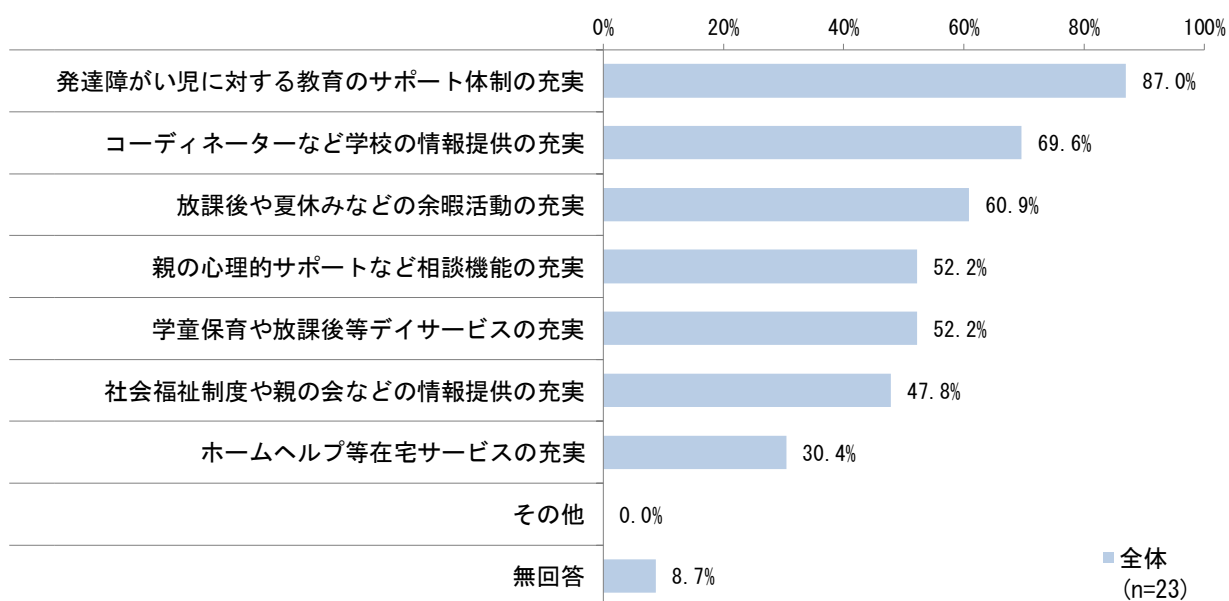
① 小学校や特別支援学校小学部において、必要と思うサービス等（複数回答）

「発達障がい児に対する教育のサポート体制の充実」が78.3%で最も高く、次いで、「学童保育や放課後等デイサービスの充実」、「コーディネーターなど学校の情報提供の充実」69.6%となっています。



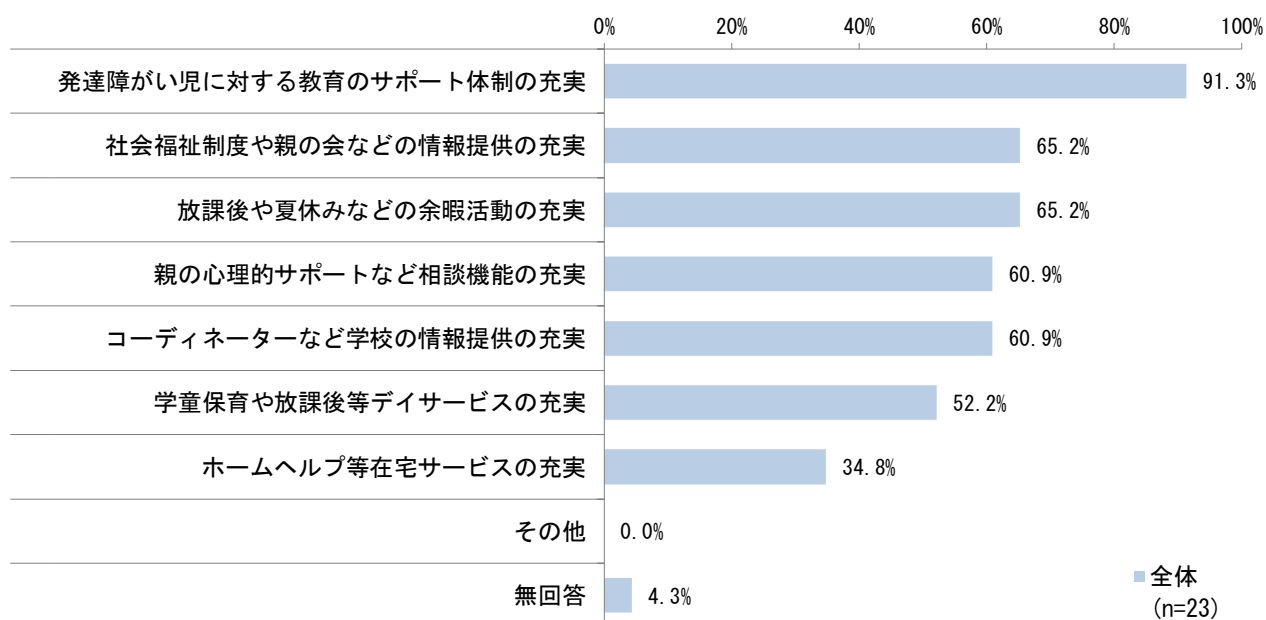
② 中学校や特別支援学校中学部において、必要と思うサービス等（複数回答）

「発達障がい児に対する教育のサポート体制の充実」が87.0%で最も高く、次いで、「コーディネーターなど学校の情報提供の充実」69.6%、「放課後や夏休みなどの余暇活動の充実」60.9%となっています。



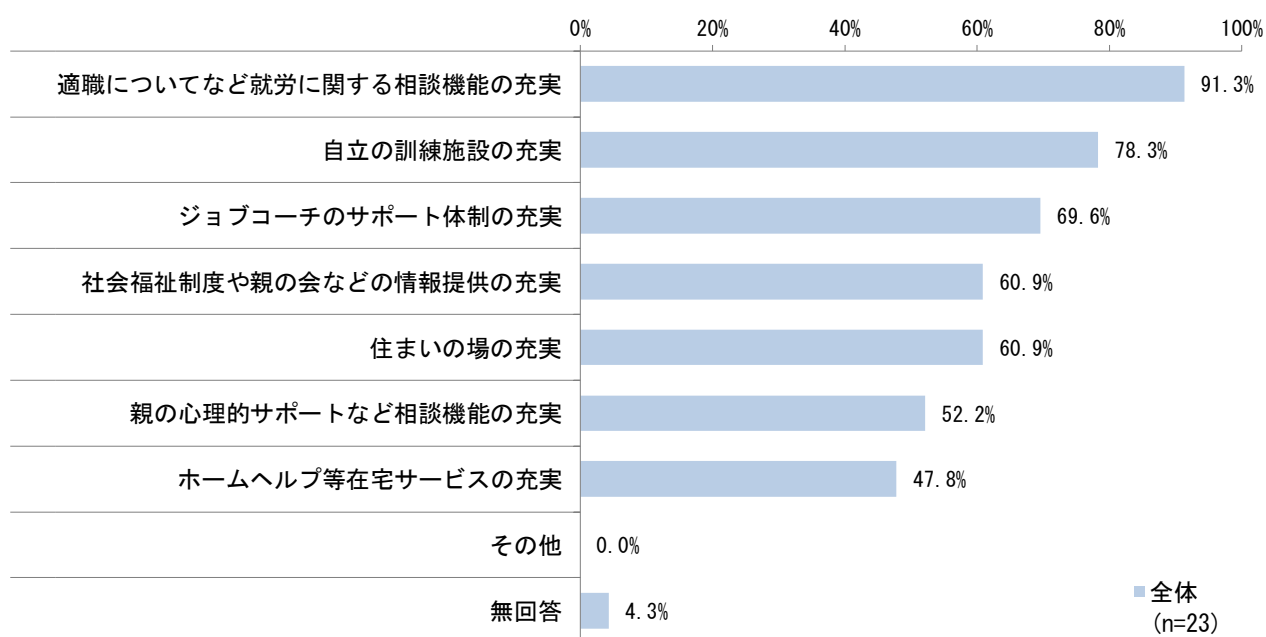
③ 高等学校や特別支援学校高等部において、必要と思うサービス等（複数回答）

「発達障がい児に対する教育のサポート体制の充実」が91.3%で最も高く、次いで、「社会福祉制度や親の会などの情報提供の充実」「放課後や夏休みなどの余暇活動の充実」65.2%となっています。



④ 就労時において、必要と思うサービス等（複数回答）

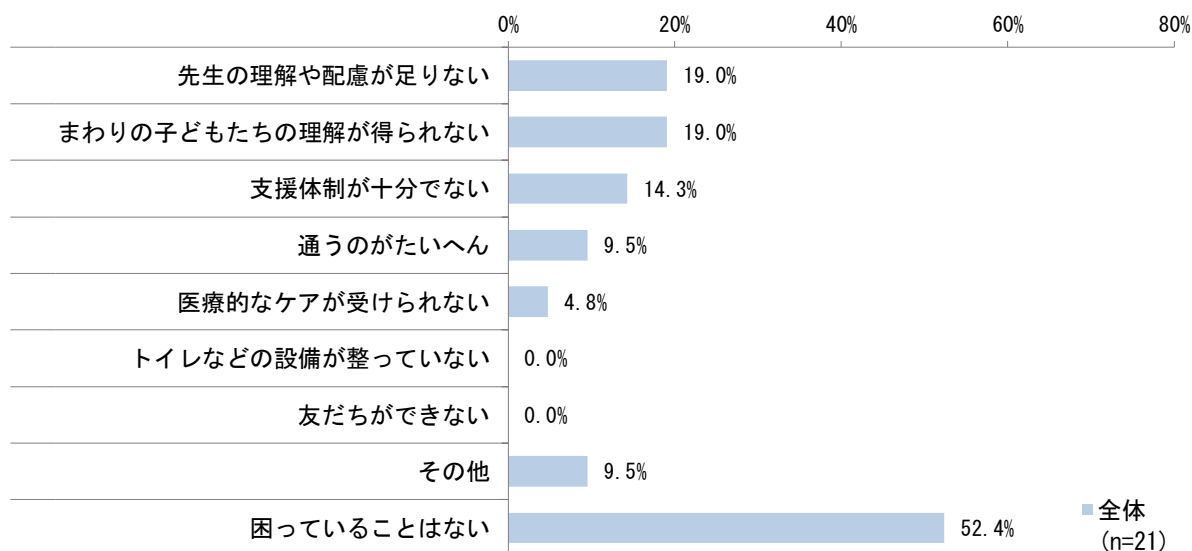
「適職についてなど就労に関する相談機能の充実」が91.3%で最も高く、次いで、「自立の訓練施設の充実」78.3%、「ジョブコーチのサポート体制の充実」69.6%となっています。



(3) 保育・教育について

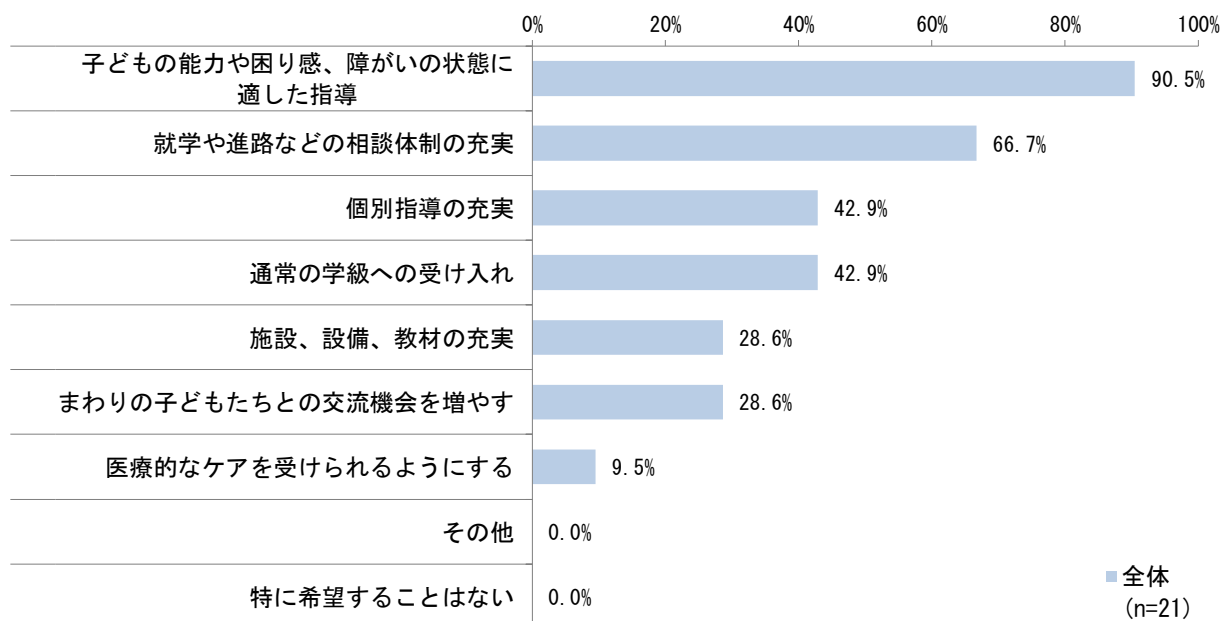
① 保育所等での困りごと（複数回答）

「困っていることはない」が52.4%で最も高く、次いで、「先生の理解や配慮が足りない」、「まわりの子どもたちの理解が得られない」19.0%となっています。



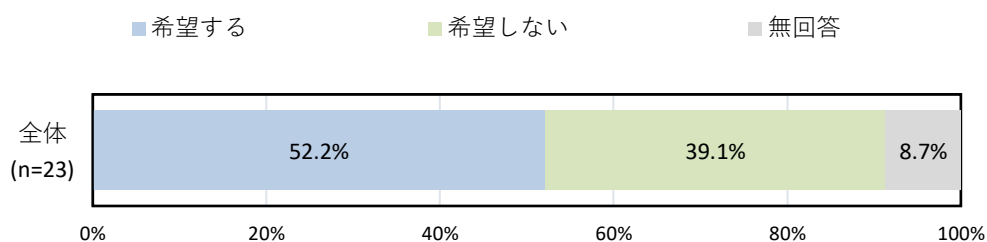
② 保育所等に望むこと（複数回答）

「子どもの能力や障がいの状態に適した指導」が90.5%で最も高く、次いで、「就学や進路などの相談体制の充実」66.7%などとなっています。



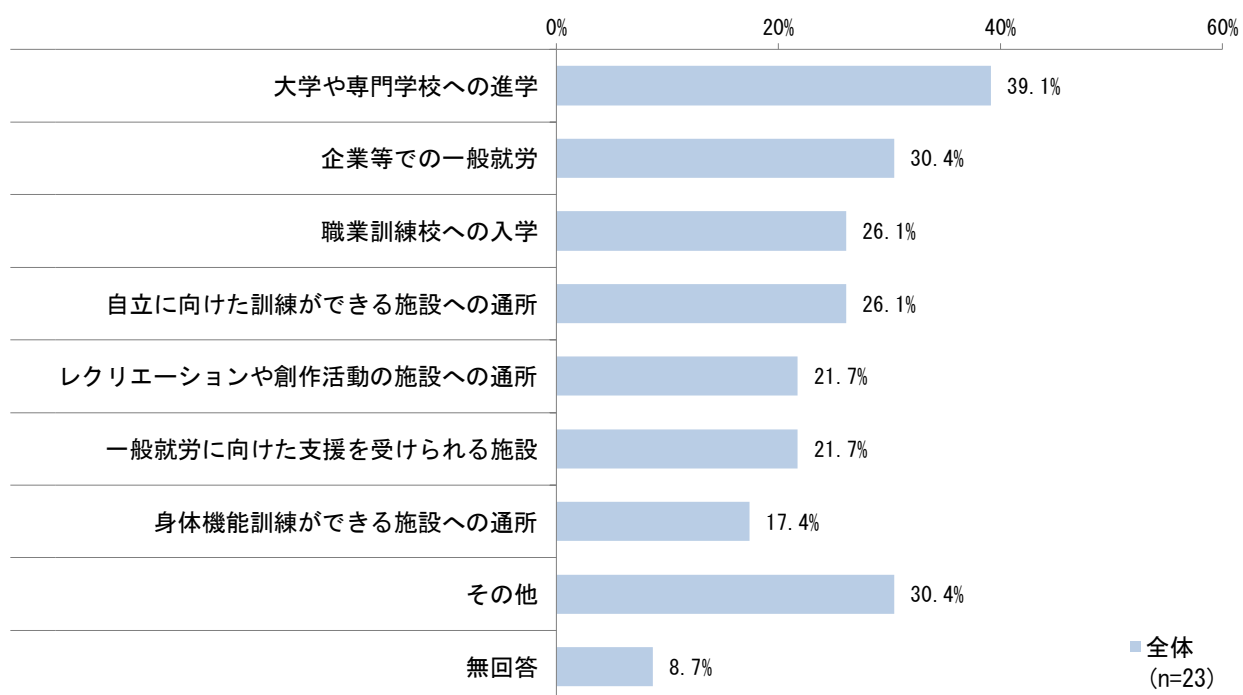
③ 相互交流の促進を希望するか

「希望する」が52.2%、「希望しない」が39.1%となっています。



④ 希望する子どもの進路（複数回答）

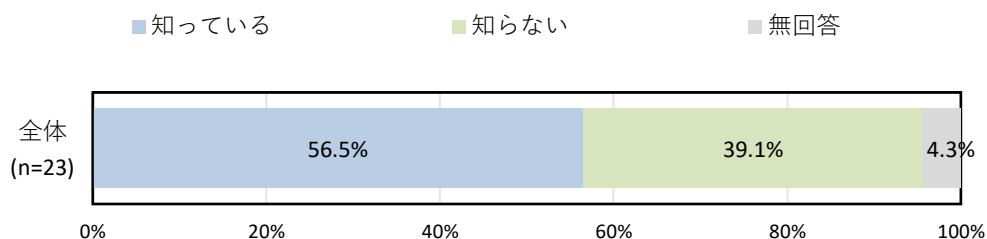
「大学や専門学校への進学」が39.1%で最も高く、次いで、「企業等での一般就労」、「その他」30.4%となっています。



(4) 障がい理由とした差別について

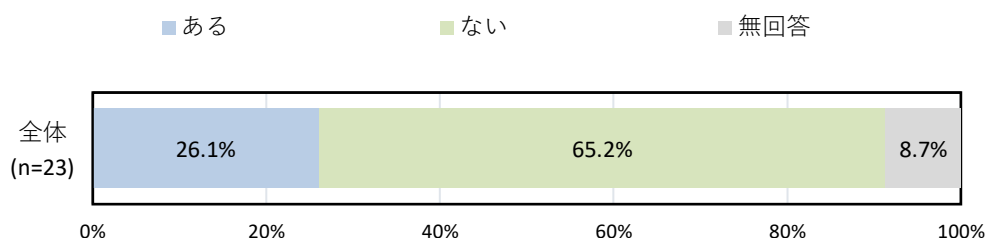
① 障害者差別解消法の認知度

「知っている」が56.5%、「知らない」が39.1%となっています。



② 子どもが障がいがあることを理由に差別された経験があるか

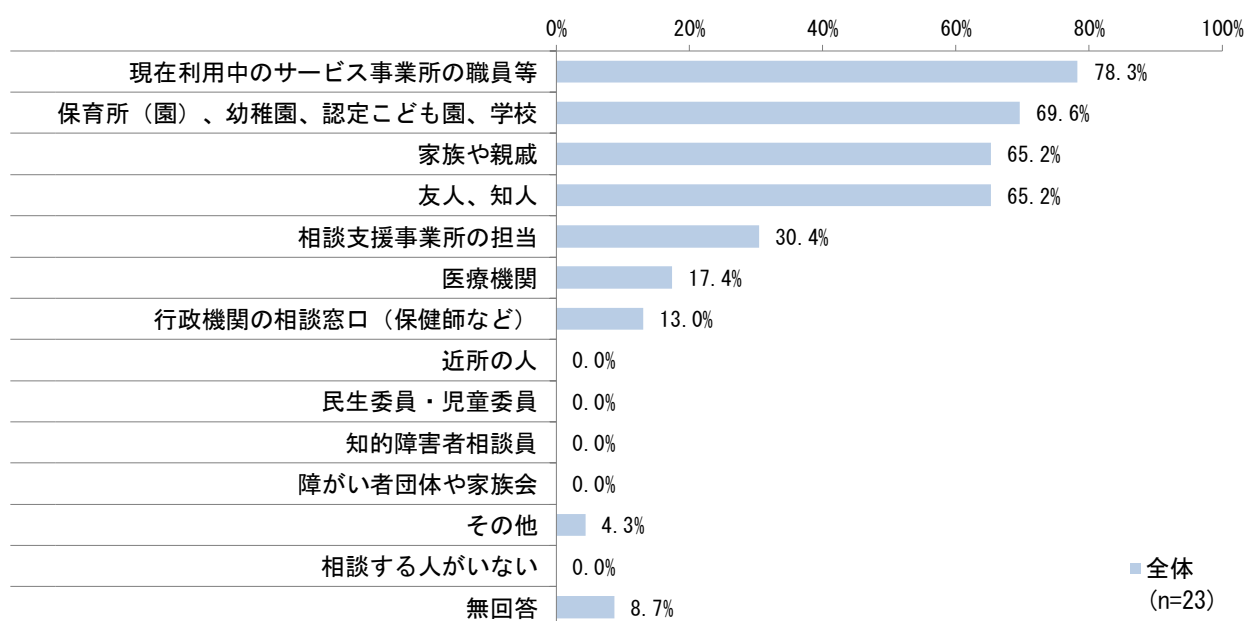
「ある」が26.1%、「ない」が65.2%となっています。



(5) 困った時の相談や災害時の不安について

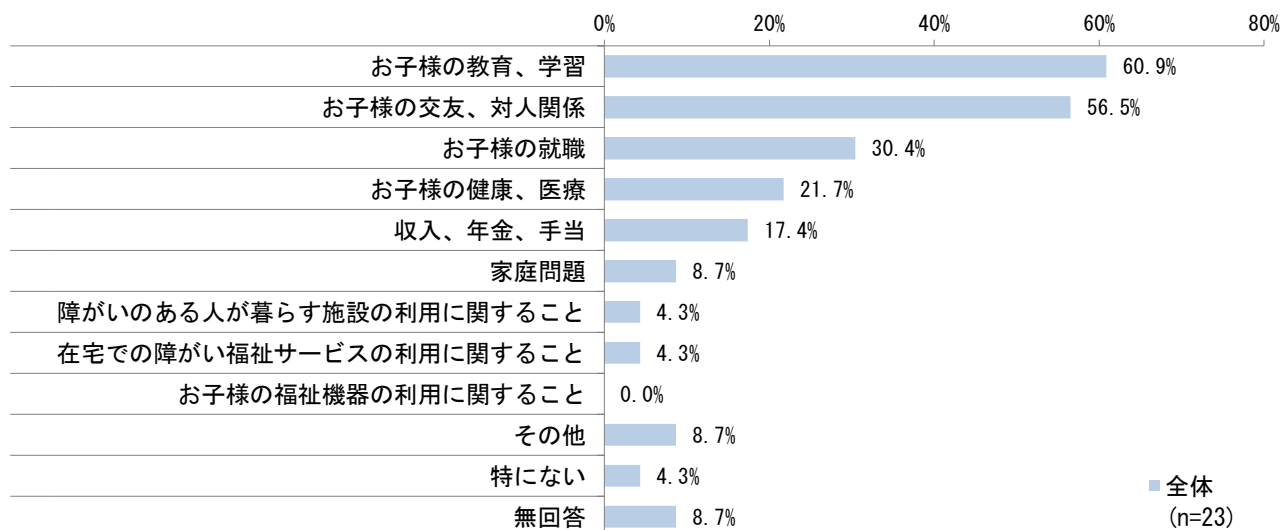
① 子どもの支援や困りごとに関する相談相手（複数回答）

「現在利用中のサービス事業所の職員等」が78.3%で最も高く、次いで、「保育所（園）、幼稚園、認定こども園、学校」69.6%などとなっています。



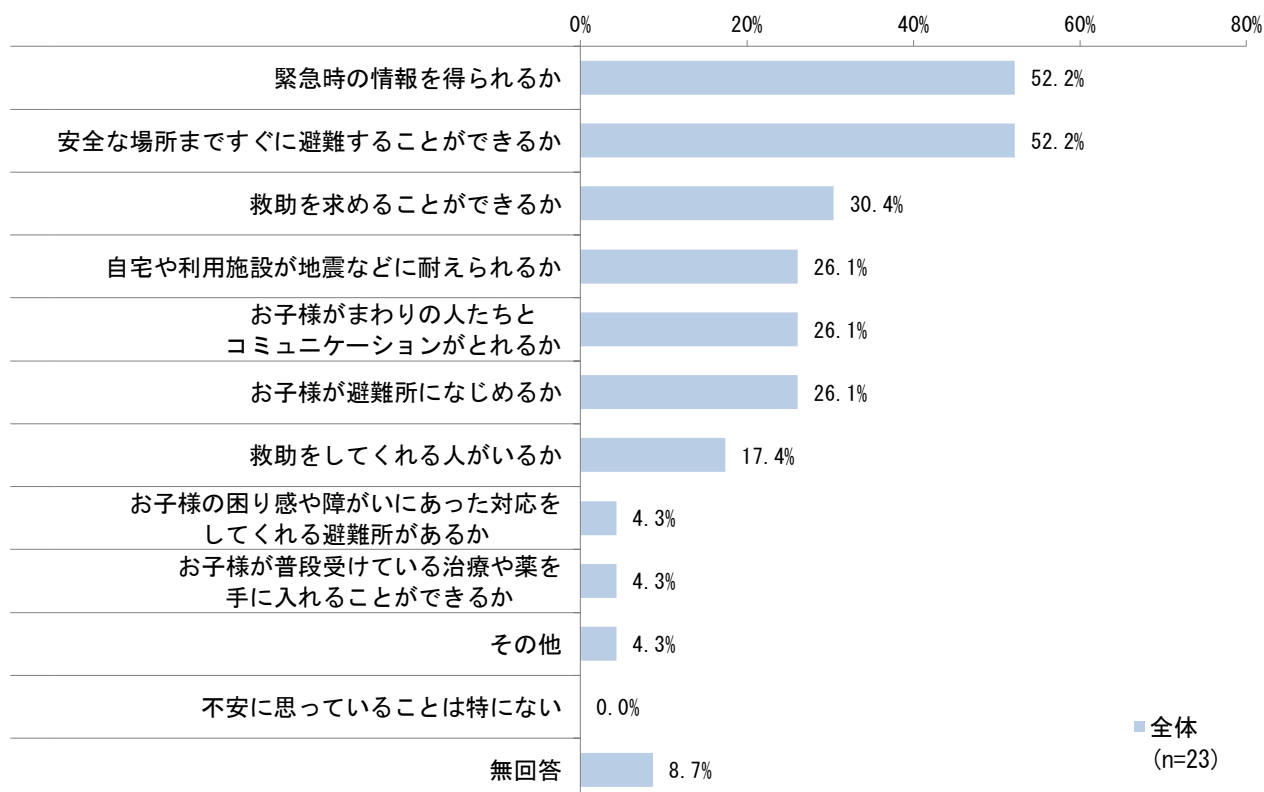
② 現在相談している又は相談したいこと（複数回答）

「お子様の教育、学習」が60.9%で最も高く、次いで、「お子様の交友、対人関係」56.5%、「お子様の就職」30.4%となっています。



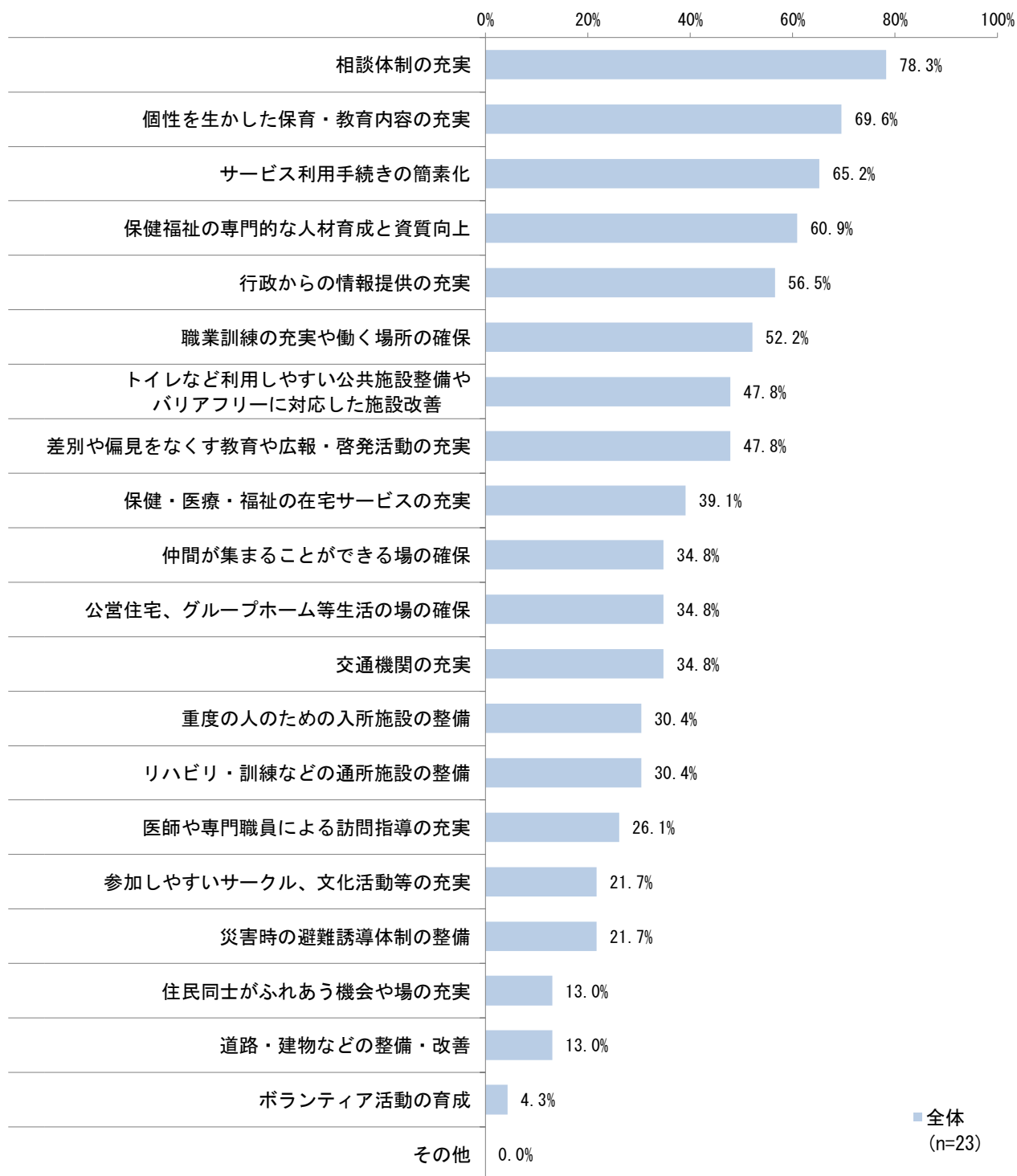
③ 災害時に不安に思うこと

「緊急時の情報を得られるか」、「安全な場所まですぐに避難することができるか」が52.2%で最も高く、次いで、「救助を求めることができるか」30.4%となっています。



(6) 必要な施策や取組について（複数回答）

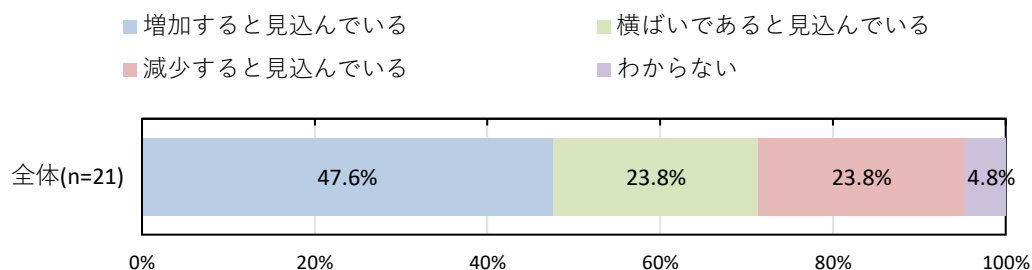
「相談体制の充実」が78.3%で最も高く、次いで、「個性を生かした保育・教育内容の充実」69.6%、「サービス利用手続きの簡素化」65.2%となっています。



8 事業所調査

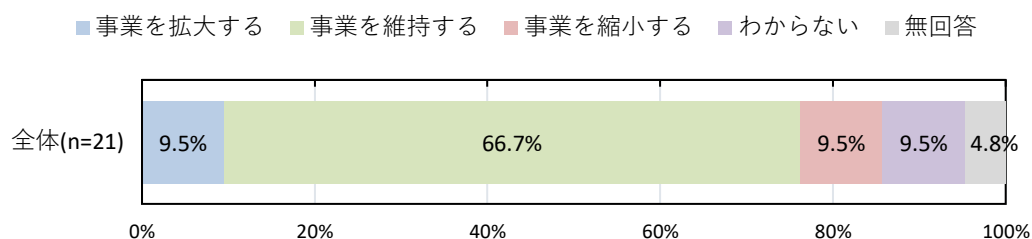
(1) 障害福祉サービス利用者の見込みについて

「増加すると見込んでいる」が47.6%で最も高く、次いで、「横ばいであると見込んでいる」、「減少すると見込んでいる」23.8%となっています。



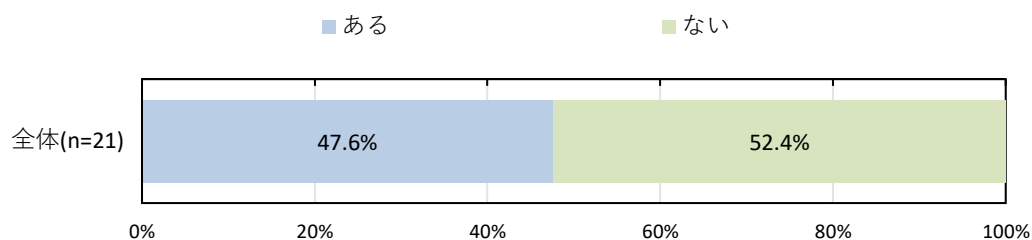
(2) 今後の事業方針について

「事業を維持する」が66.7%で最も高く、次いで、「事業を拡大する」、「事業を縮小する」、「わからない」9.5%となっています。



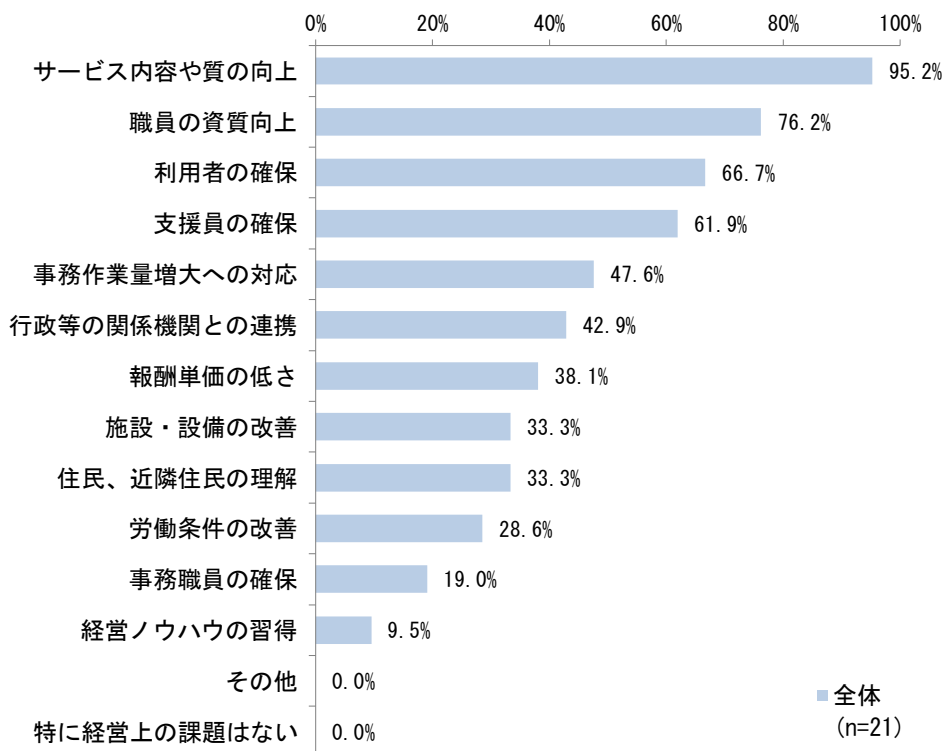
(3) 過去1年間で事業提供できなかったことがあったか

「ある」が47.6%、「ない」が52.4%となっています。



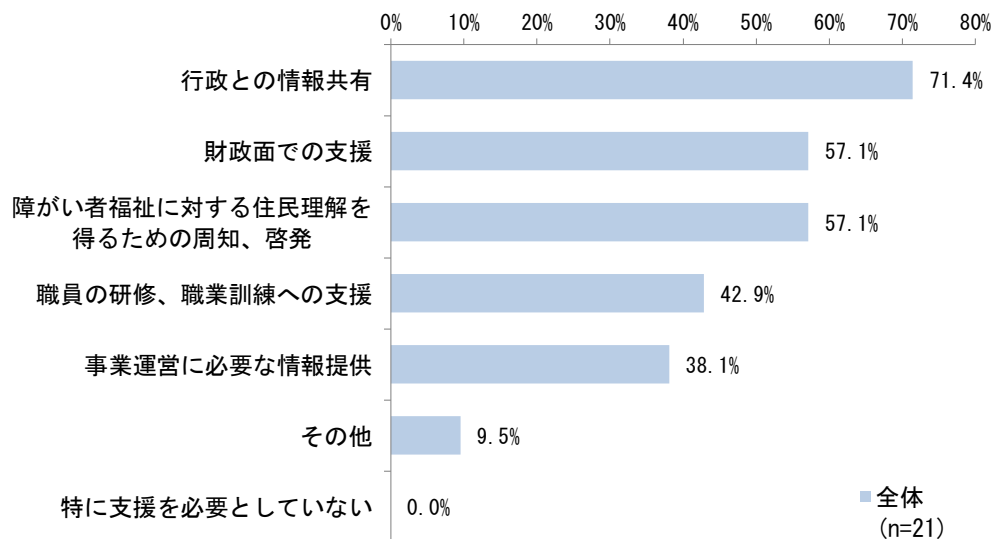
(4) 円滑な事業運営のために、改善したい課題（複数回答）

「サービス内容や質の向上」が95.2%で最も高く、次いで、「職員の資質向上」76.2%、「利用者の確保」66.7%となっています。



(5) 行政等に求める支援（複数回答）

「行政との情報共有」が71.4%で最も高く、次いで、「財政面での支援」、「障がい者福祉に対する住民理解を得るための周知、啓発」57.1%となっています。



9 奄美地区地域自立支援協議会からの意見

(1) 令和5年度第1回定例会（令和5年7月13日）

◎相談窓口・支援者を支える仕組みづくり

- ・不登校児の保護者がスムーズに相談できる場所や窓口の設置及び広報
- ・地域や民生委員とつながるための窓口の設置 ⇒つながりが難しい。
- ・民生委員が一人で抱え込まないように支える仕組みづくり
- ・当事者（自殺未遂）が相談しやすい窓口
⇒自殺未遂者が増えてきている。どこに相談してよいか分からない。
- ・支援者を支えるための体制づくり ⇒自殺未遂者への支援は支援者も悩む。

◎緊急時等の受け入れ

- ・緊急受け入れの施設の増設
⇒保護者が入院などした際に、緊急受け入れできる施設が少ない。家族が県大会などに行く際に預かっていただけるような場所もあればよい。

◎福祉サービスや事業の不安感の解消

- ・介護事業所に若い人向けの活動プログラムを取り入れてほしい。
⇒中途障がいの若い方（40代くらい）の行き場がない。
- ・サービスの偏り（就労Bは多いが、GHは少ない）を改善してほしい
- ・障害福祉サービスにおける高齢化への対応 ⇒障害福祉サービスが本人の実態と合わなくなってくる。
- ・病院から在宅に行くまでの中間施設（介護の老健施設のような施設）の設置
- ・夏季休業中の福祉サービスと保護者の出勤時間を埋めるようなサービス（送迎サービスなど）の実施
⇒夏季休業中はショートステイの預かりが9時からなので、親の出勤時間とのずれがある。
- ・福祉用具の貸与に関するサポートや支援⇒身障以外では購入、レンタルのサポートがないと感じる。
- ・介護保険分野でも「働く」機会を提供できる場づくり ⇒65歳以上の人の行き場として必要。
- ・自助グループ（断酒会など）の設置
- ・ヘルパー不足の解消
⇒65歳以上の障害福祉サービス利用についてニーズがあるがヘルパーが不足していて対応できない。
- ・ボランティアの活用⇒買い物などの簡単な仕事でボランティアを活用できないか。
- ・在宅ワークの際のネット環境整備の補助 ⇒パソコン貸与はあるが、ネット環境は個人負担が多い為。
- ・事業所の送迎に関する交通費補助 ⇒送迎の範囲外から事業所利用する方などの場合負担が大きい。
- ・ヤングケアラーの対応。

◎人材育成

- ・事業所増に伴う、職員の質の低下に関する懸念 ⇒就労Bなど施設が増えているが、スタッフの質が心配。
- ・福祉サービスにおける人材育成及び確保 ⇒職員不足、職員の高齢化の現状に対して将来的に考えていく。
- ・福祉に携わるマンパワー不足への対応 ⇒みんなで協力し福祉の魅力を高め、働く人を集める努力。
- ・子どもの事業所の職員不足の解消 ⇒利用したい人も多いが、職員不足で受け入れられない現状がある。
- ・ヘルパーの人材不足の解消 ⇒人材不足によりニーズに対応できていない現状がある。
- ・適切なヘルパー利用体制の構築
⇒現在ヘルパーを利用している方もゴールを決めて支援を調整し、より必要な方が利用できるような支援体制が必要。
- ・「支援者の質や対応力」等の支援力向上のための研修の実施
- ・人事育成に関する市町村の考え方の共有 ⇒市町村はどのように考えているか知りたい。

◎教育と福祉の連携

- ・各学校の福祉サービスに対する理解の差の解消。
⇒学校と連携を取りたいがうまくいかないことが多い。各学校の理解の差があると感じる。
- ・学校現場の悩みを「聞ける」「対応できる」仕組み
⇒学校現場でも困り感のある子どもは増えている。現場は対応について悩みがあるのではないか。

◎災害時への対応

- ・災害時の地域内協力体制を意識した地域づくり
- ・福祉避難所の数値化 ⇒緊急時災害時対応として把握できないか。
- ・通所施設に宿泊できるような体制づくり ⇒緊急時の対応として介護保険のような体制を作ってほしい

◎情報提供、周知、広報、障がい理解

- ・歯科診療（在宅対応できる歯科など）に関する情報の共有
- ・健康診断などに関する分かりやすいツールの作成および提示
⇒現在は、支援者がサポートしているが、利用者はどのような検査をするのか不安がある。
- ・事業所の情報に関するパンフレットの作成 ⇒事業所情報が分からないため。
- ・関係機関へ障がい理解を促すための研修の定期的かつ継続的な実施
⇒学校、行政その他関係機関や団体に対して。

(2) ピア部会（令和5年7月21日、10月25日）

◎相談・情報提供

- ・福祉版FP（ファイナンシャルプランナー）がいたらよい
⇒将来を見据えた貯金、保険、お金のことが相談できる。
- ・24時間で相談できるサービス
⇒何かあったとき「話を聴いてくれる」「すぐに対応してくれる」相談先が欲しい。いのちの電話はつながらない。

◎雇用・就労

- ・障がい者枠がない分野や障がい者雇用の経験がない企業に向けた障がい者雇用の周知
⇒社会全体で障がい者雇用があたりまえとして受け入れられるようになってほしい。
- ・作業所にシャワールームを設置できるようサポートしてほしい。
⇒畑作業などが多いため。

◎生活環境の整備

- ・体調不良時（コロナや、精神の病気で状態が悪い時など）外に出られない状況の時などの緊急時に、宅食サービス（補助も含め）が利用できるとよい
⇒病気をしているとき食事の用意ができなくて困った。
- ・定期的なヘルパー利用以外にもヘルパーを利用できるサービス
⇒重度身体障がいでも麻痺があり、ペットボトルのふたも開けられない（水分摂取ができない）方など。
- ・ミライロ ID の周知 ⇒「障害者手帳アプリ」、コンビニでの割引などもある。

◎社会参加

- ・バスの時刻表、料金支払いを教えてくれるサービス ⇒引きこもりを出やすくするため。
- ・移動手段にバスを使いやすいような配慮
⇒バスの屋根やベンチについて、ごく一部のバス停では、屋根やベンチがあるところもあるが、設置されていない場所の方が多い。使いやすくすれば、もっと利用して通院等できる。自立にもなる。
- ・バスの利用の仕方について教えてくれるサービス
⇒バスの時刻表を見てもわからない。料金の支払い方がわからない等の理由から、バスに乗るのが怖い、緊張するなどして利用していない人もいる。
- ・移動手段を確保するサービス ⇒タクシーがつかまらない、電話もとってもらえないことが多くなっている。

◎災害への対応

- ・災害時の避難場所を分かりやすくしてほしい
⇒台風が来た時、どこに避難していいかわからないことがある。
- ・避難の時に手伝ってくれる人がいたらいい ⇒両親が高齢で動けないため。
- ・避難をするべきかどうか判断する人がいたらよい

(3) 相談支援部会（令和5年7月～10月）

◎障がい者等への理解と交流について（理解促進、引きこもり支援、ボランティアなど）

- ・交流を持つ機会（地域の子ども同士、保育所と療育事業所との交流など）や場所の設定
- ・民生委員を対象とした研修の継続 ⇒障がい理解の為に必要
- ・児童の特性に関連した研修の実施
- ・相談員からの地域への協力依頼時の対応
- ・障がい理解を深めるための場の提供
⇒休日にボランティアを募り、公共の施設や地域活動等を利用して地域の方や当事者の意見をきく場の提供を広報する。あがった意見から課題を拾いあげてひとつひとつ解決する。解決できたことを広報誌にのせる。意見をあげた方が関心をもつことになり理解促進と交流を図ることができる。

◎相談・情報提供について（相談体制、情報提供体制、民生委員等地域の支援体制など）

- ・療育につながる前の情報提供 ⇒丁寧な関りにつなげることができる。
- ・基本情報の共有体制づくり
⇒聞き取った情報が共有できないと、保護者は同じことを次の支援者にも話すことになり負担になる。
- ・民生委員と連携した災害避難連携シートの作成 ⇒相談員を知る機会にもなる。
- ・民生委員との連携及び情報共有の仕組みづくり
⇒身近な民生委員と一緒に相談できる仕組みがあればよい。
- ・土・日・祭日の相談窓口の設置 ⇒仕事等で平日相談できない人もいる
- ・地域のメディア（奄美 TV や奄美 FM 等）を活用した広報周知

◎保健・医療について（早期気づき、医療ケア体制など）

- ・児童発達支援センターと保健師の連携体制づくり
⇒連携することで、療育等へのつながりが丁寧に行われるようになるのではないかと。
- ・医的ケア児コーディネーターと医療現場との連携体制づくり
- ・発達検査や診断体制のさらなる充実
⇒相談については、以前よりつながりやすさは感じるようになったが地域での体制づくりも必要。
- ・医療連携室との連携方法について学ぶ機会の設定
- ・各機関が連携を図るための顔の見える関係性づくり

- ・ 家族の障がい理解や気づきが早期に行えるような相談体制づくり
⇒ 出生後の検診に難病や知的等の障がいについて知識を得られる内容を組み入れてはどうか。
- ・ 医療ケア体制事業所の情報提供及び周知方法の検討

◎雇用・就労について（就労支援・定着支援・福祉的就労など）

- ・ 福祉で働く人の定着や人材育成のための体制の検討
- ・ 定着支援の必要性を理解し、定着に向けた体制づくり
- ・ 公共交通機関の充実
⇒ 就職したいが交通機関の減少で通勤体制がとれない。
- ・ 生活保護受給者の働く意欲が高まるような仕組みづくり
⇒ 工賃制限があり、モチベーションが上がりにくい。
- ・ 関係機関（行政、就労関係事業所、相談員等）による、就労についての話し合いの場の設定

◎生活環境の整備について（移動手段、日中活動の場など）

- ・ 交通機関の充実
⇒ バスの本数やタクシー等の公共の移動手段が減り、移動がしづらい状況がある
- ・ 住宅の手すりやエレベーター設置
- ・ 障がい者用住宅の増設
- ・ 交通機関で障がい者手帳を提示することなく利用できる手段の検討
⇒ 手帳提示をする際、周りに気を使っているのを見受ける。
- ・ 地域生活における金銭管理、服薬管理を支援する体制の充実
⇒ 一人暮らしができるためには金銭管理や服薬管理を支援する必要があるが、待機者が多く、事業所（社協：日常生活自立支援事業）の受け入れができない状況にある。
- ・ 生活保護者以外の方への日常生活自立支援事業の活用
⇒ 生活保護者が優先になっていることが課題。保護以外でも困っている人は多くいる。

◎教育・療育について（療育、放課後児童対策、特別支援教育など）

- ・児童福祉サービス（児童発達支援、放課後等デイ、短期入所、日中一時）の充実
⇒利用について、土曜日、祝日の利用希望が増えているが事業所が限られていて不足している。
⇒ニーズがあるが資源不足でスムーズに利用できない。待機の状態がある。
- ・学校など教育現場との連携体制の構築
⇒不登校、登校渋りの児童に対しての支援の検討などができる体制づくりや連携が必要。
- ・療育を早期利用できる体制の構築
⇒早期に利用を開始して、保護者の理解や児童の個性の理解を高める必要がある。
- ・早期療育に対する地域住民の理解拡大
- ・地域の学校における支援クラスの充実
- ・療育情報に関する地域への周知
⇒熱心な保護者はいろいろ支援を受けていて差がある。
- ・教育の場や民間企業で障がい者への理解に関する研修の実施
⇒学生については1年時に、企業等では新人研修などを活用する。
- ・並行通園児の昼食代の2重払いの解消
⇒保育所と事業所の並行通園の際の昼食代を2重に支払っている。

◎社会参加について

（社会活動への参加促進・スポーツ・レクリエーション、文化活動の充実など）

- ・公園等の整備 ⇒遊び場が増え家族での外出で活用できる。
- ・機関紙広報の定期発信 ⇒様々な活動がそれぞれで行われていると感じるため。
- ・活動のスケジュールをわかりやすく行政のホームページで案内
- ・高齢者、障がい者、一般市民が参加できる笑運動会（争う大会ではなく）の実施

◎災害への対応について（災害への備え、災害時の体制など）

- ・家族での対応方法を確認する時のサポート
⇒災害時は家族で対応していることがほとんど。感染症時の対策も含め、再度、家族での対応方法を確認する必要がある。
- ・避難訓練の個別実施
⇒地域で暮らす障がい者の中には環境の変化を極端に拒否する方もいるため。
- ・避難場所や避難するタイミングに関する共有
⇒計画相談を行う際に本人や関係者と情報共有を図る。
- ・避難者の実態（高齢者、障がい者、一般用など）に合わせた避難場所の確保
- ・相談支援専門員への避難場所の周知
⇒障がい者一人一人の避難計画作成のためにも必要。
- ・避難場所、避難ルート、必需品等の確認を促す取組
- ・避難場所に対応できる人材の配置

※その他の意見

- ・療育の充実を図るために様々な研修が実施されているが、専門性は個人の器量に任せられていることも多いと感じる。
- ・各事業所の経営安定のため、基本保障の仕組み（利用者が休んでも減収しないなど）が必要
- ・教員補充の確実な実施 ⇒支援クラスを設置していても担任不在の場合がある。
- ・送迎困難な家庭への支援 ⇒療育を受けたいが送迎が出来ないため利用できない家庭もある。
- ・祖父母や身内の理解の充実 ⇒家族などから理解が得られず福祉サービスが利用できないこともある。
- ・必要に応じた適正な保健師の配置
⇒児童の個性を理解した人員配置をし、療育が必要な児童が早期に療育を利用できるように努めてほしい。
- ・障がいのある人が地域で安心して暮らせる計画策定
⇒障がいは多種多様なので計画通り進めるのは難しいと思うが、関わる方がいつかは我が身との思いで策定してもらいたい。

(4) 子ども部会（令和5年5月～10月）

◎早期療育及び障がい児保育の充実

○地域ニーズに合わせた、児童発達支援の増設及び充実

- ・支援に関する資源（児童発達支援の事業所）の地域格差の改善
⇒奄美市（名瀬地区）では、事業所が増えてきているが、他の地域では「資源自体が不足している」、「増えていかない」など、受け皿が足りない状況は続いている。
- ・早期療育を子どもが必要なタイミングで受けられる体制づくり
⇒利用希望があっても定員がいっぱいで、すぐに利用できないということがある。
⇒早期療育を受けることで、就学後に大きな差が出ると感じるが、希望があっても利用できないことがある。
⇒早期に療育につながっていないことで、相談機関に小学生になってからの相談が増えている。

○放課後等デイサービスにおける支援体制の充実

- ・保育所等訪問支援の充実や学校との連携を図るための体制づくり
⇒レスパイト的な余暇支援だけになってしまうこともある。利用する目的を意識して、各機関が連携を図ることができるような仕組み、体制づくりが必要。

○発達検査等に対応できる専門的な人材の確保及び育成

- ・発達検査ができる人材の地域での育成及び確保（予算確保も含め）
⇒今年度一部の事業所で「心理士を雇用」「外部専門家と契約」など地域として対応しているが、今後継続した体制を地域で作っていくためにも行政で予算確保し人材を雇用してほしい。

⇒ニーズが多く、専門的な人材を地域として確保しないと対応できない。現在の心理士も、家族の異動などの可能性もあるため、継続して人材確保していくことは難しい。

○親子教室の周知・理解の拡大

・療育につながる親子教室を利用してから、療育につながるような仕組みづくり

⇒親子教室で「親子関係の構築」「保護者の困り感に対する理解」などしてから、療育機関へつながることで、その後の支援もスムーズに入りやすい。

・必要な支援（「親子教室」「療育機関」など）を知っていただく機会の設定

⇒保育機関でも、「親子教室」について知らないこともある。もっと知っていただくためにも、周知が必要。

◎インクルーシブ教育・保育の推進

○個別的なニーズに対応できる柔軟な教育・支援体制の構築

・障がいがあってもなくても、できるだけ地域で保育、教育を受けることができる支援体制を作ってほしい。

○学校（特に中学校、高校）と外部機関が連携を図りやすくなる仕組みづくり（保育所等訪問、療育等支援事業の活用など）

・小学校との連携は取りやすくなってきたが、中学、高校との連携が難しいと感じることがある。

・学校としても、外部の機関へ相談しにくい現状があると聞いている。

・「保育所等訪問」「療育等支援事業」など、外部機関と連携しながら、子どもの支援のために活用できる制度を知らない教員が多い。

・PTAの活動に障がい理解について話す機会を作ってほしい（学校で話すことで、教員も参加しやすくなるのではないか。）

○医療的ケア児受け入れ先（教育、保育機関）の体制整備及び人材確保

・医療的ケア児が地域で教育や保育を受けていくには、ソフト面、ハード面共に、まだハードルが高い。

○医療的ケア児受け入れ先の学校や保育機関の支援者を支える仕組みづくり（医療的ケア児に関する研修や事例検討会、専門的な相談ができる場所など）

・支援者の「不安」についても解消できる体制づくり

⇒医療的ケア児の実態や今後の課題を共有していく中で、不安も軽減できるのではないか。

・機関を超えた、医療的ケア児に関する「研修」「事例検討会」の開催

⇒学校や保育所等も、医療的ケア児への支援について前例がないことが多い。研修や事例検討会などを通して、学ぶ機会を増やし、少しずつ経験を積むことが必要。

・丁寧なアセスメントをもとにした就学先の検討

⇒医療的ケア児の就学について、本人の成長発達を保障し、より適切な教育環境を見極めるため。

・地域の学校へ通学するための、体制づくり（人材確保、予算確保）

⇒準備に時間がかかる。できるだけ早い段階での情報共有や意思確認も必要。

◎支援者及び指導者の専門性の向上

○支援者（教員、保育士等）向けの障がい理解に関する研修の実施

- ・教員全体の特別支援に対する意識を高めるための継続した研修及び啓発活動
⇒人事の問題で、必ず特別支援教育に精通している教員が配属されるわけではない。
- ・発達検査の目的（特性の把握や適切な支援の見立てなど）の理解をすすめる
⇒現場では、結果の数字に左右される傾向が強い。

◎障がいや困り感のある子どもをとりまく関係者のネットワークの充実

○地域に対する障がい理解の拡大及び相談支援機関の周知

- ・地域への福祉サービスの理解拡大
⇒療育につながっていない就学児の家族から関係機関へ相談があった際、福祉サービスについて説明しても、相談や支援までつながっていないケースもある。
⇒療育支援機関への通所に対して、両親や祖父母が抵抗を感じることもある。（子どもの困り感が大きくなる前に、適切な支援を受けることができるよう理解を促す必要がある。）

○各機関連携の在り方に関する手順の作成及び共有

- ・地域の連携に関するパンフレットの作成
⇒病院から直接、療育機関に利用の相談があるというような事例もあり、本来保健師などを通した方が、申請などスムーズな場合もあるため、医師や担当者が異動などで変わったとしても、共通した手順を示したパンフレットがあればよい。

○必要な情報（関係機関同士の）を共有できる体制づくり

- ・各機関の特徴が書いてある、情報シートの作成
⇒関係機関でも、地域資源や支援の流れが共有されていないと感じる。特徴が書かれた情報シートがあれば周知や理解につながるのではないかと。
- ・必要な情報を関係機関で共有できるような仕組みづくり
⇒個人情報保護の観点から、必要な情報でも共有が難しいことはあるが、支援計画を作成するにあたって必要な情報など、事前の保護者等への確認により、共有できるようにしてほしい。
⇒教育支援委員会や療育機関に発育発達クリニックの結果が伝わっておらず、検査結果が反映されていないと感じることがある。
⇒「情報を共有、提供するためには何が必要か」という視点で連携体制を作してほしい。
- ・「移行シート」や「リレーファイル」の活用状況の確認
⇒必要な情報提供のためのツールがあるが、進学時に適切に情報共有できているか確認が必要。

- ・教育と福祉の連携を深めるための意見交換などの場づくり
⇒特別支援コーディネーター研修などの場で、自立支援協議会の取り組みや連携の在り方を伝えたり、各事業所と意見交換できる場を作れたら良い。
- ・教育機関との連携体制づくり
⇒保育所や幼稚園との連携はできていると感じているが、学校（特に、中、高）との連携がまだ難しく感じる。

○保健師も含めた支援体制づくり

- ・療育、保育、(教育)、保健師がつながるような仕組みや体制づくり
⇒療育につながってから、さらに連携や支援が広がるような体制づくりを検討してほしい。
- ・継続して支援できるような人事異動
⇒保健師などの専門職が、継続してケースに関われるような人事を考えてほしい。

○本人の困り感に応じた、担当課を超えた支援体制づくり

- ・お互いの役割を確認しつつ、担当課が重なり合うような支援体制づくり
⇒子ども家庭庁の創設で、子ども分野に関する担当課ができた市町村もあるが、障がい分野だけ別にされているような状況がある。

◎地域への障がい理解促進に向けた取組

○家族が悩みを共有できる場づくり

- ・母親が悩みを言える場所の定期的な開催
- ・福祉サービスにつながっていない方への共有の場（就学児親の会や、ダウン症親の会等）に関する情報提供

○早期療育につなげるための地域への理解促進

- ・「出来なさ」より「困り感」に寄り添う事に着目した、支援や教育に関する研修の企画
⇒子どもの場合、本人の「困り感」に応じて福祉サービスが利用できるが、療育機関につながりにくい現状があるため。

○保護者への障がい理解を高められる仕組みづくり。

- ・地域にまたがる勉強会などにより、地域で子どもを育てる仕組みづくり
- ・親子教室の充実
⇒参加した子どもや保護者の心が動くような内容を共有する。

第2部 障害者計画

第1章 基本理念、基本目標、施策の体系

1 基本理念

障がい者等の自立と社会参加を基本とする障害者基本法の理念のもと、障がい者の抱える問題を住民一人一人が自らも課題として受け止め、障がい者の自立を支援していく社会の実現を目指し、また、計画の継続性の観点から、龍郷町障害者計画に掲げられた基本理念を踏襲します。

健やかで安心して
自分らしく豊かに暮らせるまちづくり

2 基本目標

基本理念の実現に向けて8つの基本目標を設定します。

基本目標1 生活環境の整備

基本目標2 情報・コミュニケーション

基本目標3 差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止

基本目標4 生活支援

基本目標5 保健・医療

基本目標6 教育・育成

基本目標7 雇用・就業、経済的自立の支援

基本目標8 行政サービス等における配慮

3 施策の体系

健やかで安心して自分らしく豊かに暮らせるまちづくり

基本目標1 生活環境の整備

- (1) 人にやさしい福祉のまちづくり
- (2) 防災・防犯対策等の充実

基本目標2 情報・コミュニケーション

- (1) 行政情報のバリアフリー化、情報提供の充実
- (2) 意思疎通支援の充実

基本目標3 差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止

- (1) 権利擁護の推進
- (2) 障がいを理由とする差別の解消の推進

基本目標4 生活支援

- (1) 意思決定支援の推進
- (2) 相談支援体制の充実
- (3) 福祉サービスの充実
- (4) 社会参加の促進
- (5) スポーツ・文化活動への参加促進
- (6) 人材の育成、ボランティア活動の推進

基本目標5 保健・医療

- (1) 障がいの原因となる傷病の予防、早期発見、早期治療
- (2) 医療体制の充実
- (3) 福祉・保健・介護・医療の連携

基本目標6 教育・育成

- (1) 就学前児童への支援
- (2) 学校教育の充実
- (3) 切れ目のない支援体制の整備

基本目標7 雇用・就業、経済的自立の支援

- (1) 一般就労支援施策の充実
- (2) 一般就労が困難な障がい者への就労支援
- (3) 経済的自立の支援

基本目標8 行政サービス等における配慮

- (1) 障がい及び障がい者への理解の促進
- (2) 選挙等における配慮

第2章 施策の展開

基本目標1 生活環境の整備

障がい者が地域で安全に安心して暮らしていくことができる生活環境の実現を図るため、障がい当事者等の意見を踏まえ、障がい者が安全に安心して生活できる住環境の整備、建築物、公共交通機関等のバリアフリー化の推進、障がい者に配慮したまちづくりの総合的な推進等を通じ、障がい者の生活環境における社会的障壁の除去を進め、アクセシビリティの向上を図ります。

また、防災・防犯対策の推進、消費者被害からの保護等を推進します。

さらに、町民一人一人が障がいや障がい者に対する正しい理解や認識、関心を深めていけるよう、啓発・広報活動を推進します。

1 人にやさしい福祉のまちづくり

広報による障がいに関する情報提供やイベント等の機会における啓発等を行い、町民の理解促進を図るとともに、学校や関係機関の教育活動を通じた障がいや障がい者に対する理解を深める人権・福祉教育を推進します。

また、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、公共施設や公共交通機関を安全かつ快適に利用でき、外出しやすい環境の整備を推進するとともに、地域生活移行や保護者の高齢化等を見据え、障がい者が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、居住場所の確保に努めます。

(1) 啓発・広報活動の推進

① 広報等による住民の理解・啓発

町や社会福祉協議会の広報、ホームページ等を通じた障がい者福祉に関わる各種情報の提供及び国・県等が作成したポスター等の掲示を行います。また、障がいを理由とした差別の禁止や合理的配慮などについても広報・啓発活動を行い、障がい者とその障がい特性に対する住民の理解促進を図ります。

② 障がい者週間の周知

広報たつごう等を通じて、12月3日から12月9日までの「障がい者週間」の周知を行います。また、障がい者とその障がい特性の理解の推進に努めます。

③ 障がい者マークの普及

「耳マーク」「ハート・プラスマーク」など、障がい者に関するマークが正しく理解され、適切な配慮や支援が行われるようホームページ等で周知を図ります。


【障がい者に関するマークについて】


障がい者に関するマークには、障がい者に配慮した施設であることやそれぞれの障がいについて分かりやすく表示するため、様々なものがあります。

シンボルマークには、国際的に定められたものや、各障がい者団体が独自に提唱しているものもあります。

<p>【鹿児島県身障者用駐車場 利用証制度】</p> 	<p>この制度は、公共施設や店舗など様々な施設に設置されている身障者用駐車場を適正に利用いただくため、障がいのある方や高齢の方、妊産婦の方など歩行が困難と認められる方に対して、県内共通の「身障者用駐車場利用証」を交付することで、本当に必要な人のための駐車スペースの確保を図る制度です。</p> <p>なお、赤色の案内表示ステッカーが掲示されている駐車場につきましては、可能な限り、車を運転される車いす常時利用者の方（赤色の利用証をお持ちの方）におゆすりくださいますよう御協力をお願いします。</p>
<p>【ヘルプマーク】</p> 	<p>義足や人工関節を使用している方、内部障がいや難病の方、または妊娠初期の方など、外見からは分からなくても援助や配慮を必要としている方々が、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせることで、援助を得やすくなるよう、作成したマークです。</p> <p>ヘルプマークを身に着けた方を見かけた場合は、電車・バス内で席を譲る、困っているようであれば声をかけるなど、思いやりのある行動をお願いします。</p>
<p>【耳マーク】</p> 	<p>聞こえが不自由なことを表す、国内で使用されているマークです。聴覚障がい者は見た目には分からないために、誤解されたり、不利益をこうむったり、社会生活上で不安が少なくありません。</p> <p>このマークを提示された場合は、相手が「聞こえない」ことを理解し、コミュニケーションの方法への配慮について御協力をお願いいたします。</p>

<p>【ハート・プラスマーク】</p> 	<p>「身体内部に障がいがある人」を表しています。</p> <p>身体内部（心臓、呼吸機能、じん臓、膀胱・直腸、小腸、肝臓、免疫機能）に障がいがある方は外見からは分かりにくいいため、様々な誤解を受けることがあります。</p> <p>内部障がいの方の中には、電車などの優先席に座りたい、近辺での携帯電話使用を控えてほしい、障がい者用駐車スペースに停めたい、といったことを希望していることがあります。このマークを着用されている方を見かけた場合には、内部障がいへの配慮について御理解、御協力をお願いいたします。</p>
<p>【障がい者のための国際シンボルマーク】</p> 	<p>障がい者が利用できる建物、施設であることを明確に表すための世界共通のシンボルマークです。マークの使用については国際リハビリテーション協会の「使用指針」により定められています。駐車場などでこのマークを見かけた場合には、障がい者の利用への配慮について、御理解、御協力をお願いいたします。</p> <p>※このマークは「全ての障がい者を対象」としたものです。特に車椅子を利用する障がい者を限定し、使用されるものではありません。</p>
<p>【盲人のための国際シンボルマーク】</p> 	<p>世界盲人会連合で 1984 年に制定された盲人のための世界共通のマークです。視覚障がい者の安全やバリアフリーに考慮された建物、設備、機器などに付けられています。信号機や国際点字郵便物・書籍などで身近に見かけるマークです。</p> <p>このマークを見かけた場合には、視覚障がい者の利用への配慮について、御理解、御協力をお願いいたします。</p>

<p>【身体障がい者標識】</p> 	<p>肢体不自由であることを理由に免許に条件を付されている方が運転する車に表示するマークで、マークの表示については、努力義務となっています。</p> <p>危険防止のためやむを得ない場合を除き、このマークを付けた車に幅寄せや割り込みを行った運転者は、道路交通法の規定により罰せられます。</p>
<p>【聴覚障がい者標識】</p> 	<p>聴覚障がいであることを理由に免許に条件を付されている方が運転する車に表示するマークで、マークの表示については、義務となっています。</p> <p>危険防止のためやむを得ない場合を除き、このマークを付けた車に幅寄せや割り込みを行った運転者は、道路交通法の規定により罰せられます。</p>
<p>【オストメイトマーク】</p> 	<p>人工肛門・人工膀胱を造設している人（オストメイト）のための設備があることを表しています。</p> <p>オストメイト対応のトイレの入口・案内誘導プレートに表示されています。</p> <p>このマークを見かけた場合には、そのトイレがオストメイトに配慮されたトイレであることについて、御理解、御協力をお願いいたします。</p>

<p>【ほじょ犬マーク】</p> 	<p>身体障がい者補助犬同伴の啓発のためのマークです。</p> <p>身体障がい者補助犬とは、盲導犬、介助犬、聴導犬のことを言います。「身体障害者補助犬法」が施行され、現在では公共の施設や交通機関はもちろん、デパートやスーパー、ホテル、レストランなどの民間施設でも身体障がい者補助犬が同伴できるようになりました。</p> <p>補助犬はペットではありません。体の不自由な方の、体の一部となって働いています。社会のマナーもきちんと訓練されており、衛生面でもきちんと管理されています。</p> <p>お店の入口などでこのマークを見かけたり、補助犬を連れていらっしゃる方を見かけた場合は、御理解、御協力をお願いいたします。</p>
--	--

（2）障がいと障がい者理解の促進

① 学校における福祉教育の充実

優しい心と思いやりの心を持ち、お互い助け合う風土を育むため、ボランティア体験や福祉体験などを行い、学校における福祉教育の充実に努めます。

② 特別支援学校との交流の支援

大島特別支援学校との交流による福祉学習を実施し、早期段階での障がい者への理解の普及に努めます。

③ 地域における福祉教育の推進

地域住民の福祉への関心を高めるため、人権啓発事業開催などに際し、地域における福祉教育を推進します。

④ 福祉イベントの開催支援

障がい者等が社会参加する機会の創出と、町民の福祉に対する理解を深めることを目的として、龍郷町社会福祉協議会と連携し、福祉イベントの開催及び開催の支援を行います。また、町民フェアに、より多くの障がいのある方が参加できるように様々な配慮を行います。

⑤ 心のバリアフリーの推進

地域に住む全ての人々の尊厳が守られ、お互いがお互いを尊重し、認め合い、差別や偏見のない地域で暮らすことができるよう、心のバリアフリーの実現に向け、広報・啓発に努めます。

⑥ 発達障がいへの理解の促進

発達に障がいのある人や子どもたちの特性を理解し、特性に応じた適切な支援・早期療育につながるよう、広報紙やパンフレット等を通じて情報提供を行い、発達障がいに対する理解促進を図ります。

⑦ 精神保健福祉に関する知識の普及・啓発

龍郷町社会福祉協議会では、地域のボランティア団体からの要請を受け、精神障がいへの理解促進や精神障がい者とのかかわり方を学ぶため、精神保健福祉士を講師として座談会形式で啓発活動を行いました。町としてもこのような取組を参考に引き続き知識の普及・啓発を図ります。



(3) 人にやさしい施設の整備

① 公共施設のユニバーサルデザインの推進

公共施設を新設・改装する際には、ユニバーサルデザインによる設計を推進します。

② 道路交通環境の整備

道路状況に合わせたガードレール・カーブミラー・道路標示等の設置、高齢者や障がい者のための歩道の段差の解消、通学路の整備等を推進します。また、関係機関と連携し、交通弱者や歩行者の保護、交通指導等を適切に行い、事故発生要因の排除に努めます。

③ 駐車場のブルーカラー化

龍郷町では奄美地区地域自立支援協議会と協力し、役場をはじめりゅうがく館や島育ち産業館など町の各公共施設で障がい者や高齢者など誰でも駐車場を利用しやすいよう「思いやり駐車スペース」として駐車場のブルーカラー化を行いました。今後はブルーカラー化の趣旨等について理解促進を図ります。



龍郷町役場駐車場



りゅうがく館駐車場

④ バリアフリースイールの多機能化の推進

公共施設を新設・改装する際には、オストメイト対応などの多機能トイレの設置を推進します。

(4) 住まいの充実

① 町営住宅のバリアフリー化の推進

障がい者の快適な住まいを確保するため、町営住宅のバリアフリー化を推進します。

② グループホーム開設への支援

障がい者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、グループホームの開設に対して支援します。

2 防災・防犯対策等の充実

障がい者が地域社会において、安全・安心に生活することができるよう、防災・防犯対策の推進、消費者トラブルからの保護等を推進します。

(1) 防災対策の推進

① 龍郷町地域防災計画に基づく支援体制の整備

龍郷町地域防災計画に基づき、障がい者や高齢者等の要配慮者の把握、消防団や自主防災組織等への要配慮者の情報伝達、関係機関の役割分担、避難所環境の整備といった支援体制の整備を行うとともに、災害時の速やかかつ安全な避難の実施に努めます。

② 災害時避難行動要支援者避難支援計画の周知と個別計画作成の推進

障害者手帳の交付等の障がいに関する手続きの際に、障がい者の状況の把握と災害時避難行動要支援者避難支援計画について周知を行うとともに、必要と思われる方に対しては個別計画作成を勧奨します。

③ 防災活動の推進と障がい者の参加促進

災害時に要支援者や障がい者を地域ぐるみで支援する意識を醸成するため、地域における避難行動要配慮者の把握と見守りを促進するとともに、障がい者が防災訓練や防災講座など地域における防災活動へ主体的に参加するよう促進します。

④ 障害福祉施設等の安全確保

障害福祉サービス等を利用しながら、障がい者が安心して生活できるよう、障害福祉施設等について非常災害時における消防団や近隣住民との連携を促進するとともに、建築基準法、消防法の基準に基づく防火安全体制の強化を図ります。

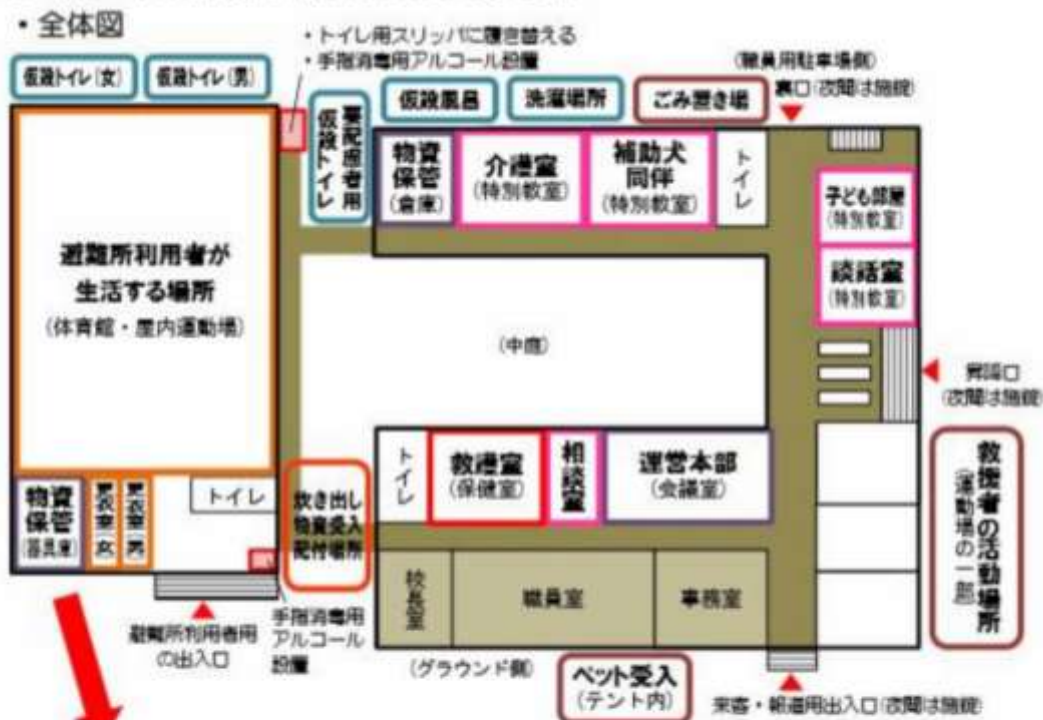
⑤ 避難所の環境整備と配慮

避難所について、障がい者が安全に行動できるよう車いすや簡易ベッド等の障がい者・高齢者用の備品の整備やバリアフリーの検討を行うとともに、要配慮者に配慮した支援を行うための専門的な人員の確保と配置に努めます。また、障がい者に一般避難所や福祉避難所等を周知するための周知・広報を実施します。

⑥ 福祉避難所の設置

障がい者等の要配慮者も安心して避難できる避難所（福祉避難所）の設置とその機能強化に努めます。現在町内では5か所の福祉避難所があります。

レイアウト例(学校などの場合)



・避難所利用者が生活する場所 (体育館・屋内運動場)



出典：平成 28 年度避難所における被災者支援に関する事例等報告書

(2) 緊急時の情報の発信

緊急時の情報発信となる防災無線について、その更新を図り、災害時における被害の軽減に努めます。

(3) 消費者トラブルの防止と救済・交通安全教育の実施

① 消費者トラブルの防止と被害からの救済

障がい者が、悪徳商法等の被害に遭うことのないよう情報収集と発信を行うとともに、被害からの救済のため、必要に応じて相談窓口へつなげていきます。

② 交通安全教育の実施

障がい者が、交通事故等に遭うことがないように、龍郷町全体で交通安全教育を実施します。

基本目標2 情報・コミュニケーション

障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法に基づき、障がい者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策を充実させ、障がい者が必要な情報に円滑にアクセスすることができるよう、障がい者に配慮した取組を通じて情報アクセシビリティの向上を一層推進します。

また、障がい者が円滑に意思表示やコミュニケーションを行うことができるよう、意思疎通支援を担う人材の育成・確保やサービスの円滑な利用の促進、支援機器の提供等の取組を通じて意思疎通支援の充実を図ります。

1 行政情報のバリアフリー化、情報提供の充実

障がい者が円滑に情報を取得・利用し、意思表示を行うことができるよう、情報通信における情報アクセシビリティの向上、情報提供の充実等、情報の利用におけるアクセシビリティの向上を推進します。

(1) 情報提供の充実

① 広報等による情報提供の充実

町や社会福祉協議会の広報等により各種情報を提供するとともに、障がい者が必要な時に必要な情報が得られるよう、障がい特性に配慮した情報の提供など、情報のバリアフリーを推進します。

② 利用しやすいホームページ等の充実

ユニバーサルデザインの採用など、誰でも情報を探しやすく見やすいホームページづくりに引き続き努めます。

③ 障がい特性に合わせた情報提供

手話通訳者の派遣など地域生活支援事業による障害福祉サービスの拡大を図ります。紙面による情報発信だけでなく、声で届ける情報発信など、情報の受け手の立場に合わせた情報発信の方法について検討します。

④ 障がいのある災害時避難行動要支援者の把握

災害時避難行動要支援者支援制度を活用し、障がい者の状況把握を行うとともに、消防団等との情報共有・連携に努めます。

2 意思疎通支援の充実

聴覚障がい者のコミュニケーションを確保するため、手話通訳者・要約筆記者の確保に努めます。また、障がい者が必要な支援や配慮を受けられるよう、ヘルプカード等のツールについて周知を図ります。

(1) 意思疎通支援事業等の充実

① 意思疎通支援者の派遣

手話通訳者、要約筆記者の意思疎通支援者の派遣を行います。なお、専門性の高い意思疎通支援者の派遣や調整の困難な広域的な派遣については県の事業となることから、円滑な対応に努めます。

② 意思疎通支援事業の拡充など

意思疎通支援事業については、あらゆる障がい者に対する支援が可能であり、対象者や援助内容についての見直しを行い、事業の拡充を図ります。

また、奄美地区地域自立支援協議会では「ヒアリンググループ」の貸し出しを行っており、ニーズに応じた対応を引き続き行っていきます。

3 コミュニケーション支援の充実

人とのコミュニケーションが難しい障がい児や障がい者が、日常生活や災害時において周りの人とコミュニケーションを図るために有効なヘルプカード等のツールについて、活用に向けた検討を行い、普及を図ります。

基本目標3 差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止

社会のあらゆる場面において障がい者を理由とする差別の解消を進めるため、様々な主体の取組との連携を図りつつ、事業者や町民の幅広い理解の下、環境の整備に係る取組を含め、障がい者の差別の解消に向けた取組を幅広く実施することにより、障害者差別解消法や県が制定した障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり条例等の実効性ある施行を図ります。

また、障害者虐待防止法等の適正な運用を通じて障がい者の虐待を防止するとともに、障がい者の権利侵害の防止や被害の救済を図り、障がい者の権利擁護のための取組を推進します。

1 権利擁護の推進、虐待の防止

障がい者の日常生活における権利が損なわれないよう、権利擁護や成年後見制度を推進します。また、障がい者への虐待の未然防止や早期発見等の取組を一層推進します。

(1) 権利擁護の推進

① 成年後見制度等の周知

成年後見制度の周知を図ります。

② 成年後見支援事業の実施

身寄りがないなど当事者による申立てができない場合は、町が代わって法定後見（後見・保佐・補助）開始の審判の申立てを行います。

③ 虐待等の防止

障がい者に対する虐待の未然防止や早期発見に向けて、町民、企業への啓発に努めます。また、虐待に関する情報提供や通報があった場合には、保健福祉課及び奄美地区障害者虐待防止センター等と連携してケース検討を行い、地域における関係機関等との協力・支援体制の整備を進めます。

2 障がいを理由とする差別の解消の推進

日常生活及び社会生活全般に係る分野における差別の禁止や合理的配慮の提供に向け、「障害者差別解消法」の内容について周知・啓発を行います。また、障がい者及びその家族からの障がいを理由とする差別に関する相談に的確に応じることができるよう、必要な体制の整備を図ります。

(1) 障がい理由とする差別の解消の推進

① 障がい理由とする差別解消のための啓発

奄美地区5市町村で設置をしている「障害者差別解消支援地域協議会（自立支援協議会の権利擁護部会を兼ねる）」において行政機関及び地域の事業者と定期的に協議や情報共有を行います。また、町民に対しても障害者差別解消法の趣旨や内容について周知徹底を図るため、ホームページ等での周知を実施します。

② 障害者雇用促進法の周知・啓発

雇用の分野における障がい者に対する差別的取扱いの禁止等を定めた障害者雇用促進法について、関係機関と連携し周知・啓発を図ります。

③ 職員採用試験における合理的配慮

障がい者に不利が生じないように、職員採用試験の実施に当たり障がい特性に応じた合理的配慮を提供します。

基本目標4 生活支援

障がい者の望む暮らしを実現できるよう、自ら意思を決定することが困難な障がい者に対し、本人の自己決定を尊重する観点から必要な意思決定支援を行うとともに、障がい者が自らの決定に基づき、身近な地域で相談支援を受けることのできる体制の構築を目指します。

障がい者の地域移行を推進し、障がい者が必要なときに必要な場所で、地域の実情に即した適切な支援を受けられるよう取組を進めることを通じ、障がいの有無にかかわらず、町民が相互に人格と個性を尊重し、安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指します。

障がい者及び障がい児が、基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、在宅サービスの量的・質的な充実、障がい児への支援の充実、障害福祉サービスの質の向上を目指します。

障がい者の文化芸術活動への参加を通じて、障がい者の生活と社会を豊かにするとともに、町民の障がいへの理解と認識を深め、障がい者の自立と社会参加の促進に寄与します。

共生社会の実現に向け、障がいの有無にかかわらず誰もが障がい者スポーツに親しめる機会をつくとともに、地域における障がい者スポーツの一層の普及を図ります。また、レクリエーション活動を通じて、障がい者等の体力の増強や交流、余暇の充実等を図ります。

1 意思決定支援の推進

平成 29 年3月に国から示された「障害福祉サービスの利用等にあたっての意思決定支援ガイドライン」を踏まえ、障がい者の意思決定支援のより一層の充実を図ります。

(1) 意思決定のための支援

障がい者の意思確認ができるよう、あらゆる工夫を行い、本人が安心して自信を持ち自由に意思表示ができるように支援します。

また、意思決定支援推進のため、家族や事業者等との連携強化を図ります。

(2) 意思決定支援体制の促進

自己決定や意思決定が困難な障がい者を支援するため、関係者間で、本人の日常生活や福祉サービスでの表情、感情、行動に関する記録等の情報に加え、これまでの生活史、人間関係等の様々な情報を共有し、本人の意思及び選考を推定する体制の促進を図ります。

2 相談支援体制の充実

障がい者の様々な相談に対応できるよう、専門機関との連携を図ります。また、発達障がい、高次脳機能障がい、精神疾患、難病等で、障害者手帳を取得していない人への対応を推進します。

(1) 相談窓口の充実

① 重層的な相談支援体制の構築

平成 22 年度に5市町村で設置した奄美地区地域自立支援協議会の中で、各専門部会を設置し指定特定相談支援事業所や障害福祉サービス事業所等との連携を図りながら、個別の課題を集約し地域課題の解決に取り組みます。また、その事務局を担う奄美地区障がい者等基幹相談支援センターにおいて、障がいのある人が身近な地域で相談を受けられる体制を構築するため、相談事例の集積・共有を行い、相談支援事業所等、事業所間の連携強化を図ります。

② 相談支援担当者の専門性の向上

相談支援事業所や町の担当者の専門性の向上のため、研修への参加を促進します。

③ 計画相談の質の向上

福祉・保健・介護・医療の一体的なサービスを提供するため、障がい者を対象とする計画相談（ケアマネジメント）の質の向上を図ります。

④ 障がい者と家族への支援

障がい者への家族支援として、随時意見交換の場を設け関係者間で情報交換を行い、精神的サポート・自立のための支援・障害福祉施策の充実を図ります。

⑤ 手帳を所持していない障がい者への対応

発達障がい、高次脳機能障がい、精神疾患、難病等で、障害者手帳を取得していない人に対しては、手帳を取得できる場合があることや、手帳がない場合にも医師の診断書があれば利用できるサービスがあることの周知を図ります。

3 福祉サービスの充実

障がい者の地域生活・在宅生活を支えるため、訪問系サービスや日中活動系サービス等の充実に努めるとともに、サービスの質の向上に向けた取組を推進します。

（1）訪問系・日中活動系サービスの充実

① 訪問系サービスの充実

居宅介護等のサービスを提供する職員の専門性の確保と質の向上を図り、障がい特性を踏まえた適切な支援ができるよう、サービス提供事業者に対して、鹿児島県等が実施する研修等について積極的に受講を勧めます。

② 日中活動系サービスの充実

生活介護や就労系サービスについては、ニーズに対して定員が不足していると思われるサービスを検討した上で、必要に応じてサービス提供事業者の参入を促進します。

（2）居住系サービスの充実

障がい者が地域で自立した暮らしが送れるよう、グループホームの必要な量を確保するため、近隣自治体や事業者等と連携し、提供体制についての検討を進めていきます。

(3) 地域生活支援事業の推進

障がい者が、その有する能力と適性に応じて、自立した生活を営むことができるよう、相談支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業等を実施し、障がい者や介助者の地域生活を支援します。

(4) 福祉サービスの質の向上

利用者本位のサービスが提供され、障害福祉サービスや相談支援が円滑に実施されるよう、事業者間での情報の共有や行政と事業者との連携を図り、質の高いサービスの提供が行えるよう支援します。

(5) 高齢の障がい者に対するサービスの充実

65歳以上の障がい者は、原則として介護保険制度のサービスを利用することになりますが、それぞれの障がい者の特性を勘案し、必要に応じ障害福祉関係施策に基づくサービスを利用できる環境を整えます。

(6) 家族支援の充実

障がい者の家族支援について、関係各課が連携しながら、相談や障害福祉サービス等に関する情報提供を実施して必要な支援につなぐとともに、家族等の負担軽減を図る観点も含め、障がい者の家事援助、短期入所等の必要なサービスの提供体制の確保に取り組みます。

(7) 障がい特性に応じたサービス利用の支援

障がい者本人の意向を踏まえながら、障がい特性等に応じたサービスの利用を支援します。

また、様々な運営主体の福祉サービス事業者の参入を呼びかけ、近隣自治体とも連携し地域における福祉サービス基盤の整備・充実に努めます。

4 社会参加の促進

障がい者が「生きがい」や「やりがい」を感じて暮らすことができるよう、関係機関と連携し、地域交流や地域行事への参加の促進を図ります。

(1) 地域福祉活動の推進

① 住民組織と福祉関係団体等の連携と協働の推進

障がい者が地域で自立した暮らしが送れるよう、地域住民、ボランティア、民生委員・児童委員、集落関係者、相談員等が「共助」の考えのもと身近な地域での支援を行うとともに、地域、行政、サービス提供事業者等が協働して福祉課題の解決に取り組み、地域福祉を推進します。

② 社会資源の改善、開発

地域、行政、サービス提供事業者等が協働して住みやすい地域づくりをするため、福祉課題に取り組みます。

③ 地域共生社会実現に向けた取組

地域住民が主体的に地域づくりに取り組むための仕組みづくりや、障がい者及びその世帯等が抱える複合的な課題を把握し、適切な保健・医療・福祉サービスにつなげる等関係機関との連携を図ります。

5 スポーツ・文化活動への参加促進

豊かな生活を送ることができるよう、スポーツ・レクリエーション活動や文化・芸術活動等への参加を促進し、障がい者の地域の中での生きがいづくりを支援します。

(1) スポーツ活動の参加機会の充実

ゆうあいスポーツへの参加を支援するとともに、障がい者のスポーツニーズに対応するため、関係機関と連携し、障がい者スポーツ大会の開催等を支援します。

(2) 文化活動の参加機会の充実

障がい者が、文化・芸術活動に参加しやすくなるように関係団体等と連携し、手話通訳者や要約筆記者等による障がい者に対応した教室や講座の開催に努めます。また、図書室においては、大活字本を揃えるなど、障がいに応じた対応に努めます。

6 人材の育成、ボランティア活動の推進

サービス等の担い手である福祉に関わるマンパワーの確保と活用、障がい者団体・ボランティア団体の活動支援を行い、障がい者の多様化するニーズに対応します。

(1) ホームヘルパー等の確保

ホームヘルパー等の障がい者福祉に携わる人材の確保と資質向上のために、研修への参加を促進するなどの支援に努めます。

(2) ボランティア活動への参加の促進

関係機関と連携し、ボランティアの養成及びボランティア団体の機能強化を図り、ボランティア活動への参加の促進に努めます。

(3) ボランティアに関する情報提供の充実

ボランティア活動に関する相談や活動先の紹介、福祉教育の支援等を行い、講座等の情報提供の充実に努めます。

基本目標5 保健・医療

障がい者が身近な地域において、保健・医療サービス、医学的リハビリテーション等を受けることができるよう、相談・助言の充実に努めます。また、予防・治療が可能である障がいの原因となる疾病等について、早期発見を図るとともに、適切な医療サービスの提供を促進します。

さらに、精神障がい者が地域で暮らせる環境づくりに取り組むことにより、入院中の精神障がい者の退院、地域移行を促進します。

1 障がいの原因となる傷病の予防、早期発見、早期治療

障がいの早期発見・予防・支援のため、乳幼児期から高齢期まで、全てのライフステージに応じた健康に関する取組を進めます。

(1) 就学前における支援体制の充実

乳幼児健診や親子教室等を通して、療育の必要な児童を早期に発見し、早期に療育につなげられるよう、定期健診の受診率の向上に努めます。

また、児童発達支援事業所及び保育所等の関係機関と連携を図り、切れ目のない支援を行います。

(2) 各種検（健）診等の実施

障がいの発生の原因となる疾病等の予防や病気の早期発見・早期治療につなげるため、乳幼児から高齢者まで、ライフステージに応じた各種検（健）診等を実施します。

また、健診後の適切なフォローアップ体制を充実し、疾病の早期発見と予防に努めます。

(3) 精神保健対策の充実

障がいの状況に応じて、心の健康づくり等の幅広い相談に対応できるよう、庁内及び関係機関との連携を図り、相談体制を充実します。

また、医療が必要な場合は、医療機関等と連携を図ります。

2 医療体制の充実

障がい者が、身近な地域で適切な医療が受けられるよう、医療機関と連携を図り、医療体制の充実を図ります。

(1) かかりつけ医の促進

身近な医療機関で継続して受診できる、かかりつけ医を持つよう働きかけます。

(2) 自立支援医療と医療費の助成

心身の障がいの状態の軽減を図り、自立した日常生活や社会生活を営むため、必要な医療（精神通院医療、更生医療、育成医療）費を給付します。

(3) 難病患者の医療費助成に関する情報提供

難病患者への医療費助成制度や対象となる疾病及びその内容の変更等について、関係機関と連携して情報提供に努めます。

(4) 歯科治療に関する情報提供

障がい者が安心して歯の治療を受けられるよう、関係機関等と連携し、専門の歯科医等の情報提供を図ります。

(5) 救急医療体制の充実

疾病等による障がい発生の予防・軽減のため、医師会や関係機関等と連携し、救急医療体制の充実を図ります。

3 福祉・保健・介護・医療の連携

地域社会において障がい者が安心して生活を送るため、行政機関や施設、病院、関係機関等との連携の強化を図ります。また、福祉・保健・介護・医療の一体的なサービスを提供するよう、計画相談の質の向上を図ります。

(1) 関係機関等との連携強化

地域社会において障がい者が、安心して生活を送れるよう、行政機関や施設、病院、関係機関等との連携の強化を図ります。

(2) 医療的ニーズへの対応

医療的ニーズの高い障がい者や障がい児のライフステージに応じた切れ目のない支援を実施するため、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図ります。

(3) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

相談機関をはじめとする関係機関と連携を図るなど、多方面あるいは専門的な意見を基に、地域移行に向けた支援のあり方を検討していきます。

また、精神障がい者が地域の一員として安心した暮らしができるよう、保健・医療・福祉関係者による協議の場を活用し、鹿児島県や奄美圏域の各自治体等と協議・検討します。

さらに、精神障がいに対する理解促進のため、相談支援を担う保健師などの専門職や町担当職員の講習会への受講を推進します。

基本目標6 教育・育成

障がいの有無によって分け隔てられることなく、町民が相互に人格と個性を尊重し合う共生社会の実現に向け、障がいの有無にかかわらず、可能な限り共に教育を受けることのできる仕組みを構築するとともに、障がいに対する理解を深めるための取組を推進します。

また、障がいのある幼児児童生徒に対する適切な支援を行うため、環境の整備を図るとともに、合理的配慮の提供等の一層の充実を図ります。

さらに、学校卒業後も自らの可能性を追求できる環境を整え、地域の一員として豊かな人生を送ることができるよう、生涯を通じて教育やスポーツ、文化等の様々な機会に親しむための関係施策を横断的かつ総合的に推進するとともに、共生社会の実現を目指します。

1 就学前児童への支援

障がいのある子どもが、身近な地域で保育等を受けることができるよう、保健・医療・福祉・教育等の関係機関との連携を図り、保育の充実を図ります。

(1) 保育士等への研修の実施

障がいのある子どもの能力や可能性を最大限引き出せるよう、研修等を行い、保育士等の専門的な知識の習得と資質向上を図ります。

(2) 発達障がい児への支援

保育所等と県や町の関係機関との連携を図り、発達障がいの早期発見、早期支援に努めます。

(3) 多様な保育サービスの充実

個々の状況にあった支援ができるよう、受け入れ施設のバリアフリー化や保育士等の特別支援保育に係る質の向上を図り、柔軟な受け入れ体制の整備に努めます。

(4) 相談支援体制の充実

保育士、保健師等が身近な支援者として相談支援を行い、療育施設や医療機関等と連携を図ります。

また、就学前の子どもの保護者を対象とした就学相談で小学校入学への不安の解消を図るとともに、関係機関との連携で入学後の学習又は学校生活において支援を行います。

(5) 保護者への子育て支援

障がいのある子どもの保護者に対し、学習の場の提供や、保護者同士の交流・活動を促進し、育児への不安や悩みを解消するとともに、精神的負担の軽減が図られるよう、保護者への子育て支援に努めます。

(6) 保育所等訪問支援

保育所等を利用している障がいのある子どもが、保育所等で集団活動を行うに当たり、専門的な援助を必要とする場合に、訪問指導を行うなどの支援に努めます。

2 学校教育の充実

障がいのある子どもの自立と社会参加に向けて、一人一人の教育的ニーズに応じた学校教育を推進することができるよう、教育上の相互理解や専門性の向上に努めます。

(1) 個別支援体制の推進

障がいのある子どもが、障がいのない子どもと同じように教育が受けられるよう、児童・生徒の障がいに合わせた個別の支援を図ります。

(2) 特別支援教育の充実

関係機関、特別支援学校と連携を図り、支援の必要な子どもに対する適切な教育を進めます。

(3) 教育上の相互理解

障がいについての理解を深めるため、小中学校において、障害児通所施設や特別支援学校との交流を積極的に進めます。

(4) 学校施設、設備の改善

新たな学校施設の整備は、児童・生徒の利用・移動ニーズを考慮し、計画的に実施するとともに、既存施設についても、鹿児島県が制定している「鹿児島県福祉のまちづくり条例」等に基づき、バリアフリー化の整備を検討していきます。

(5) 教員の専門性の向上

教員の資質向上のための研修の充実に努めます。

(6) インクルーシブ教育の推進

また、インクルーシブ教育の推進を図り、障がいのある子どもと障がいのない子どもが可能な限り共に学べる体制を構築していきます。

(7) 放課後等の居場所づくり

障がいのある子どもに対し、放課後や夏休み等の長期休暇中に生活能力向上のための訓練等を継続的に行うことにより、障がいのある子どもの自立を促進するとともに、放課後等の居場所づくりとして放課後等デイサービス等の充実に努めます。

3 切れ目のない支援体制の整備

障がいのある子どもが、将来、自立した生活を送れるよう、保健・医療・福祉・教育等の関係機関が連携を図り、就学前から卒業後までの一貫したきめ細やかな支援の構築を進めます。

(1) 就学前から卒業後までの一貫した支援システムの構築

就学前から卒業後に至るまで、切れ目のない支援体制を促進するため、福祉関係機関及び教育関係機関等が連携し、一貫した支援体制の整備に努めます。

(2) 児童発達支援事業の充実

障がいのある子どもに、日常生活に必要なスキル（日常生活動作）の獲得や、認知発達コミュニケーション、集団生活への適応訓練などの支援を行う児童発達支援事業の充実に努めます。

基本目標7 雇用・就業、経済的自立の支援

障がい者が地域で自立した生活を送るためには、就労が重要であり、働く意欲のある障がい者がその適性に応じて能力を十分に発揮することができるよう、多様な就業の機会を確保するとともに、一般就労が困難な障がい者に対しては工賃の水準の向上を図るなど、総合的な支援を推進します。あわせて、年金及び諸手当の給付並びに各種の優遇措置に関する情報提供等により、経済的自立を支援します。

1 一般就労支援施策の充実

あまみ障害者就業・生活支援センター等と連携を図り、障がい者の雇用に対する理解を深め、働く機会の充実に努めます。また、障がい者就労支援事業等により、障がい者の就労に必要な知識・能力の向上を図るための支援を行います。

(1) 雇用・就労の啓発・促進

① 企業等への制度の啓発

障がい者の雇用拡大を働きかけるため、企業等に各種助成制度や障害者雇用率制度を周知します。

② 障がい者雇用の促進

事業所等における障がい者雇用に関する情報及び就労継続支援A型、B型事業所に関する情報の提供などを行い、就労の場の拡大に努めます。

③ 職場における合理的配慮の提供義務等の周知

改正障害者雇用促進法、改正障害者差別解消法等を踏まえ、法に盛り込まれた、障がい者への差別の禁止や合理的配慮の提供義務について広報・啓発に努めます。

④ 障がい者就労支援事業の活用

あまみ障害者就業・生活支援センター等の関係機関と連携し、障がい者の雇用促進に向け、情報の共有化や合同説明会等、各種事業の周知に努めます。

⑤ 一般就労への移行

ハローワークや関係機関との連携を図り、雇用・就労機会の拡大や職場定着の支援を行い、福祉施設から一般就労への移行の促進に努めます。

2 一般就労が困難な障がい者への就労支援

働く意欲があっても、一般就労の難しい障がい者に対して、個々の特性に合った仕事が見つけられる支援体制の整備を支援します。また、「龍郷町障害者就労施設等からの物品等の調達推進方針」に基づき、庁内における障がい者就労施設等からの物品・役務の調達を推進します。

(1) 福祉的就労の支援

一般就労が困難な障がい者が、障がいの特性に配慮して提供される就労移行支援事業や就労継続支援事業を活用した福祉的就労を支援します。

(2) 物品・役務の調達の推進

「龍郷町障害者就労施設等からの物品等の調達推進方針」に基づき、庁内における障がい者就労施設等からの物品・役務の調達を推進します。現在町内4事業所から月桃茶やハーブティーなどの食品を調達しています。

3 経済的自立の支援

障がい者やその家族に対する各種手当、貸付制度の普及促進を図り、経済的自立の支援を行います。

(1) 相談体制の充実

町での相談体制の充実を図るとともに、社会福祉協議会で実施している「総合支援相談」、「福祉サービス利用支援事業」、「生活福祉資金貸付事業」、「福祉有償運送」、「福祉用具貸出」において障がい者の生活の安定と経済的自立、社会参加に向けた支援を行います。

(2) 障がいのある子どもへの就学奨励

障がいのある児童生徒の保護者が負担する教育関係経費について、家庭の経済状況等に応じて扶助します。

(3) 各種手当等の支給

特別障害者手当、障害児福祉手当、特別児童扶養手当についての周知を図り、支給を行います。

基本目標 8 行政サービス等における配慮

障がい者がその権利を円滑に行使できるよう、選挙等において必要な環境の整備や障がい特性に応じた合理的配慮の提供を図ります。また、障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法も踏まえ、行政機関の窓口等における障がい者への配慮を促進するとともに、行政情報の提供等に当たっては、ICT等の利活用も踏まえ、アクセシビリティに配慮した情報提供を行います。

1 障がい及び障がい者への理解の促進

障害者差別解消法に基づき国が定める「障害を理由とする差別解消の推進に関する基本方針」を踏まえ、障がい者が適切な配慮を受けることができるよう、職員等における障がい者への理解の促進に努めます。

(1) 町職員等の障がい者への理解の促進等

① 町職員への啓発

事務事業に当たっては、障害者差別解消法に基づき障がい者が必要とする社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮を行います。

② 行政事務等における配慮

様々な行政手続きに携わる職員に対して、障がい者に関する理解を促進することにより、障がい者にとって利用しやすいように、行政手続きの簡素化や窓口の一本化に努めます。

③ 情報提供における配慮

行政情報の提供にあたっては、アクセシビリティに配慮した情報提供に努めます。

2 選挙等における配慮

障がい者がその権利を円滑に行使することができるよう、選挙等における配慮を行います。

(1) 情報提供の推進

障がい特性及び障がい者の生活実態に応じた情報の提供に努めます。

(2) 投票環境の整備

移動に困難を抱える障がい者に配慮した投票所のバリアフリー化及び障がい種別に配慮した案内方法や、投票設備の設置等、投票所における投票環境の向上に向けた取組を推進し、障がい者等が自らの意思に基づき円滑に投票できるよう努めます。

(3) 投票機会の確保

指定病院等における不在者投票、郵便等による不在者投票の適切な実施の促進により、選挙の公正を確保しつつ、投票所での投票が困難な障がい者の投票機会の確保に努めます。

第3部 障害福祉計画・子ども療育計画

第1章 基本的事項

1 基本的理念

第7期障害福祉計画及び第3期子ども療育計画では、国の基本指針を踏まえ、以下の7点を基本的理念とします。

(1) 障がい者等の自己決定の尊重と意思決定の支援

共生社会を実現するため、障がい者等の自己決定を尊重し、その意思決定の支援に配慮するとともに、障がい者等が必要とする障害福祉サービスその他の支援を受けつつ、その自立と社会参加の実現を図っていくことを基本として、障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の提供体制の整備を進めます。

(2) 障がい種別によらない一元的な障害福祉サービスの実施等

障害福祉サービスの対象となる障がい者等に対してサービスの充実を図るとともに、県の支援等を通じて引き続きサービスの均てん化を図ります。

また、発達障がい者及び高次脳機能障がい者については、従来から精神障がい者に含まれるものとして障害者総合支援法に基づく給付の対象になっていること、難病患者等（障害者総合支援法で定める対象疾病）についても障害者総合支援法に基づく給付の対象になっていることを、引き続き周知し障害福祉サービスの活用を促します。

(3) 入所等から地域生活への移行等の課題に対応したサービス提供体制の整備

障がい者等の自立支援の観点から、入所等から地域生活への移行、地域生活の継続の支援、就労支援等といった課題に対応したサービス提供体制を整え、障がい者等の生活を地域全体で支えるシステムを実現するため、障がい福祉事業所等の地域資源と共に提供体制の整備を進めます。

特に、入所等から地域生活への移行については、地域生活を希望する者が地域での暮らしを継続することができるよう、必要な障害福祉サービス等が提供される体制を整備する必要があり、例えば、重度化・高齢化した障がい者で地域生活を希望する者に対しては、日中サービス支援型指定共同生活援助により常時の支援体制を確保すること等により、地域生活への移行が可能となるようサービス提供体制を確保します。

(4) 地域共生社会の実現に向けた取組

地域のあらゆる住民が、「支え手」と「受け手」に分かれるのではなく、地域、暮らし、生きがいとともに創り、高め合うことができる地域共生社会の実現に向け、引き続き、地域住民が主体的に地域づくりに取り組むための仕組みづくりや制度の縦割りを超えた柔軟なサービスの確保に取り組むとともに、地域ごとの地理的条件や地域資源の実態等を踏まえながら、包括的な支援体制の構築に取り組めます。

(5) 障がい児の健やかな育成のための発達支援

障がい児及びその家族に対し、障がいの疑いがある段階から身近な地域で支援できるように、質の高い専門的な発達支援を行う障害児通所支援等の充実を図るとともに、県の支援等を通じて引き続き障がい児支援の均てん化を図ることにより、地域支援体制の構築を図ります。

また、障がい児のライフステージに沿って、地域の保健、医療、障がい福祉、保育、教育、就労支援等の関係機関が連携を図り、切れ目の無い一貫した支援を提供する体制の構築を図ります。

(6) 障がい福祉人材の確保・定着

障がい者の重度化・高齢化が進む中においても、将来にわたって安定的に障害福祉サービス等を提供し、様々な障がい福祉に関する事業を実施していくためには、提供体制の確保と併せてそれを担う人材を確保していく必要があります。

そのために、専門性を高めるための研修の実施、多職種間の連携の推進、障がい福祉の現場が働きがいのある魅力的な職場であることの積極的な周知・広報等を行うとともに、事務負担の軽減、業務の効率化に関係者が協力して取り組んでいきます。

(7) 障がい者の社会参加を支える取組定着

障がい者の地域における社会参加を促進するためには、障がい者の多様なニーズを踏まえて支援すべきです。

特に、障がい者による文化芸術活動の推進に関する法律を踏まえ、障がい者が文化芸術を享受鑑賞し、又は創造や発表等の多様な活動に参加する機会の確保等を通じて、障がい者の個性や能力の発揮及び社会参加の促進を図ります。

また、読書を通じて文字・活字文化の恵沢を享受することができる社会の実現のため、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律を踏まえ、視覚障がい者等の読書環境の整備を計画的に推進します。

さらに、障がい特性に配慮した意思疎通支援や支援者の養成、障がい当事者によるICT活用等の促進を図ります。

2 障害福祉サービス提供体制の確保に関する基本的な考え方

障害福祉サービス等の提供体制の確保に当たっては、「障害福祉計画」及び「子ども療育計画」の基本的理念を踏まえ、下記の点に配慮して数値目標を設定するとともに、そのために必要となる指定障害福祉サービス等の量を見込み、計画的な整備を行います。

- 1 必要とされる訪問系サービスの保障
- 2 希望する障がい者等への日中活動系サービスの保障
- 3 グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備と機能の充実
- 4 福祉施設から一般就労への移行等の推進
- 5 強度行動障がいや高次脳機能障がいを有する障がい者等に対する支援体制の充実
- 6 依存症対策の推進

3 相談支援の提供体制の確保に関する基本的な考え方

障がい者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むためには、障害福祉サービス等の提供体制の確保とともに、これらのサービスの適切な利用を支え、また、各種ニーズに対応する相談支援体制の構築を下記の点に配慮し、図っていきます。

- 1 相談支援体制の充実・強化
- 2 地域生活への移行や地域定着のための支援体制の確保
- 3 発達障がい者等に対する支援
- 4 協議会の活性化

4 障がい児支援の提供体制の確保に関する基本的な考え方

障がい児支援については、保健、医療、保育、教育、就労支援等の関係機関と連携を図り、障がい児及びその家族に対し、乳幼児期から学校卒業まで一貫した効果的な支援を身近な場所で提供する体制の構築を下記の点に配慮し、進めていきます。

- 1 地域支援体制の構築
- 2 保育、保健医療、教育、就労支援等の関係機関と連携した支援
- 3 地域社会への参加・包容（インクルージョン）の推進
- 4 特別な支援が必要な障がい児に対する支援体制の整備
- 5 障がい児相談支援の提供体制の確保

第2章 前期計画の実施状況

前期計画で定めた成果目標や障害福祉サービスの実施状況は以下のとおりです。

1 成果目標

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

国の基本指針	
<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度末時点の施設入所者数を令和元年度（平成31年度）末時点の施設入所者数から1.6%以上削減することを基本とする。 令和5年度末時点で、令和元年度（平成31年度）末の施設入所者数の6%以上が地域生活へ移行することを基本とする。 	

町の成果目標			
成果目標の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 国の基本指針では、施設入所者数の1.6%以上（1人）を削減すべきとされていますが、本町の実情を考慮して、令和5年度末時点の施設入所者数を21人（4.5%削減）とします。 国の基本指針では、施設入所者数の6%以上（2人）を地域生活へ移行すべきとされていますが、本町の実情を考慮して、令和5年度末時点の地域移行者数を令和元年度施設入所者のうち1人とします。 		
目標値	項目	基準値	目標値
	施設入所者数	令和元年度末時点 施設入所者数 22人	令和5年度末時点で 21人（1人4.5%削減）
地域移行者数	令和5年度までに 1人（4.5%移行）		

【実績】

	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 見込	達成状況
①施設入所者数（年度末）	23人	23人	22人	未達成
②地域生活移行者数	0人	0人	0人	未達成

(2) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実

国の基本指針	
<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度末までに、各市町村又は各圏域に1つ以上の地域生活支援拠点等を確保しつつ、その機能の充実のため、年1回以上運用状況を検証、検討することを基本とする。 	

町の成果目標	
成果目標の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度末までに地域生活支援拠点等を1か所圏域整備します。また、年1回以上運用状況を検証及び検討します。

【実績】

地域生活支援拠点の整備の状況	達成状況
圏域で1か所設置予定ですが、整備できていない状況です。整備に向けて協議を重ね検討中となっています。	未達成

(3) 福祉施設から一般就労への移行等

国の基本指針
<ul style="list-style-type: none"> 福祉施設利用者のうち、就労移行支援事業等（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援）を通じて、令和5年度中に一般就労に移行する者の目標値を設定する。 福祉施設から一般就労への移行者数を令和元年度（平成31年度）実績の1.27倍以上とすることを基本とする。 うち、就労移行支援については、一般就労への移行における重要な役割を踏まえ、令和元年度（平成31年度）の一般就労の1.30倍以上とすることを基本とする。 うち、就労継続支援A型事業については、令和元年度（平成31年度）実績のおおむね1.26倍以上、就労継続支援B型事業についてはおおむね1.23倍以上を目指すこととする。

町の成果目標			
成果目標 の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度の福祉施設から一般就労への移行者数について2人を目標とします。 ・この目標を達成するため、就労移行支援利用者を1人、就労継続支援A型利用者を1人、就労継続支援B型利用者を53人と設定します。 ・なお、本町には就労定着支援事業所は整備されていないことから、一般就労のうち就労定着支援事業利用者の割合及び就労定着率については設定しません。 		
目標値	項目	基準値	目標値
	福祉施設から 一般就労への移行者数	令和元年度(平成31年度) 0人	令和5年度2人
	事業別 就労移行支援事業 利用者数	令和元年度(平成31年度) 1人	令和5年度1人
	就労継続支援A型 利用者数	令和元年度(平成31年度) 0人	令和5年度1人
	就労継続支援B型 利用者数	令和元年度(平成31年度) 50人	令和5年度53人

【実績】

	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 見込	達成状況
①一般就労移行者数	0人	0人	0人	未達成
②就労移行支援事業 利用者数	2人	0人	1人	達成
③就労継続支援A型 利用者数	1人	4人	3人	達成
④就労継続支援B型 利用者数	57人	47人	53人	達成

(4) 障がい児支援の提供体制の整備等

① 児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実

国の基本指針	
<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度末までに、児童発達支援センターを各市町村に少なくとも1か所以上設置することを基本とする。 ・令和5年度末までに、全ての市町村において、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築することを基本とする。 	

町の成果目標	
成果目標の考え方	・本町では既に圏域で児童発達支援センターを設置しています。また、保育所等訪問支援を利用できる体制を圏域で既に確保しています。

【実績】

児童発達支援センター及び保育所等訪問支援事業所の設置	達成状況
児童発達支援センターについては、町単独で設置しています。	達成
保育所等訪問支援事業所についても、町単独で利用できる体制を確保しています。	達成

② 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保

国の基本指針	
<ul style="list-style-type: none"> ・重症心身障がい児が身近な地域で支援を受けられるように、令和5年度末までに、主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を市町村または圏域に少なくとも1か所以上確保することを基本指針とします。 	

町の成果目標	
成果目標の考え方	・主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を圏域で1か所以上整備します。

【実績】

重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所等の整備	達成状況
主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所	未達成
主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所	未達成

③ 医療的ケア児のための協議の場の設置等

国の基本指針	
<p>・医療的ケア児が適切な支援を受けられるように、令和5年度末までに、各都道府県、各圏域及び各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けるとともに、医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置することを基本指針とします。</p>	

町の成果目標	
成果目標 の考え方	<p>・関係機関等が連携を図るための協議の場を圏域で設置済みです。また、医療的ケア児に関するコーディネーターを圏域で配置済みです。</p>

【実績】

医療的ケア児のための協議の場の設置等	達成状況
関係機関等が連携を図るための協議の場を圏域で設置しています。	達成
医療的ケア児に関するコーディネーターを圏域で配置しています。	達成

(5) 相談支援体制の充実・強化等

国の基本指針	
<p>・令和5年度末までに、市町村又は圏域において、相談支援体制の充実・強化等に向けた取組の実施体制を確保することを基本とする。</p>	

町の成果目標	
成果目標 の考え方	<p>・総合的、専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制を圏域で確保済みです。</p>

【実績】

相談支援体制の充実・強化等	達成状況
総合的、専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制を圏域で確保済みです。	達成

(6) 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

国の基本指針
・令和5年度末までに、都道府県や市町村において、サービスの質の向上を図るための取組に係る体制を構築することを基本とします。

町の成果目標
・令和5年度までに、障害福祉サービス等の質を向上させるための以下の取組を実施します。

【実績】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込	達成状況
都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る研修の参加や都道府県が市町村職員に対して実施する研修の参加人数	1人	1人	1人	達成
障害者自立支援審査支払等システム等での審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有する体制の有無及びその回数	0	2	2	達成

2 障害福祉サービス等の実績

(1) 訪問系サービス

計画を下回って推移しています。

種類	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	単位	人/月	時間/月	人/月	時間/月	人/月	時間/月
訪問系サービス全体	実績	16	846	15	714	16	887
	計画	20	950	21	980	22	1,010
	差異	▲5	▲104	▲6	▲266	▲6	▲123

種類	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	単位	人/月	時間/月	人/月	時間/月	人/月	時間/月
居宅介護	実績	10	150	10	130	10	141
重度訪問介護	実績	1	592	1	484	1	645
同行援護	実績	5	104	4	100	5	101
行動援護	実績	0	0	0	0	0	0
重度障害者等包括支援	実績	0	0	0	0	0	0

(2) 日中活動系サービス

就労継続支援（A型）が計画を上回って推移しています。

種類	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	単位	人/月	人日/月	人/月	人日/月	人/月	人日/月
生活介護	実績	36	734	34	669	34	667
	計画	37	688	38	706	38	706
	差異	▲1	46	▲4	▲37	▲4	▲39
自立訓練（機能訓練）	実績	0	0	1	6	2	11
	計画	1	15	2	30	2	30
	差異	▲1	▲15	▲1	▲24	0	▲19
自立訓練（生活訓練）	実績	2	19	0	0	0	0
	計画	1	15	1	15	1	15
	差異	1	4	▲1	▲15	▲1	▲15

種類	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	単位	人/月	人日/月	人/月	人日/月	人/月	人日/月
就労移行支援	実績	2	28	0	0	1	20
	計画	1	21	2	40	2	40
	差異	1	7	▲2	▲40	▲1	▲20
就労継続支援（A型）	実績	1	20	3	54	4	59
	計画	1	18	1	18	1	18
	差異	0	2	2	36	3	41
就労継続支援（B型）	実績	53	954	53	887	48	852
	計画	52	832	53	848	53	848
	差異	1	122	0	▲39	▲5	4
就労定着支援	実績	1	-	1	-	3	-
	計画	1	-	1	-	2	-
	差異	0	-	0	-	1	-
療養介護	実績	2	-	2	-	2	-
	計画	2	-	2	-	2	-
	差異	0	-	0	-	0	-
短期入所（福祉型）	実績	6	133	5	110	7	123
	計画	8	135	9	151	9	151
	差異	▲2	▲2	▲4	▲41	▲2	▲28
短期入所（医療型）	実績	0	0	0	0	0	0
	計画	0	0	0	0	0	0
	差異	0	0	0	0	0	0

(3) 居住系サービス

共同生活援助、施設入所支援が計画を上回って推移しています。自立生活援助の利用実績はありませんでした。

種類	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	単位	人/月	人日/月	人/月	人日/月	人/月	人日/月
自立生活援助	実績	0	-	0	-	0	-
	計画	0	-	0	-	0	-
	差異	0	-	0	-	0	-
共同生活援助	実績	7	-	8	-	9	-
	計画	7	-	7	-	8	-
	差異	0	-	1	-	1	-
施設入所支援	実績	22	-	23	-	23	-
	計画	22	-	22	-	21	-
	差異	0	-	1	-	2	-

(4) 相談支援

計画相談支援については、おおむね計画通りに推移しています。地域移行支援、地域定着支援の利用実績はありませんでした。

種類	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	単位	人/月	人日/月	人/月	人日/月	人/月	人日/月
計画相談支援	実績	35	-	34	-	33	-
	計画	33	-	34	-	35	-
	差異	2	-	0	-	▲2	-
地域移行支援	実績	0	-	0	-	0	-
	計画	0	-	0	-	0	-
	差異	0	-	0	-	0	-
地域定着支援	実績	0	-	0	-	0	-
	計画	0	-	0	-	0	-
	差異	0	-	0	-	0	-

(5) 障害児通所支援、障害児相談支援

放課後等デイサービス、障害児相談支援が計画を上回って推移しています。

種類	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	単位	人/月	人日/月	人/月	人日/月	人/月	人日/月
児童発達支援	実績	23	229	16	130	14	124
	計画	20	210	21	220	22	230
	差異	3	19	▲5	▲90	▲8	▲106
医療型児童発達支援	実績	0	0	0	0	0	0
	計画	0	0	0	0	0	0
	差異	0	0	0	0	0	0
放課後等 デイサービス	実績	37	324	48	319	45	294
	計画	32	275	33	284	34	293
	差異	5	49	15	35	11	1
保育所等訪問支援	実績	3	5	3	3	2	2
	計画	5	5	5	5	6	6
	差異	▲2	0	▲2	▲2	▲4	▲4
居宅訪問型 児童発達支援	実績	0	0	0	0	0	0
	計画	0	0	0	0	0	0
	差異	0	0	0	0	0	0
障害児相談支援	実績	18	-	17	-	19	-
	計画	15	-	16	-	17	-
	差異	3	-	1	-	2	-

第3章 障害福祉サービス等の提供体制に係る目標（成果目標）

1 福祉施設の入所者の地域生活への移行

国の基本指針	
<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度末時点の施設入所者数の6%以上が令和8年度末までに地域生活へ移行することを基本とする。 令和8年度末の施設入所者数を令和4年度末時点の施設入所者数から5%以上削減することを基本とする。 	

町の成果目標			
成果目標の考え方	(1)施設入所者数の6%（2人）を地域生活へ移行すべきとされていますが、本町の実情を考慮して、令和8年度末時点の地域移行者数を令和4年度施設入所者数のうち2人（9.1%移行）とします。		
	(2)施設入所者数の5%以上（2人）を削減すべきとされていますが、本町の実情を考慮して、令和8年度末時点の施設入所者数を20人（9.1%削減）とします。		
目標値	項目	基準値	目標値
	(1)地域移行者数	令和4年度末時点 施設入所者数 22人	令和8年度末までに 2人（9.1%移行）
	(2)施設入所者数		令和8年度末時点で 20人（9.1%削減）

【各年度目標値】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
(1)地域移行者数	0人	0人	2人
(2)施設入所者数	23人	22人	20人

2 地域生活支援の充実

国の基本指針	
<p>(1)令和8年度末までに地域生活支援拠点等を整備（複数市町村による共同整備も可能）するとともに、その機能の充実のため、コーディネーターを配置する等の効果的な支援体制の構築を進め、年1回以上支援の実績等を踏まえ運用状況を検証及び検討することを基本とする。</p> <p>(2)令和8年度末までに強度行動障害を有する者に関して支援ニーズを把握し、支援体制の整備（圏域での整備も可）を進めることを基本とする。</p>	

町の成果目標	
成果目標の考え方	<p>(1)令和8年度末までに奄美圏域で地域生活支援拠点1か所整備し、年1回以上運用状況を検証、検討を行います。</p> <p>(2)令和8年度末までに強度行動障がい有する者に関して支援ニーズを把握し、奄美圏域で支援体制の整備を進めます。</p>

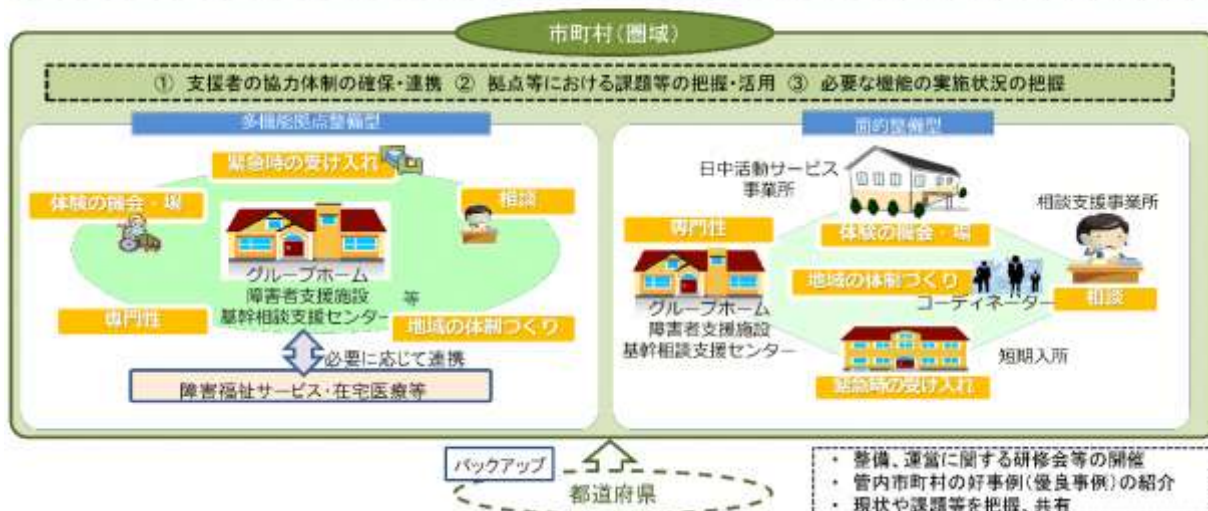
【地域生活支援拠点等の整備手法のイメージ】

地域生活支援拠点等の整備について

障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、**居住支援のための機能（相談、緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくり）**を、地域の実情に応じた創意工夫により整備し、障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築。

●**地域生活支援拠点等の整備手法（イメージ）** ※あくまで参考例であり、これにとらわれず地域の実情に応じた整備を行うものとする。

各地域のニーズ、既存のサービスの整備状況など各地域の個別の状況に応じ、協議会等を活用して検討。



3 福祉施設から一般就労への移行等

国の基本指針	
<p>(1)福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等を通じて、令和8年度中に一般就労に移行する者の目標値を、令和3年度の一般就労への移行実績の1.28倍以上とすることを基本とする。</p> <p>(2)就労移行支援事業は、令和3年度の一般就労への移行実績の1.31倍以上とすることを基本とする。</p> <p>(3)就労継続支援A型事業は、令和3年度の一般就労への移行実績の1.29倍以上を目指すことを基本とする。</p> <p>(4)就労継続支援B型事業は、令和3年度の一般就労への移行実績の1.28倍以上を目指すことを基本とする。</p> <p>(5)就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労移行者の割合が5割以上の事業所を全体の5割以上とすることを基本とする。</p> <p>(6)就労定着支援事業所の利用者数については、令和8年度の利用者数を令和3年度実績の1.41倍以上とすることを基本とする。</p> <p>(7)就労定着支援事業所のうち、就労定着率が7割以上の事業所を全体の2割5分以上とすることを基本とする。</p>	

町の成果目標			
成果目標 の考え方	<p>(1)令和8年度の福祉施設から一般就労への移行者数について2人を目標とします。</p> <p>(2)～(4)本町の実情を考慮し、各事業の個別の移行者数の目標については、就労移行支援1人、就労継続支援A型1人とします。</p>		
目標値	項目	基準値	目標値
	(1)福祉施設から 一般就労への移行者数	令和3年度 0人	令和8年度2人
	事業別 (2)就労移行支援事業のみ	令和3年度 0人	令和8年度1人
	(3)就労継続支援A型のみ	令和3年度 0人	令和8年度1人
	(4)就労継続支援B型のみ	令和3年度 0人	令和8年度0人

町の成果目標	
成果目標 の考え方	<p>(5)奄美圏域内で就労移行支援事業所を実施する事業所と連携し、目標達成に努めます。</p> <p>(6)、(7)就労定着支援事業を実施する事業所が奄美圏域内にないことから、圏域で協議し、事業を実施する事業所の確保に努めます。</p>

4 障害児支援の提供体制の整備等

国の基本指針	
	<p>(1) 令和8年度末までに、児童発達支援センターを各市町村に少なくとも1か所以上設置することを基本とする。なお、市町村単独での設置が困難な場合には、圏域での設置であっても差し支えない。</p> <p>(2) 令和8年度末までに、全ての市町村において、障害児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制を構築することを基本とする。</p> <p>(3) 令和8年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村または圏域に少なくとも1か所以上確保することを基本とする。</p> <p>(4) 令和8年度末までに、各都道府県、各圏域及び各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けるとともに、医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置することを基本とする。</p>

町の成果目標	
成果目標 の考え方	<p>(1)町単独で児童発達支援センターの設置は完了しています。</p> <p>(2)令和8年度末までに、奄美圏域において、障がい児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制を構築します。</p> <p>(3)令和8年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を奄美圏域において1か所以上確保します。</p> <p>(4)令和8年度末までに、奄美圏域において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けるとともに、医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置します。</p>

5 相談支援体制の充実・強化等

国の基本指針	
<p>(1)令和8年度末までに各市町村又は圏域において、総合的な相談支援、地域の相談支援体制の強化等の役割を担う基幹相談支援センターを設置するとともに、地域の相談支援体制の強化を図る体制を確保することを基本とする。なお、基幹相談支援センターを設置するまでの間も地域の相談支援体制の強化に努めることを基本とする。</p> <p>(2)協議会において、個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等を行う取組を行うとともに、これらの取組を行うための協議会の体制を確保することを基本とする。</p>	

町の成果目標	
成果目標 の考え方	<p>(1)奄美圏域において、総合的な相談支援、地域の相談支援体制の強化等の役割を担う基幹相談支援センターを設置しています。また、地域の相談支援体制の強化を図る体制を確保しています。</p> <p>(2)協議会において、個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等を行う取組を行うとともに、これらの取組を行うための協議会の体制を確保しています。</p>

6 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

国の基本指針	
<p>(1)令和8年度末までに、各都道府県及び各市町村において、障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制を構築することを基本とする。</p>	

町の成果目標	
成果目標 の考え方	<p>(1)令和8年度末までに本町において、障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制を構築します。</p>

第4章 活動指標

1 障害福祉サービス、相談支援、地域生活支援拠点等

(1) 訪問系サービス

① 居宅介護

内容	ホームヘルパーが、居宅を訪問して、入浴、排せつ、食事等の介護、調理、洗濯、掃除等の家事、生活等に関する相談や助言など、生活全般にわたる援助を行います。
主な対象者	障害支援区分が区分1以上（児童の場合はこれに相当する心身の状態）である人。
見込量設定の考え方	利用人数は増加で推計し、利用時間は実績から1人当たり約16時間として見込量を設定しました。
確保方策	サービス提供事業者等と適切に連携し、サービスの提供体制の確保に努めます。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
時間/月	150	130	141	159	175	175
人/月	10	10	10	10	11	11

② 重度訪問介護

内容	居宅での家事や入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などを総合的に行います。
主な対象者	重度の肢体不自由者や知的・精神障がいにより行動上著しい困難を有する障がいのある者であって常時介護が必要な人。（障害支援区分4以上）
見込量設定の考え方	利用人数は増加で推計し、利用時間は実績から1人当たり578時間として見込量を設定しました。
確保方策	サービス提供事業者等と適切に連携し、サービスの提供体制の確保に努めます。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
時間/月	592	484	645	1,156	1,156	1,156
人/月	1	1	1	2	2	2

③ 同行援護

内容	外出時に対象者に同行し、視覚的情報の支援（代筆・代読含む）や移動の援護、排せつ・食事等の介護等を行います。
主な対象者	視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する障がい者。
見込量設定の考え方	利用人数は増加で推計し、利用時間は実績から1人当たり約23時間として見込量を設定しました。
確保方策	サービス提供事業者等と適切に連携し、サービスの提供体制の確保に努めます。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
時間/月	104	100	101	113	113	113
人/月	5	4	5	5	5	5

④ 行動援護

内容	行動に著しい困難を有する知的障がいや精神障がいのある人が、行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ、食事等の介護のほか、行動する際に必要な援助を行います。
主な対象者	知的障がい又は精神障がい等により著しく行動が制限され、常時介護が必要とされる人。（障害支援区分3以上）
見込量設定の考え方	利用実績がないことから、見込量を0人と設定しています。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
時間/月	0	0	0	0	0	0
人/月	0	0	0	0	0	0

⑤ 重度障害者等包括支援

内容	常に介護を必要とする方のなかでも、特に介護の必要度が高い方に対して、必要な障害福祉サービス（居宅介護、重度訪問介護、行動援護、短期入所、生活介護、共同生活介護等）を包括的に提供します。
主な対象者	常に介護を必要とし、介護の必要度が著しく高い者（障害支援区分6）で、 ①四肢のすべてに麻痺等があり寝たきり状態にある障がい者で、ALS患者など呼吸管理が必要な身体障がい者及び最重度の知的障がい者 ②強度行動障がいのある重度・最重度の知的障がい者
見込量設定の考え方	利用実績がないことから、見込量を0人と設定しています。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
時間/月	0	0	0	0	0	0
人/月	0	0	0	0	0	0

(2) 日中活動系サービス

① 生活介護

内容	主として昼間において、地域や入所施設で安定した生活を営むことができるよう、福祉施設で食事や入浴、排せつ等の介護や日常生活上の支援、生産活動等の機会を提供します。
主な対象者	常に介護を必要とする方で、 ①49歳以下の場合は障害支援区分3以上（施設入所の場合は区分4以上） ②50歳以上の場合は、障害支援区分2以上（施設入所は区分3以上）
見込量設定の考え方	利用人数は国の示す推計方法で算出し、利用日数は1人当たり約20日として見込量を設定しました。
確保方策	サービス提供事業者等と適切に連携し、サービスの提供体制の確保に努めます。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人日/月	734	669	667	692	712	732
人/月	36	34	34	35	36	37

② 自立訓練（機能訓練）

内容	地域生活を営む上で必要となる身体機能や生活能力の維持・向上を図るため、障害者支援施設、障害福祉サービス事業所、又は障がい者の居宅において、理学療法、作業療法その他の必要なリハビリテーション、生活等に関する相談及び助言など身体機能または生活能力の向上のために必要な訓練を行います。
主な対象者	地域生活を営む上で、身体機能や生活能力の維持・向上等のため、一定の支援が必要な人。
見込量設定の考え方	利用人数は国の示す推計方法で算出し、利用日数は1人当たり約6日として見込量を設定しました。
確保方策	サービス提供事業者等と適切に連携し、サービスの提供体制の確保に努めます。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人日/月	0	6	11	11	11	11
人/月	0	1	2	2	2	2

③ 自立訓練（生活訓練）

内容	地域生活を営む上で必要となる身体機能や生活能力の維持・向上を図るため、障害者支援施設、障害福祉サービス事業所又は障がい者の居宅において、入浴、排せつ、食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談及び助言などの支援を行います。
主な対象者	地域生活を営む上で、生活能力の維持・向上等のため、一定の支援が必要な人。
見込量設定の考え方	利用人数は国の示す推計方法で算出し、利用日数は1人当たり11日として見込量を設定しました。
確保方策	サービス提供事業者等と適切に連携し、サービスの提供体制の確保に努めます。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人日/月	19	0	0	11	11	11
人/月	2	0	0	1	1	1

④ 就労選択支援

内容	障がい者本人が就労先・働き方についてより良い選択ができるよう、就労アセスメントの手法を活用して、本人の希望、就労能力や適性等に合った選択の支援を行います。
主な対象者	新たに就労継続A型事業を利用する意向の者 新たに就労継続B型事業を利用する意向の者 標準利用期間を超えて就労移行の利用を更新する者
見込量設定の考え方	対象者等を勘案し、令和7年度から月の利用人数を3人と見込みました。
確保方策	サービス提供事業者等と適切に連携し、サービスの提供体制の確保に努めます。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/月	-	-	-	-	3	3

⑤ 就労移行支援

内容	一般企業等への就労を希望する人に、生産活動や職場体験などの機会の提供を通じた就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練、就労に関する相談や支援を行います。
主な対象者	就労を希望する65歳未満の障がい者であって、通常の事業所に雇用されることが可能と見込まれる障がい者。
見込量設定の考え方	利用人数は国の示す推計方法で算出し、利用日数は1人当たり18日として見込量を設定しました。
確保方策	サービス提供事業者等と適切に連携し、サービスの提供体制の確保に努めます。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人日/月	28	0	20	18	18	18
人/月	2	0	1	1	1	1

⑥ 就労継続支援A型

内容	一般企業等に就労することが困難な障がい者に対して、生産活動などの機会の提供、一般就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な支援・指導等を行います。(雇用契約あり)
主な対象者	企業等に就労することが困難な人であって、雇用契約に基づき、継続的に就労することが可能な65歳未満の障がい者。
見込量設定の考え方	利用者数は、国の示す推計方法に基づき算出し、利用日数は実績から1人当たり約17日として見込量を設定しました。
確保方策	サービス提供事業者等と適切に連携し、サービスの提供体制の確保に努めます。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人日/月	20	54	59	67	84	84
人/月	1	3	4	4	5	5

⑦ 就労継続支援B型

内容	通常の事業所に雇用されることが困難な障がい者に対して、生産活動などの機会の提供、知識及び能力の向上のために必要な支援・指導等を行います。(雇用契約なし)
主な対象者	就労移行支援事業等を利用したが一般企業等の雇用に結びつかない人や、一定年齢に達している人等であって、就労の機会等を通じ、生産活動に係る知識及び能力の向上や維持が期待される人等
見込量設定の考え方	利用者数は、国の示す推計方法に基づき算出し、利用日数は実績から1人当たり約17日として見込量を設定しました。
確保方策	サービス提供事業者等と適切に連携し、サービスの提供体制の確保に努めます。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人日/月	954	887	852	898	915	932
人/月	53	53	48	52	53	54

⑧ 就労定着支援

内容	一般就労に移行した障がい者に対し、相談を通し就労に伴う環境変化により生じている生活面の課題を把握するとともに、事業所・家族との連絡調整等の支援を一定の期間提供します。
主な対象者	就労移行支援等の利用を経て一般就労へ移行した障がい者で、就労に伴う環境変化により生活面の課題が生じている人。
見込量設定の考え方	利用者数は、国の示す推計方法に基づき算出しました。
確保方策	サービス提供事業者等と適切に連携し、サービスの提供体制の確保に努めます。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/月	1	1	3	3	3	3

⑨ 療養介護

内容	病院において医療的ケアを必要とする障がい者のうち、常に介護を必要とする人に対して、主に昼間において病院で行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話をを行います。
主な対象者	病院等への長期の入院による医療的ケアに加え、常時の介護を必要とする人で ①ALS患者など呼吸管理を行っている障がい支援区分6の人 ②筋ジストロフィー患者や重症心身障がい者で障がい支援区分5以上の人
見込量設定の考え方	利用者数は、国の示す推計方法に基づき算出しました。
確保方策	サービス提供事業者等と適切に連携し、サービスの提供体制の確保に努めます。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/月	2	2	2	2	2	2

⑩ 短期入所（福祉型）

内容	居宅で介護を行っている人が病気などの理由により介護を行うことができない場合に、障がい者に障害者支援施設や児童福祉施設等に短期間入所してもらい、入浴、排せつ、食事のほか、必要な介護を行います。
主な対象者	障害支援区分が区分1以上の人 障がい児に必要なとされる支援の度合に応じて厚生労働大臣が定める区分における区分1以上に該当する児童
見込量設定の考え方	利用者数は、国の示す推計方法に基づき算出し、利用日数は実績から1人当たり約20日として見込量を設定しました。
確保方策	サービス提供事業者等と適切に連携し、サービスの提供体制の確保に努めます。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人日/月	133	110	123	139	139	159
人/月	6	5	7	7	7	8

⑪ 短期入所（医療型）

内容	居宅で介護を行っている人が病気などの理由により介護を行うことができない場合に、障がい者に障害者支援施設や児童福祉施設等に短期間入所してもらい、入浴、排せつ、食事のほか、必要な介護を行います。
主な対象者	遷延性意識障がい児・障がい者、ALS患者等の運動ニューロン疾患の分類に属する疾患を有する者及び重症心身障がい児・障がい者等。
見込量設定の考え方	利用実績がないことから、見込量を0人と設定しています。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人日/月	0	0	0	0	0	0
人/月	0	0	0	0	0	0

(3) 居住系サービス

① 自立生活援助

内容	定期的又は必要に応じ利用者の居宅を訪問し、居宅で自立した日常生活を営むための問題の把握と情報提供及び助言・相談、関係機関との連絡調整などの必要な援助を行います。
主な対象者	障害者支援施設やグループホーム等を利用していた障がい者でひとり暮らしを希望する人等。
見込量設定の考え方	令和6年度以降の利用人数を1人として見込みました。
確保方策	サービス提供事業者等と適切に連携し、サービスの提供体制の確保に努めます。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/月	0	0	0	1	1	1

② 共同生活援助

内容	障がい者に対して、主に夜間において、共同生活を営む住居で相談、入浴、排せつ又は食事の介護、その他の日常生活上の援助を行います。
主な対象者	障がい者（身体障がいのある人にあつては、65歳未満の人又は65歳に達する日の前日までに障害福祉サービス若しくはこれに準ずるものを利用したことがある人に限る。）
見込量設定の考え方	利用者数は、国の示す推計方法に基づき算出しました。
確保方策	サービス提供事業者等と適切に連携し、サービスの提供体制の確保に努めます。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/月	7	8	9	10	11	12

③ 施設入所支援

内容	施設に入所する障がい者に対して、主に夜間において、入浴、排せつ、食事等の介護、生活等に関する相談・助言のほか、必要な日常生活上の支援を行います。
主な対象者	生活介護利用者のうち、障害支援区分4以上の人（50歳以上の場合は区分3以上） 自立訓練、就労移行支援の利用者のうち、地域の社会資源の状況等により通所することが困難な人
見込量設定の考え方	利用者数は、国の示す推計方法に基づき算出しました。
確保方策	サービス提供事業者等と適切に連携し、サービスの提供体制の確保に努めます。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/月	22	23	23	23	22	20

(4) 相談支援

① 計画相談支援

内容	ア) サービス利用支援 障がい者の心身の状況、その置かれている環境等を勘案し、利用するサービスの内容等を定めたサービス等利用計画案を作成し、支給決定等が行われた後に、支給決定の内容を反映したサービス等利用計画の作成等を行います。 イ) 継続サービス利用支援 サービス等利用計画が適切であるかどうかを一定期間ごとに検証し、その結果等を勘案してサービス等利用計画の見直しを行い、サービス等利用計画の変更等を行います。
主な対象者	障害福祉サービスまたは地域相談支援（地域移行支援、地域定着支援）を利用するすべての障がい者。 障害福祉サービスを利用する18歳未満の障がい者。
見込量設定の考え方	障害福祉サービス等を利用する場合は基本的に利用するというサービスの特性を踏まえて、見込量を設定しました。
確保方策	サービスの性質上、月によって利用人数が変動しますが、利用希望に対して柔軟に相談支援を行える体制を確保します。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/月	35	34	33	34	35	36

② 地域移行支援

内容	住居の確保をはじめ、対象者が地域における生活に移行するための活動に関する相談、その他の便宜の供与を行います。
主な対象者	障害者支援施設又は児童福祉施設に入所している障がい者。精神科病院（精神科病院以外で精神病室が設けられている病院を含む）に入院している精神障がい者。
見込設定の考え方	利用実績はありませんが、各年度1人の利用を見込んでいます。
確保方策	サービス提供事業者等と適切に連携し、サービスの提供体制の確保に努めます。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/月	0	0	0	1	1	1

③ 地域定着支援

内容	対象となる障がい者と常時の連絡体制を確保し、障がい特性に起因して生じた緊急事態等の際の相談、その他の便宜の供与を行います。
主な対象者	居宅において単身又は家庭の状況等により同居している家族による支援を受けられない障がい者。
見込設定の考え方	利用実績はありませんが、令和8年度1人の利用を見込んでいます。
確保方策	サービス提供事業者等と適切に連携し、サービスの提供体制の確保に努めます。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/月	0	0	0	0	0	1

(5) 地域生活拠点等

内容	①令和8年度末までに地域生活支援拠点等を整備（複数市町村による共同整備も可能）する。 ②その機能の充実のため、コーディネーターを配置する等の効果的な支援体制の構築を進め、年1回以上支援の実績等を踏まえ運用状況を検証及び検討する。 ③令和8年度末までに強度行動障害を有する者に関して支援ニーズを把握し、支援体制の整備（圏域での整備も可）を進める。
確保方策	①令和8年度末までに奄美圏域で地域生活支援拠点1か所整備します。 ②その機能の充実のため、年1回以上運用状況を検証、検討します。令和8年度末までにコーディネーターを配置します。 ③令和8年度末までに奄美圏域で強度行動障がい有する者に関して支援ニーズを把握し、支援体制の整備を進めます。

① 地域生活支援拠点等の整備

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
地域生活支援拠点等の設置箇所数	0か所	0か所	1か所

② コーディネーターの配置、検証及び検討の実施回数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
検証及び検討の実施回数	0回	0回	1回
コーディネーターの配置人数	0人	0人	1人

③ 強度行動障がい有する者への支援体制の整備

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
強度行動障がい有する者への支援体制	0か所	0か所	1か所

2 障がい児支援

(1) 障害児通所支援、障害児相談支援

① 児童発達支援

内容	未就学の障がい児及び発達支援が必要と認められた児童に対し、児童発達支援センター等の施設において、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行います。
主な対象者	障がい児及び発達支援が必要と認められた児童。
見込量設定の考え方	利用者数は、国の示す推計方法に基づき算出し、利用日数は実績から1人当たり約10日として見込量を設定しました。
確保方策	サービス提供事業者等と適切に連携し、サービスの提供体制の確保に努めます。

単位	第2期計画期間（実績）			第3期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人日/月	229	130	124	152	171	190
人/月	23	16	14	16	18	20

② 放課後等デイサービス

内容	就学中の障がい児及び発達支援が必要と認められた児童に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中に、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供することで障がい児の自立を促進します。
主な対象者	障がい児及び発達支援が必要と認められた児童。
見込量設定の考え方	利用者数は、国の示す推計方法に基づき算出し、利用日数は実績から1人当たり約8日として見込量を設定しました。
確保方策	サービス提供事業者等と適切に連携し、サービスの提供体制の確保に努めます。

単位	第2期計画期間（実績）			第3期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人日/月	324	319	294	337	344	352
人/月	37	48	45	45	46	47

③ 保育所等訪問支援

内容	保育所等を訪問し、障がい児及び発達支援が必要と認められた児童に、障がいのない児童との集団生活への適応のための専門的な支援を行います。
主な対象者	障がい児及び発達支援が必要と認められた児童。
見込量設定の考え方	利用者数は、国の示す推計方法に基づき算出し、利用日数は実績から1人当たり約1日として見込量を設定しました。
確保方策	サービス提供事業者等と適切に連携し、サービスの提供体制の確保に努めます。

単位	第2期計画期間（実績）			第3期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人日/月	5	3	2	4	4	4
人/月	3	3	2	3	3	3

④ 居宅訪問型児童発達支援

内容	障がい児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識・技能の付与及び生活能力の向上のために必要な訓練を行います。
主な対象者	重症心身障がい児等の重度の障がい児で、外出が困難な児童。
見込量設定の考え方	利用実績がないことから、見込量を0人と設定しています。

単位	第2期計画期間（実績）			第3期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人日/月	0	0	0	0	0	0
人/月	0	0	0	0	0	0

⑤ 障害児相談支援

内容	ア) 障害児支援利用援助 障害児通所支援の申請に係る支給決定前に、障害児支援利用計画案を作成し、支給決定後にサービス事業者等との連絡調整等を行うとともに、障害児支援利用計画の作成を行います。 イ) 継続障害児支援利用援助 支給決定されたサービス等の利用状況の検証（モニタリング）を行い、サービス事業者等との連絡調整などを行います。
主な対象者	障害児通所サービスを希望する児童。
見込量設定の考え方	障害児通所支援等の利用を希望する方は必ず利用するというサービスの特性を踏まえて量を見込みました。
確保方策	サービスの性質上、月によって利用人数が変動しますが、利用希望に対して柔軟に相談支援を行える体制を確保します。

単位	第2期計画期間（実績）			第3期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/月	18	17	19	19	19	20

(2) 医療的ケア児等に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置

内容	①令和8年度末までに、各都道府県、各圏域及び各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けるとともに、医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置する。
確保方策	①奄美圏域で、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設置しています。また、医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置しています。

① コーディネーターの配置人数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
コーディネーターの配置人数	4人	4人	4人

3 発達障がい者等に対する支援

内容	<p>①現状のペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の実施状況及び市町村等における発達障がい者等の数を勘案し、プログラム等の開催回数の見込みを設定する。</p> <p>②現状のペアレントメンター養成研修等の実施状況及び市町村等における発達障がい者等の数を勘案し、現状のピアサポートの活動の実施回数を見込みを設定する。</p>
----	---

① ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の開催回数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
ペアレントプログラム開催回数	1回	1回	1回
ペアレントトレーニング開催回数	6回	6回	6回

② ペアレントメンター等を活用したピアサポート活動への参加人数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
ピアサポート活動への参加人数	1人	1人	1人

4 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

内容	<p>①市町村ごとの保健、医療及び福祉関係者による協議の場を通じて、重層的な連携による支援体制を構築するために必要となる、協議の場の1年間の開催回数の見込みを設定する。</p> <p>②市町村ごとの保健、医療及び福祉関係者による協議の場を通じて、重層的な連携による支援体制を構築するために必要となる、保健、医療、福祉、介護、当事者及び家族等の関係者ごと（医療にあっては、精神科及び精神科以外の医療機関別）の参加者数の見込みを設定する。</p> <p>③市町村ごとの保健、医療及び福祉関係者による協議の場を通じて、重層的な連携による支援体制を構築するために必要となる、協議の場における目標設定及び評価の実施回数を見込みを設定する。</p> <p>④現に利用している精神障がい者の数、精神障がい者等のニーズ、入院中の精神障がい者のうち地域移行支援の利用が見込まれる者の数等を勘案して、利用者数の見込みを設定する。</p> <p>⑤現に利用している精神障がい者の数、精神障がい者等のニーズ、入院中の精神障がい者のうち地域生活への移行後に地域定着支援の利用が見込まれる者の数等を勘案して、利用者数の見込みを設定する。</p> <p>⑥現に利用している精神障がい者の数、精神障がい者等のニーズ、入院中の精神障がい者のうち地域生活への移行後に共同生活援助の利用が見込まれる者の数等を勘案して、利用者数の見込みを設定する。</p> <p>⑦現に利用している精神障がい者の数、精神障がい者等のニーズ、入院中の精神障がい者のうち地域生活への移行後に自立生活援助の利用が見込まれる者の数等を勘案して、利用者数の見込みを設定する。</p> <p>⑧現に利用している精神障がい者の数、精神障がい者等のニーズ、入院中の精神障がい者のうち地域生活への移行後に自立訓練（生活訓練）の利用が見込まれる者の数等を勘案して、利用者数の見込みを設定する。</p>
----	--

① 保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
協議の場の開催回数	3回	3回	3回

② 保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
協議の場への関係者の参加者数	10人	10人	10人

③ 保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
協議の場における目標設定及び評価の実施回数	3回	3回	3回

④ 精神障がい者の地域移行支援利用者数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
精神障がい者の地域移行支援利用者数	1人/月	1人/月	1人/月

⑤ 精神障がい者の地域定着支援利用者数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
精神障がい者の地域定着支援利用者数	1人/月	1人/月	1人/月

⑥ 精神障がい者の共同生活援助利用者数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
精神障がい者の共同生活援助利用者数	6人/月	6人/月	7人/月

⑦ 精神障がい者の自立生活援助利用者数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
精神障がい者の自立生活援助利用者数	1人/月	1人/月	1人/月

⑧ 精神障がい者の自立訓練（生活訓練）利用者数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
精神障がい者の自立訓練（生活訓練）利用者数	1人/月	1人/月	1人/月

5 相談支援体制の充実・強化のための取組

内容	<p>①基幹相談支援センターの設置有無の見込みを設定する。</p> <p>②基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言件数、地域の相談支援事業所の人材育成の支援件数、地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数、個別事例の支援内容の検証の実施回数を見込みを設定する。基幹相談支援センターにおける主任相談支援専門員の配置数の見込みを設定する。</p> <p>③協議会における相談支援事業所の参画による事例検討実施回数（頻度）及び参加事業者・機関数、協議会の専門部会の設置数及び実施回数（頻度）の見込みを設定する。</p>
----	---

① 基幹相談支援センターの設置の有無

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
基幹相談支援センターの設置	有	有	有

② 基幹相談支援センターによる支援

ア) 地域の相談支援事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言件数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
指導・助言件数	30件	30件	30件

イ) 地域の相談支援事業所の人材育成の支援件数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人材育成の支援件数	12件	12件	12件

ウ) 地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
連携強化の取組の実施回数	12回	12回	12回

エ) 個別事例の支援内容の検証の実施回数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
個別事例の支援内容の検証の実施回数	1回	1回	1回

オ) 基幹相談支援センターにおける主任相談支援専門員の配置数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
主任相談支援専門員の配置数	0人	0人	0人

③ 協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善

ア) 協議会における相談支援事業所の参画による事例検討実施回数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事例検討実施回数	6回	6回	6回

イ) 協議会における相談支援事業所の参加事業者・機関数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
相談支援事業所の参加事業者・機関数	16か所	16か所	16か所

ウ) 協議会の専門部会の設置数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
協議会の専門部会の設置数	7部会	7部会	7部会

エ) 協議会の専門部会の実施回数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
協議会の専門部会の実施回数	38回	38回	38回

6 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

内容	①都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る研修その他の研修への市町村職員の参加人数の見込みを設定する。 ②障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有する体制の有無及びその実施回数を見込みを設定する。
----	---

① 都道府県が市町村職員に対して実施する研修の参加人数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
参加人数	1人	1人	1人

② 障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果の分析

ア) 事業所や関係自治体等と共有する体制の有無

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
共有する体制の有無	無	無	無

イ) 共有する体制に基づく実施回数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
共有する体制に基づく実施回数	0回	0回	0回

第5章 地域生活支援事業

地域生活支援事業は、障がい者、障がい児が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、地域の特性や本人の状況に応じた事業を実施することで、障がい者の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無に関わらずすべての人が安心して暮らせる地域社会の実現に寄与することを目的とします。

地域生活支援事業は、必ず実施しなければならない必須事業と、市町村の判断によって実施する任意事業によって構成されます。

本町が実施する地域生活支援事業は、以下のとおりです。

名称	実施事業
必須事業	(1) 理解促進研修・啓発事業
	(2) 自発的活動支援事業
	(3) 相談支援事業
	(4) 成年後見制度利用支援事業
	(5) 成年後見制度法人後見支援事業
	(6) 意思疎通支援事業
	(7) 日常生活用具給付等事業
	(8) 手話奉仕員養成研修事業
	(9) 移動支援事業
	(10) 地域活動支援センター機能強化事業
任意事業	(1) 日中一時支援事業
	(2) 訪問入浴サービス

1 必須事業

(1) 理解促進研修・啓発事業

内容	地域住民に対して、障がい者に対する理解を深めるための研修会や事業所訪問、イベントなどの啓発活動を行います。
主な対象者	地域住民
見込量設定の考え方及び確保方策	<ul style="list-style-type: none"> ○障がい者への理解を深めることを目的として、窓口等へのパンフレットの設置や広報誌・町ホームページでの啓発活動を行います。 ○研修会やイベントの開催の支援等を検討します。 ○「ヘルプカード」の普及を推進します。

【実施の有無】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実施の有無	有	有	有	有	有	有

(2) 自発的活動支援事業

内容	障がい者が自立した日常生活・社会生活を営むことができるように、障がい者やその家族、地域住民等による地域による自発的な取組を支援します。
主な対象者	障がい者、その家族、地域住民等
見込量設定の考え方及び確保方策	<ul style="list-style-type: none"> ○障がいのある人やその家族、地域住民による自発的な活動を推進するよう努めます。 ○事業としての実績はありませんが、地域福祉推進委員(世話焼さん)のボランティア活動や支えあいマップづくりを通して共生社会における地域支援の強化を推進しています。

【実施の有無】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実施の有無	無	無	無	無	無	無

(3) 相談支援事業

内容	障がい者や障がい児の保護者、介護者からの相談に対し、障がいに応じた必要な情報の提供や助言等を行います。
主な対象者	障がい者、障がい児の保護者、介護者等
見込量設定の考え方及び確保方策	○奄美圏域で、基幹相談支援センターを設置しています。

① 障害者相談支援事業

【実施箇所数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
か所	2	2	2	2	2	2

【基幹相談支援センター設置の有無】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
設置の有無	有	有	有	有	有	有

② 基幹相談支援センター等機能強化事業

【実施の有無】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実施の有無	有	有	有	有	有	有

③ 住宅入居等支援事業

【実施の有無】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実施の有無	無	無	無	無	無	無

(4) 成年後見制度利用支援事業

内容	障害福祉サービスを利用する上で成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障がい者又は精神障がい者で、補助を受けなければ成年後見制度の利用が困難である障がい者に対し、成年後見制度の利用費用の補助を行い利用を支援することで、障がい者の権利擁護を図る事業です。
主な対象者	補助を受けなければ成年後見制度利用が困難である者
見込量設定の考え方及び確保方策	○本町では地域包括支援センターに中核機関を設置しています。 ○事業の利用の希望があった場合に、適切に成年後見制度の利用を支援できるように、関係機関と連携し、支援の提供体制の確保に努めます。

【年間実利用者数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/年	0	0	0	1	1	1

(5) 成年後見制度法人後見支援事業

内容	障がい者の権利擁護を図ることを目的として、成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見活動を支援する事業です。
主な対象者	法人後見実施団体、法人後見の実施を予定している団体等
見込量設定の考え方及び確保方策	○関係機関と連携し、法人後見制度に関する相談や、法人後見活動の支援を行います。

【実施の有無】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実施の有無	無	無	無	有	有	有

(6) 意思疎通支援事業

内容	聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、手話通訳等の方法により、障がい者とその他の人との意思疎通を支援する手話通訳者等の派遣を行い、意思疎通の円滑化を図ります。
主な対象者	聴覚その他の障がいのため意思疎通を図ることに支障がある障がい者等
見込量設定の考え方及び確保方策	○手話通訳者・要約筆記者派遣事業については、提供体制を確保する観点から、利用希望があった場合に対応できるように、提供体制の確保に努めます。 ○広報や窓口等で事業内容の周知を図り、サービス利用を促進します。

① 手話通訳者・要約筆記者派遣事業

【年間実利用件数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
件/年	0	0	0	0	1	1

② 手話通訳者設置事業

【年間実設置見込み者数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/年	0	0	0	0	0	0

(7) 日常生活用具給付等事業

内容	障がい者（児）や難病患者等で当該用具を必要とする人に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具の給付又は貸与を行い、日常生活の便宜を図る事業です。 障がいの特性に合わせて国の定める6種の給付・貸与が行われます。
主な対象者	障がい者等であって当該用具を必要とする者
見込量設定の考え方及び確保方策	○排泄管理支援用具は、実績から70件/年と見込みました。 ○その他の用具については、令和5年度中の利用見込み件数が0件である事業もありますが、利用の希望があった場合に適切に対応できるように提供体制の確保に努めます。 ○広報等で事業の周知を図り、障がい者の高齢化が進行する中で、日常生活の質の向上のために、事業を必要とする人に障がいの特性に応じた適切な給付に努めます。

① 介護・訓練支援用具

特殊寝台、特殊マットその他の障がい者等の身体介護を支援する用具並びに障がい児が訓練に用いるいす等のうち、障がい者等及び介助者が容易に使用できるものであって、実用性のあるもの

【用具例】特殊寝台、特殊マット、移動用リフト等

【年間給付件数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
件/年	0	1	1	1	1	1

② 自立生活支援用具

入浴補助用具、聴覚障がい者用屋内信号装置その他の障がい者等の入浴、食事、移動等の自立生活を支援する用具のうち、障がい者等が容易に使用することができるものであって、実用性のあるもの

【用具例】入浴補助用具、T字状・棒状のつえ等

【年間給付件数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
件/年	0	2	0	0	1	1

③ 在宅療養等支援用具

電気式たん吸引器、盲人用体温計その他の障がい者等の在宅療養等を支援する用具のうち、障がい者等が容易に使用することができるものであって、実用性のあるもの

【用具例】透析液加温器、ネブライザー（吸入器）等

【年間給付件数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
件/年	1	0	1	1	1	1

④ 情報・意思疎通支援用具

点字器、人工喉頭その他の障がい者等の情報収集、情報伝達、意思疎通等を支援する用具のうち、障がい者等が容易に使用することができるものであって、実用性のあるもの

【用具例】携帯用会話補助装置、視覚障がい者用拡大読書器等

【年間給付件数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
件/年	0	2	1	1	1	1

⑤ 排泄管理支援用具

ストーマ装具その他の障がい者等の排泄管理を支援する用具及び衛生用品のうち、障がい者等が容易に使用することができるものであって、実用性のあるもの

【用具例】ストーマ装具（ストーマ用品等）、紙おむつ等

【年間給付件数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
件/年	62	48	65	70	70	70

⑥ 居宅生活動作補助用具（住宅改修費）

障がい者等の居宅生活動作等を円滑にする用具であって、設置に小規模な住宅改修を伴うもの

【用具例】居宅生活動作補助用具

【年間給付件数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
件/年	0	0	0	0	0	1

（8）手話奉仕員養成研修事業

内容	手話で日常会話を行うのに必要な手話語い及び手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成し、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等の自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする事業です。
主な対象者	実施主体が適当と認めたもの
見込設定の考え方及び確保方策	○聴覚障がい者の社会参加や自立の促進に必要なコミュニケーション支援を行う手話奉仕員の養成に向けて、町民への受講の啓発等を実施します。 ○制度の周知広報を適切に行い、人材の育成と確保に努めます。

【実養成講習修了者数（登録者数）】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/年	0	0	0	0	0	1

（9）移動支援事業

内容	身体、知的、精神等の障がいにより外出時の移動が困難な人に対し、外出の際の移動の支援を行います。
主な対象者	町が外出時に移動の支援が必要と認めた障がい者等
見込設定の考え方及び確保方策	○障がいのある人の自己決定を尊重し、利用者本位のサービス提供を推進するためにも、障がいのある人一人一人の障がい特性やニーズに対応できる受け皿の確保に努めます。 ○外出時の移動が困難な人に対し支援を行うことで、地域で安心して生活できるように、外出の際の移動の支援を行います。

【年間実利用者数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/年	3	3	3	3	3	4

【年間延べ利用時間数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
時間/年	90	41	35	45	45	45

（10）地域活動支援センター機能強化事業

内容	障がい者等が通所し、地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実・強化することで、障がい者等の地域生活支援の促進を図る事業です。
事業形態	<ul style="list-style-type: none"> ○地域活動支援センターⅠ型 相談事業や専門職員（精神保健福祉士等）の配置による福祉及び地域社会の基盤との連携強化、地域ボランティア育成、普及啓発等の事業を実施します。 ○地域活動支援センターⅡ型 地域において雇用・就労が困難な在宅障がい者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施します。 ○地域活動支援センターⅢ型 地域の障がい者団体等が運営する、運営年数及び実利用人員が一定数以上の通所による援護事業などに対する支援を充実します。
見込量設定の考え方及び確保方策	<ul style="list-style-type: none"> ○本町では、Ⅰ型の事業を実施しています。 ○地域活動支援センターに通うことのできる障がい者の把握に努め、社会交流や生産活動の機会が提供できる体制の構築に努めます。 ○地域活動支援センターの周知を行い、利用ニーズの掘り起こしと理解の促進を図ります。

① 地域活動支援センターⅠ型

【自市町村での実施箇所数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
か所	0	0	0	0	0	0

【他市町村での利用箇所数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
か所	1	1	1	1	1	1

【自市町村での年間実利用者数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/年	0	0	0	0	0	0

【他市町村での年間実利用者数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/年	6	4	6	7	7	7

② 地域活動支援センターⅡ型

【自市町村での実施箇所数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
か所	0	0	0	0	0	0

【他市町村での利用箇所数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
か所	0	0	0	0	0	0

【自市町村での年間実利用者数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/年	0	0	0	0	0	0

【他市町村での年間実利用者数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/年	0	0	0	0	0	0

③ 地域活動支援センターⅢ型

【自市町村での実施箇所数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
か所	0	0	0	0	0	0

【他市町村での利用箇所数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
か所	0	0	0	0	0	0

【自市町村での年間実利用者数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/年	0	0	0	0	0	0

【他市町村での年間実利用者数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/年	0	0	0	0	0	0

2 任意事業

(1) 日中一時支援事業

内容	障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息のため、障がい者等に日中における活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等を行います。
見込量設定の考え方及び確保方策	○放課後等デイサービスが普及しましたが、卒業以降の過ごし方としてのニーズもあり利用実績は同水準で推移しています。家族支援の一環として相談支援専門員に対しても利用促進を促すよう周知を図ります。

【実施箇所数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
か所	2	2	2	2	2	2

【年間実利用者数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/年	10	8	6	8	8	8

(2) 訪問入浴サービス

内容	家庭で入浴することが困難な重度の身体障がい者に、入浴サービスを行うことにより、入浴が困難な人の健康増進や衛生の保持並びに家族の負担軽減を図ります。
見込量設定の考え方及び確保方策	○龍郷町社会福祉協議会への委託契約をしています。近年の実績はほぼない状況ですが、広報や窓口等で事業内容の周知を図り、サービス利用を促進します。また、サービス提供事業者等と適切に連携し、サービス提供体制の確保に努めます。

【実施箇所数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
か所	1	1	1	1	1	1

【年間実利用者数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/年	0	0	0	1	1	1

第6章 円滑な実施を確保するために必要な事項等

1 障がい者等に対する虐待の防止

町においては、「市町村・都道府県における障害者虐待の防止と対応」に沿って、県、児童相談所、警察等関係機関をはじめ、民生委員、児童委員、人権擁護委員そして障がい者等から成るネットワークの活用、障がい者等に対する虐待の未然の防止、虐待が発生した場合の迅速かつ適切な対応、再発の防止等に取り組むとともに、それらの体制や取組については、定期的に検証を行い、必要に応じてマニュアルの見直し等を行うことが重要です。また、学校、保育所等、医療機関における障がい者を含む虐待防止の取組を推進するため、町と関係機関・部署との連携を図るとともに、学校、保育所等、医療機関の管理者等に対して県の実施する障がい者虐待防止研修への受講を促す等、より一層の連携を進めていく必要があります。なお、町においては、引き続き、住民等からの虐待に関する通報があった場合に、速やかに障がい者等の安全の確認や虐待の事実確認を行うとともに、関係機関と協議の上、今後の援助方針や支援者の役割を決定する体制を整えていきます。また、次に掲げる点に配慮し、障がい者等に対する虐待事案を効果的に防止することが必要となります。

- 1 相談支援専門員及びサービス管理責任者等による虐待事案の未然防止及び早期発見
- 2 一時保護に必要な居室の確保
- 3 障害福祉サービス提供事業所等の従業者への研修
- 4 権利擁護の取組
- 5 精神障がい者に対する虐待の防止

2 障がい者の芸術文化活動支援による社会参加等の促進

障がい者の文化芸術活動支援による社会参加等の促進に関しては、県による障がい者の文化芸術活動を支援するセンター及び広域的な支援を行うセンターにおける次の支援を推進します。

- 1 文化芸術活動に関する相談支援
- 2 文化芸術活動を支援する人材の育成
- 3 関係者のネットワークづくり
- 4 展覧会等の開催
- 5 障がい者の文化芸術活動の情報収集及び発信
- 6 その他地域の実情等を踏まえ実施すべき障がい者の文化芸術活動に関する支援等

3 障がい者等による情報の取得利用・意思疎通の推進

障がい者等による情報の取得利用・意思疎通の推進に関しては、町において、障がい特性（聴覚、言語機能、音声機能、視覚、盲ろう、失語、知的、精神、発達、高次脳機能、重度の身体障がいや難病等）に配慮した意思疎通支援や支援者の養成、障がい当事者によるICT活用等の促進を図るため、次のような取組の実施を行います。

- 1 障がい特性に配慮した意思疎通支援（手話通訳、要約筆記、代筆・代読、触手話や指点字等）のニーズを把握するための調査等
- 2 ニーズに対応した支援を実施するために必要な意思疎通支援者の養成
- 3 意思疎通支援者の派遣及び設置を実施するための体制づくり（県による広域派遣や派遣調整等を含む）
- 4 遠隔地や緊急時等に対応するためのICT機器等の利活用

4 障がいを理由とする差別の解消の推進

町は、障がいを理由とする差別の解消を妨げている諸要因の解消を図るための啓発活動などを行う必要があるとともに、障害福祉サービス等支援の事業者をはじめとする福祉分野の事業者は、障がいを理由とする差別を解消するための取組を行うに当たり、厚生労働省が作成した「福祉分野における事業者が講ずべき障害を理由とする差別を解消するための措置に関する対応指針」を踏まえ、必要かつ合理的な配慮などについて、具体的場面や状況に応じて柔軟に対応していきます。

5 利用者の安全確保に向けた取組や事業所における研修等の充実

障害福祉サービス事業所等及び障害児通所支援等を提供する事業所は、地域共生社会の考え方に基つき、地域に開かれた施設となるべきというこれまでの方向性を堅持し、平常時からの町民や関係機関との緊密な関係性の構築等を通じ、利用者の安全確保に向けた取組を進めることが重要であり、町はその支援を行うことが必要です。

また、日常的な地域とのつながりが災害発生時における障がい者等の安全確保につながるとともに、障害福祉サービス事業所等及び障害児通所支援等を提供する事業所が避難所として地域の安全提供の拠点となることも踏まえた上で、防災対策とともに考えていくことも必要です。

さらに、権利擁護の視点を含めた職員への研修を充実することや、本人の意思に反した異性介助が行われることがないよう、サービス管理責任者や相談支援専門員等が本人の意向を把握し、本人の意思や人格を尊重したサービス提供体制を整備すること、職員が過重な労働負担等により精神的に孤立することなく、障がい者等への支援に従事できるよう、職員の処遇改善等により職場環境の改善を進めていくことが必要です。

第4部 計画の推進

1 障がい者を支える体制づくり（奄美地区地域自立支援協議会）

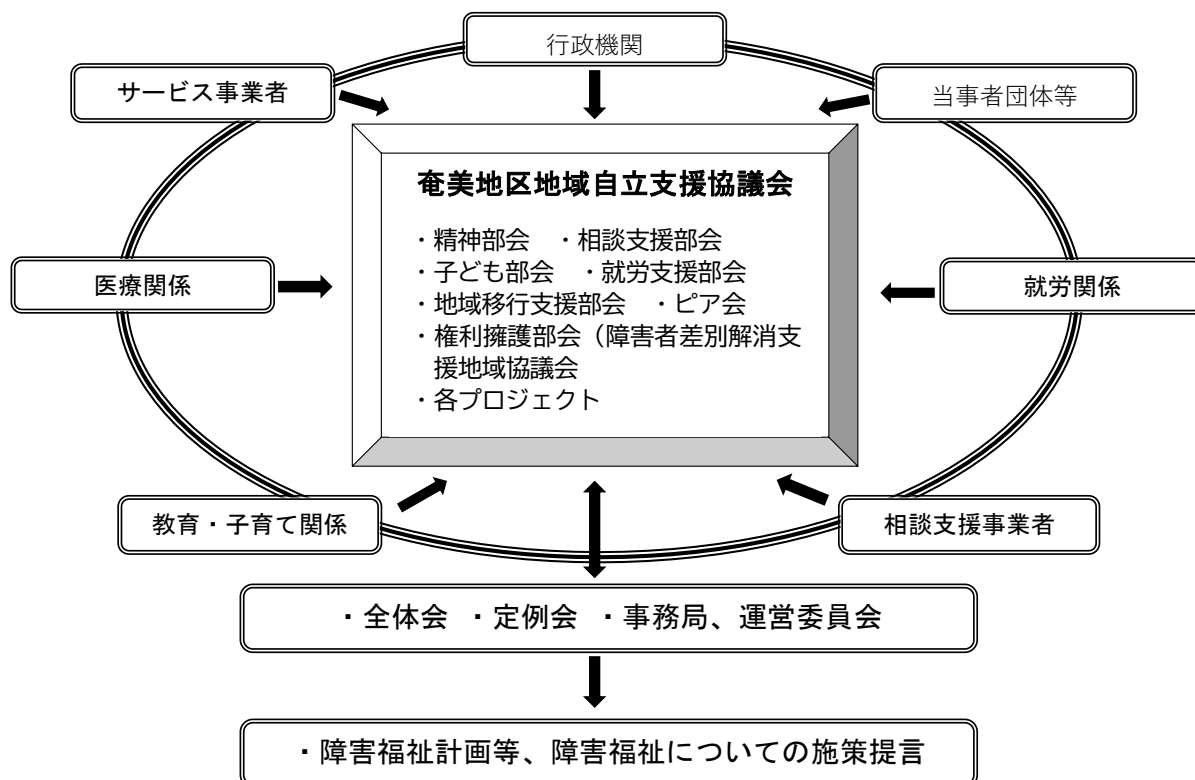
障がい者が地域において自立した日常生活や社会生活を営むためには、障害福祉サービスの提供体制の確保、これらのサービスの適切な利用を支える相談体制の構築とともに、地域全体で障がい者を支える体制づくりが求められていることから、地域の社会資源のネットワーク構築、強化することが重要になります。

このため、相談支援事業所や障害福祉サービス事業所、雇用関係機関、当事者団体などの代表者で構成される奄美地区地域自立支援協議会が設置されています。

この自立支援協議会は、村や相談事業所が直面した課題や新たに把握されたニーズについて関係機関やサービス事業所、医療・教育・雇用・保健を含めた関係者が地域の課題として情報を共有し、改善・解決していくための協議の場となる組織です。自立支援協議会がその役割を果たすために、専門部会を設け関係者間の連携を図っています。

また、協議会事務局を奄美市・大和村・宇検村・瀬戸内町・龍郷町が委託する奄美地区障害者等基幹相談支援センター（ぴあリンク奄美）が担っており、全体会や定例会、研修会などの企画運営を実施し、地域の総合的・専門的相談体制、地域移行・定着の促進、障がい者虐待防止への対応、権利擁護についての業務も実施しています。

【奄美地区地域自立支援協議会の組織図（イメージ図）】

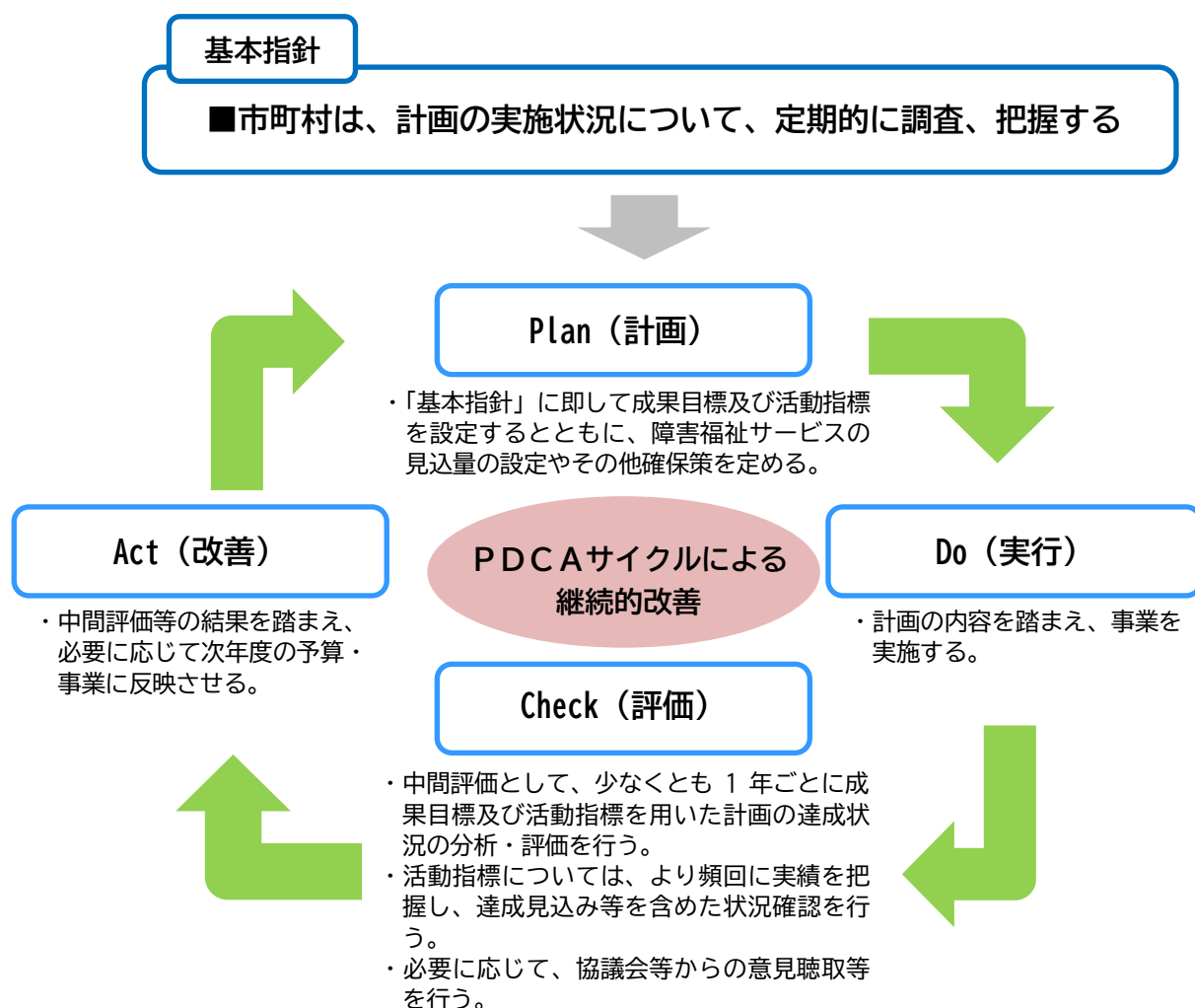


2 計画の評価と見直し

障害者総合支援法においては、計画に定める事項について、定期的に調査、分析及び評価を行い、必要があると認めるときは、計画を変更することその他の必要な措置を講ずること（PDCAサイクル）とされています。

これを踏まえ、本町では、障害者計画の各施策の実施状況について、PDCAサイクルによる評価と見直しを行います。障害福祉計画及び子ども療育計画の成果目標及び活動指標については、少なくとも1年に1回その実績を把握し、障がい者施策や関連施策等の動向も踏まえながら、計画の中間評価として、分析・評価を行い、必要があると認めるときには、計画の変更や事業の見直し等の措置を講じます。

また、中間評価の際には、協議会等の意見を聴くとともに、その結果を公表します。



資料編

1 龍郷町障害者基本計画等策定委員会設置要綱

平成 18 年 10 月 1 日告示第 20—7 号

(設置)

第 1 条 障害者基本法（昭和 45 年法律第 84 号）第 11 条第 3 項の規定に基づき策定する龍郷町障害者計画、障害者の日常生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）第 88 条の規定に基づき策定する龍郷町障害福祉計画及び児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 33 条の 20 の規定に基づき策定する龍郷町子ども療育計画に関する総合的な施策の推進を図るため龍郷町障害者基本計画等策定委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第 2 条 委員会は、次に掲げる事項について協議を行う。

- (1) 障害者計画及び障害福祉計画並びに子ども療育計画の策定及び見直しに関すること。
- (2) 計画の進捗状況及び運営管理に関すること。
- (3) 前各号に関連して必要な事項

(組織)

第 3 条 委員会は 15 人以内で組織し、次の各号に掲げる者のうちから町長が委嘱する。

- (1) 保健医療関係者
- (2) 身体障害者関係者
- (3) 知的障害者関係者
- (4) 精神障害者関係者
- (5) 社会福祉協議会関係者
- (6) 民生・児童委員
- (7) 自立支援協議会関係者
- (8) 本町の職員
- (9) その他町長が必要と認める者

(任期)

第 4 条 委員会の委員の任期は 3 年とする。ただし、補欠委員の任期は前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第 5 条 委員会に委員長及び副委員長を各 1 名置き、委員の互選によってこれを定める。

- 2 委員長は、委員を代表し、会務を総括する。
- 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故ある時、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、委員長が必要に応じて招集し、これを主宰する。

2 委員長は必要に応じて委員会の会議に関係者の出席を求め、その意見を聞くことができる。

(事務)

第7条 委員会の事務は、保健福祉課及び子ども子育て応援課において処理する。

附 則

この告示は、公布の日から施行する。

2 龍郷町障害者基本計画等策定委員会委員名簿

No.	関係機関	所 属	職名	氏名	備考
1	身体障害者関係者	龍郷町身体障害者協会	会長	榮 康博	
2		社会福祉法人 愛誠会 星の園	相談支援専門員	潤 俊司	委員長
3	知的障害者関係者	社会福祉法人 セントジョセフ会 希望の星学園	施設長	田下 哲朗	
4	精神障害者関係者	あまみ相談支援センター	精神保健福祉士	安田 隼人	
5	障害児関係者	社会福祉法人 聖隷福祉事業団 聖隷かがやき	所長	赤塚 美穂子	副委員長
6	社会福祉協議会関係者	社会福祉法人 龍郷町社会福祉協議会	事務局長	國分 慎一	
7	自立支援協議会	奄美地区地域自立支援協議会	事務局	大津 敬	
8	民生・児童委員	龍郷町民生委員・児童委員協議会	会長	山口 利博	
9	保健医療関係者	龍郷町 保健福祉課	保健師	蘇 瑠璃	
10	本町の職員	龍郷町 大勝保育所	所長	納 かおり	
11		龍郷町 教育委員会	指導主事	當房 省吾	
12		龍郷町 保健福祉課	課長	加藤 寛之	
13		龍郷町 子ども子育て応援課	課長	松尾 昭宏	
14		龍郷町 保健福祉課	課長補佐	森田 みのり	
15		龍郷町 子ども子育て応援課	課長補佐	小林 いずみ	

3 用語解説

あ行

育成医療

18歳未満で体に障がいや病気があり、放置すると将来体に障がいが残る可能性がある児童で、治療によって効果が期待できる障がいの改善や防止を目的とする医療の給付。

医療的ケア

医師の指導の下に、保護者や看護師が学校や在宅等で日常的に行う、たんの吸引・経管栄養・気管切開部の衛生管理等の医療行為を指す。

インクルージョン

包括・包含という意味。包括は全体をまとめること、包含は包み込む・中に包むことを指す。

か行

基幹相談支援センター

身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者の相談を総合的に行い、地域の相談支援事業者間の連絡調整や関係機関の連携の支援を行う機関。

共生社会

これまで必ずしも十分に社会参加できるような環境になかった障がい者等が積極的に参加貢献していくことができ、かつ、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会をいう。

強度行動障がい

自傷、他傷、こだわり、もの壊し、睡眠の乱れ、異食、多動など本人や周囲の人のくらしに影響を及ぼす行動が、著しく高い頻度で起こるため、特別に配慮された支援が必要になっている状態のこと。

ケアマネジメント

主に介護等の福祉分野で、福祉や医療などのサービスと、それを必要とする人のニーズをつなぐ手法のこと。

権利擁護

自己の権利や援助のニーズを表明することが困難な障がい者に代わって、援助者が代理としてその権利やニーズの獲得を行うこと。

高次脳機能障がい

外傷性脳損傷、脳血管障がい等により脳に損傷を受け、その後遺症として生じた記憶障がい、注意障がい、社会的行動障がいなどの認知機能に障がいが起こること。

コーディネーター

福祉サービスを合理的、効率的に提供するために連絡・調整する専門職。

更生医療

身体障がい者の障がいを軽減し、日常生活を容易にすることを目的とした医療の給付。

合理的配慮

障がい者から何らかの助けを求める意思の表明があった場合、過度な負担になり過ぎない範囲で、社会的障壁を取り除くために必要な便宜のこと。

さ行

災害時要援護者支援制度

災害時に自力で避難することが困難な「災害時要援護者」対象者のうち、個人情報提供に同意した人の情報を、町が地域の民生委員・児童委員などに提供することで、実際に災害が起きた時、地域の中で安否確認や情報提供などの支援が受けられるようにするための制度。

視覚障がい

眼の機能の障がいを指し、身体障害者福祉法では、身体障がいの一種として、視力障がいと視野障がいに分けて規定している。

児童福祉法

児童の健全な育成、児童の福祉の保障とその積極的増進を基本精神とする総合的法律。児童福祉の原理について、「すべて国民は児童が心身ともに健やかに生まれ、且つ育成されるように努め」、また「児童はひとしくその生活を保障され、愛護されなければならない」とうたい、この原理を実現するための国・地方公共団体の責任、児童福祉司などの専門職員、育成医療の給付等福祉の措置、児童相談所、保育所等の施設、費用問題等について定めている。

社会的障壁

障がいのある者が社会生活を送る上で障壁（バリア）となるもののことで、物理的、制度的、慣行的、観念的なもの全てを含む。

重症心身障がい児

重度の肢体不自由と重度の知的障がいとが重複した状態を重症心身障がいといい、その状態にある子どもを重症心身障がい児という。

障害者基本法

障がい者の自立や社会参加を支援するための施策について基本事項を定めた法律。すべての障がい者は、その尊厳にふさわしい生活を保障される権利を有し、社会を構成する一員として社会、経済、文化、その他あらゆる分野の活動に参加する機会が与えられ、障がいを理由として差別されないことを基本理念とする。

障害者虐待防止法

障がい者に対する虐待がその尊厳を害するものであり、障がい者の自立及び社会参加にとって障がい者虐待の防止が極めて重要であること等から、虐待の防止、予防及び早期発見等の虐待の防止に関する国等の責務、虐待を受けた障がい者に対する保護及び自立の支援のための措置、養護者に対する支援等を定めることにより、障がい者の権利利益の擁護に資することを目的とする法律。平成24年10月施行。

障害者雇用促進法

障がい者の雇用と在宅就労の促進について定めた法律。

障害者差別解消法

国連の「障害者の権利に関する条約」の締結に向けた国内法制度の整備の一環として、全ての国民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障がいを理由とする差別の解消を推進することを目的とする法律。平成25年6月制定。平成28年4月施行。令和3年5月、改正され（令和3年法律第56号）。改正法は、令和6年4月1日から施行。

障害者総合支援法

障がい者が障がいの程度や心身の状態などに応じて受けられる福祉サービスを定め、地域社会における日常的な生活を総合的に支援するための法律。

改正障害者基本法を踏まえ、障害者自立支援法の一部を改正し、平成25年4月に施行。

情報アクセシビリティ

年齢や障がいの有無に関係なく誰でも必要とする情報に容易にたどり着け、利用できること。

ジョブコーチ（職業適応援助者）

障がい者に対して職場での対応やスキルの向上などをサポートする人のこと。

自立支援医療

心身の障がいを除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する障害者総合支援法に基づく公費負担医療制度。更生医療、育成医療、精神通院医療の3つの種類がある。

成年後見制度

認知症や知的障がい、精神障がいなどの理由で判断能力が十分でない人の財産管理、日常生活上の法律行為などを、成年後見人等が本人に代わって行う制度のこと。成年後見制度には、将来判断能力が十分でなくなったときに備えてあらかじめ後見人となってくれる人を決め、その人との契約に基づいて行われる「任意後見制度」と、すでに判断能力が十分でない人のために、家族等が家庭裁判所に申し立てて行う「法定後見制度」の2種類がある。

相談支援専門員

障がいのある人が自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスなどの利用計画の作成や地域生活への移行・定着に向けた支援、住宅入居等支援事業や成年後見制度利用支援事業に関する支援など、障がいのある人の全般的な相談支援を行う者をいう。

た行

地域生活支援拠点等

障がい者及び障がい児の障がいの重度化及び高齢化並びに「親亡き後」を見据え、障がい者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるようにするため、障がい者等の生活を地域で支える機能をもつ場所や体制のこと。

注意欠陥・多動性障がい（ADHD）

Attention Deficit Hyperactivity Disorderの略で、単調な作業を長時間できない・忘れっぽい・些細なミスをする・考えずに行動する・落ち着きがないなど、注意力散漫・衝動性・多動性の症状が見られる障がい。

な行

難病

①発病の機構が明らかでなく、②治療方法が確立していない、③希少な疾病であって、④長期の療養を必要とするものとして、整理される。国・県が指定した疾患（特定疾患）について、都道府県に認定された場合に特定疾患医療受給者証が交付され、医療費の公費負担制度や居宅生活支援事業がある。

は行

発達障害者支援法

自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障がい、学習障がい、注意欠陥・多動性障がいなどの発達障がいを持つ者に対する援助等について定めた法律。平成17年4月施行。

バリアフリー

もともとは建築用語で障壁となるもの（バリア）を取り除き（フリー）、生活しやすくすることを意味する。最近では、より広い意味で、高齢者や障がい者だけでなく、すべての人々にとって日常生活のなかに存在するさまざまな（物理的、制度的、心理的）障壁を除去することの意味合いで用いられる。

ピアサポート

「ピア」は仲間を意味し、「サポート」は支援することを意味する。専門家によるサポートとは違い、同じ立場の仲間として仲間同士で支えあう活動のこと。

PDCAサイクル

プロジェクトの実行に際し、計画を立案し（Plan）、実行し（Do）、その評価（Check）に基づいて改善（Act）を行うという行程を継続的に繰り返す仕組みのこと。

ペアレントトレーニング

発達障がいなどの子どもの保護者に向けた、親のためのプログラムのこと。

ペアレントプログラム

育児に不安がある保護者、仲間関係を築くことに困っている保護者などを、地域の支援者（保育士、保健師、福祉事業所の職員等）が効果的に支援できるよう設定された、グループ・プログラム。

ペアレントメンター

自らも発達障がいのある子育てを経験し、かつ相談支援に関する一定のトレーニングを受けた親のこと。

ら行

療育

障がいのある子どもやその可能性のある子どもに対し、個々の発達の状態や障がいの特性に応じて、今の困りごとの解決と、将来の自立と社会参加を目指し支援をすること。

レスパイト

「一時中断」「小休止」「猶予」などを意味する言葉。介護する側が一時的に介護を離れて、リフレッシュすることを指す。

第4次龍郷町障害者計画
龍郷町第7期障害福祉計画
第3期子ども療育計画

令和6年3月

発行・編集
龍郷町 保健福祉課

〒894-0192 鹿児島県大島郡龍郷町浦110番地
TEL 0997-62-3111 FAX 0997-62-2535

